

大垣市第3期産業振興指針

令和7年3月

大 垣 市

目 次

第 1 章 産業振興指針の概要	1
1 産業振興指針改定の趣旨	1
2 産業振興指針の位置づけ	3
3 産業振興指針の期間	7
4 産業振興の果たす役割	7
第 2 章 第 2 期計画の実施状況及び実績	8
1 第 2 期計画の実施状況	8
2 基本目標に対する実績	15
第 3 章 産業振興の現状と課題	16
1 産業振興の動向	16
2 本市の現状と取り巻く環境の変化	22
3 本市のものづくり産業・情報産業の現状と課題	39
第 4 章 産業振興の基本的な考え方	84
1 基本理念	84
2 基本方針	85
3 基本目標	86
第 5 章 産業振興の推進施策	88
1 産業振興の推進施策	88
2 産業振興指針の実現に向けて	101

第1章 産業振興指針の概要

1 産業振興指針改定の趣旨

本市では、平成27年3月に「大垣市第1期産業振興指針」、令和2年3月に「大垣市第2期産業振興指針」を策定し、「ものづくり ひとづくり都市 大垣」の実現を目標に掲げ、本市のものづくり産業や、ソフトピアジャパンを中心とした情報産業の振興に向けて、様々な産業振興策に取り組んできました。

また、平成26年11月に施行された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、平成27年10月に「第1期「水の都おおがき」創生総合戦略」、令和2年3月に「第2期「水の都おおがき」創生総合戦略」、令和6年3月に「第3期「水の都おおがき」創生総合戦略」を策定し、本市の地域性、独自性を持たせながら、活力ある持続可能なまちづくりに取り組み、地方創生の取り組みを進めてきました。

加えて、人口減少と少子高齢化社会のさらなる進行、グローバル化の進展、南海トラフ巨大地震への危惧、情報通信の急速な発展等による生活形態の変化等へ迅速かつ的確に対応するため、新たな未来都市像「みんなで創る 希望あふれる産業文化都市」の実現を目標とした「大垣市未来ビジョン」を平成30年3月に策定し、第1期基本計画（平成30年度～令和4年度）を進めてきました。令和5年度からは、これまでのまちづくりを基盤としながら、スマートシティや脱炭素の推進など、その時々的情勢に柔軟に対応していくため、第2期基本計画（令和5年度～令和9年度）に基づき取り組みを実施しています。

一方、国では、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、令和4年12月に「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定し、地方における仕事や暮らしの向上に資する新たなサービスの創出、持続可能性の向上等を通じて、デジタル化の恩恵を国民や事業者が享受できる社会、いわば「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指すことが示されました。令和6年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2024」においては、賃上げの促進や、人材不足への対応としてのリスキリング、事業承継及びM&Aの環境整備が示され、令和6年6月に閣議決定された「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024年改訂版」において、スタートアップ育成5か年計画として、将来、ユニコーンを100社創出、スタートアップを10万社創出することにより、世界有数のスタートアップの集積地にすることや、多様な事業承継の支援、DX（デジタル・トランスフォーメーション）・GX（グリーン・トランスフォーメーション）の支援などの取り組みが示されています。

また、岐阜県では、平成21年3月に、人口減少・少子高齢化に着目した「岐阜県長期構想」を策定、平成31年3月には、人づくり、地域づくり、魅力と活力づくりを政策の柱

とした「清流の国ぎふ」創生総合戦略」を策定し、持続可能な「清流の国ぎふ」づくりを推進してきました。令和6年3月には、県経済の再生から、社会経済活動の変革に対応した持続的な発展を目指すべく、令和5年3月に策定した「岐阜県経済・雇用再生戦略」の一部修正を行い、産業人材の育成・確保、企業誘致等の推進、地場産業の振興などに取り組んでいます。

今後、本市の地域経済の中心である、ものづくり産業等が将来にわたって持続的に成長、発展していくためには、産業活性化の推進、持続可能な産業構造の構築、人材の確保・育成が重要であり、国や県などの取り組みを踏まえた戦略的な施策が必要となってきます。

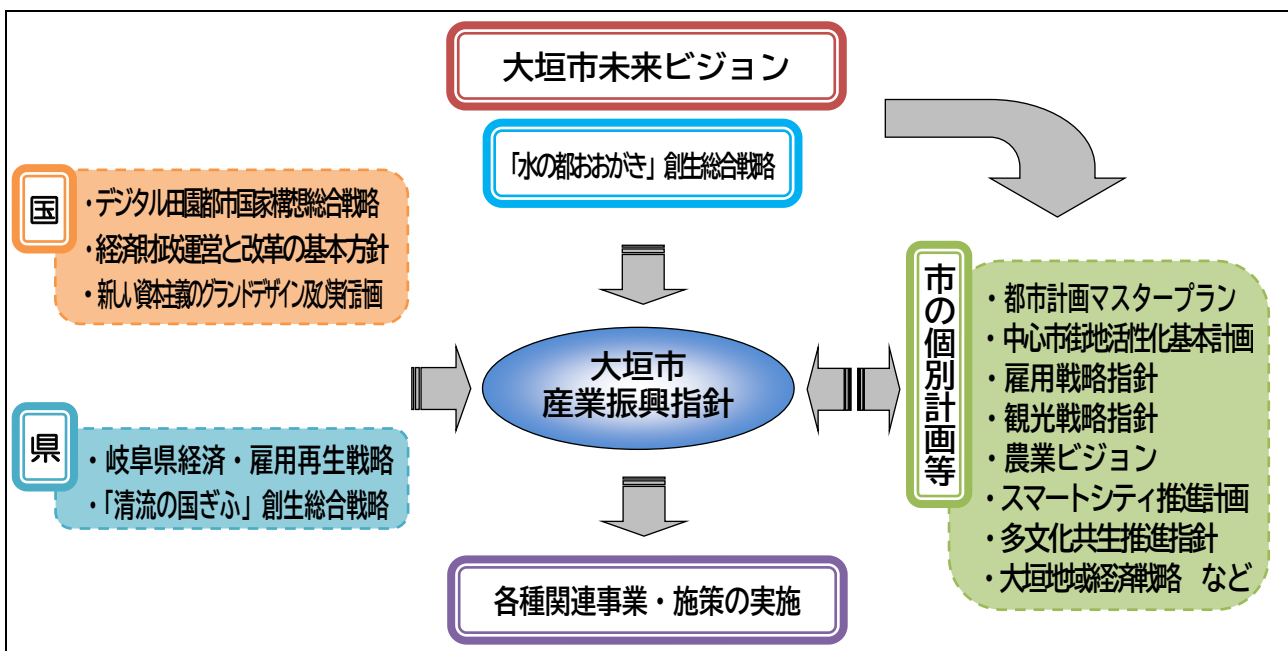
こうした状況を踏まえ、「大垣市未来ビジョン」に掲げる、新たな未来都市像「みんなで創る 希望あふれる産業文化都市」の実現をめざすとともに、「選ばれるまち大垣」の実現に向け、「大垣市第2期産業振興指針」を改定するものです。

2 産業振興指針の位置づけ

この指針は、「大垣市未来ビジョン」を上位計画とし、産業部門の個別計画として、本市の産業振興施策の方向性を明らかにするものです。

また、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（令和4年12月閣議決定）、「経済財政運営と改革の基本方針2024」（令和6年6月閣議決定）や、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024年改訂版」（令和6年6月閣議決定）などの推進施策、DXや脱炭素をはじめとする社会経済活動の変革に対応した持続可能な県経済の発展を目指すための「岐阜県経済・雇用再生戦略」（令和5年3月策定、令和6年3月一部修正）、「清流の国ぎふ」創生総合戦略（令和5年度～令和9年度）」（令和5年3月策定）、本市の他の個別計画等とも十分な整合性を図っていきます。

〔産業振興指針の位置づけ〕



〔大垣市未来ビジョン基本構想における「産業振興」の位置づけ〕

○ 大垣市未来ビジョン基本構想

第2章 基本構想

3 未来都市像

「みんなで創る 希望あふれる産業文化都市」

4 未来のピース

(2) みんなが元気なまち (ピース2：産業振興)

① 持続的な経済発展 【産業の振興】

名神高速道路、東海環状自動車道のインターチェンジや、国道21号、国道258号などが市内を縦横に走る地の利を生かし、大都市圏からの企業誘致が進んでいます。道路の沿線ではそのアクセス性を生かしたものづくり産業が、ソフトピアジャパン周辺には情報産業が集積するなど、市内の産業は持続的に発展しています。

また、産業分野におけるロボット活用も本格化し、生産性の向上が図られるとともに、人間はより知的かつ創造的な業務を行うことで、新たな産業や雇用が生まれています。

新産業の創出や雇用機会が増えることで、市外からの移住者の増加とともに、高齢者、女性、障がい者や外国人の働く場も増えています。働き方は多様化していますが、市内の企業は柔軟に対応しており、労働力が確保されることで、地域経済はますます活性化しています。

〔大垣市未来ビジョン第2期基本計画における「土地利用方針」、「産業振興」の位置づけ〕

○ 大垣市未来ビジョン第2期基本計画

第1章 序論

4 土地利用方針

(1) 都市的土地利用

大垣地域及び墨俣地域の市街化区域については、「大垣市都市計画マスタープラン」に基づいた土地利用を推進し、都市の活力を維持していくため、集約型都市構造への転換を考慮して、住宅等が密集した市街地の安全性の強化や、道路・公園等の都市基盤の整備を進めるとともに、教育・福祉・文化施設等の環境が整った市街地の形成を図ります。

また、都市機能の拠点の拡充・整備に向け、中心市街地の再生、名神高速道路や東海環状自動車道、国道などへのアクセス性を生かした産業や商業の誘導などを図ります。

第3章 第2期基本計画

第3節 分野別計画

2 みんなが元気なまち（産業振興）

(1) 産業

① めざす姿

産業活性化の推進や産業人材の確保・育成により、ものづくり産業や情報産業など様々な産業が成長するまち

② 目標指標

指標名	基準		2027年度 目標値
	年度	基準値	
産業に係る取り組みに対する市民満足度	2021	88%	90%
企業立地補助制度新規交付件数・累計	2017～2021平均	4件	20件

③ 現状と課題

- 1) 本市はものづくりを中心とした産業構造となっており、わが国の産業界をリードするようなオンリーワン・ナンバーワン企業が数多く存在しています。
- 2) 産業の振興及び地域経済の活性化を図るため、産学官連携により、中小企業及び個人事業者等の経営支援などに努めています。
- 3) 既存企業の市外流出防止や市外からの企業進出に対応するため、産業用地の確保や設備投資、販路拡大への支援などが必要です。
- 4) 人口減少・少子高齢化により労働力や人材の不足が深刻な課題となっており、先端設備の導入支援による生産性の向上や、事業承継の促進のほか、本市産業の次代を担う人材の育成が必要です。
- 5) これまでの産業基盤をもとにして、新たな産業の創出や製品・サービスの開発のほか、創業などへの支援が必要です。
- 6) ソフトピアジャパンエリアを中心に集積する情報通信技術を活用するなど、DXに取り組む様々な産業への支援が必要です。

〔SDGs（持続可能な開発目標）一覧〕



※ SDGs（Sustainable Development Goals）とは、平成27年の国連サミットで採択された国際社会全体の17の開発目標であり、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指して、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むものです。

3 産業振興指針の期間

この指針の期間は、令和7年度から11年度までの5年間とします。

なお、改定後は、進捗状況の把握に努めるとともに、産業振興を取り巻く社会経済情勢の変化などにも的確に対応しながら、必要に応じて内容の見直しを行います。

〔産業振興指針の計画期間〕

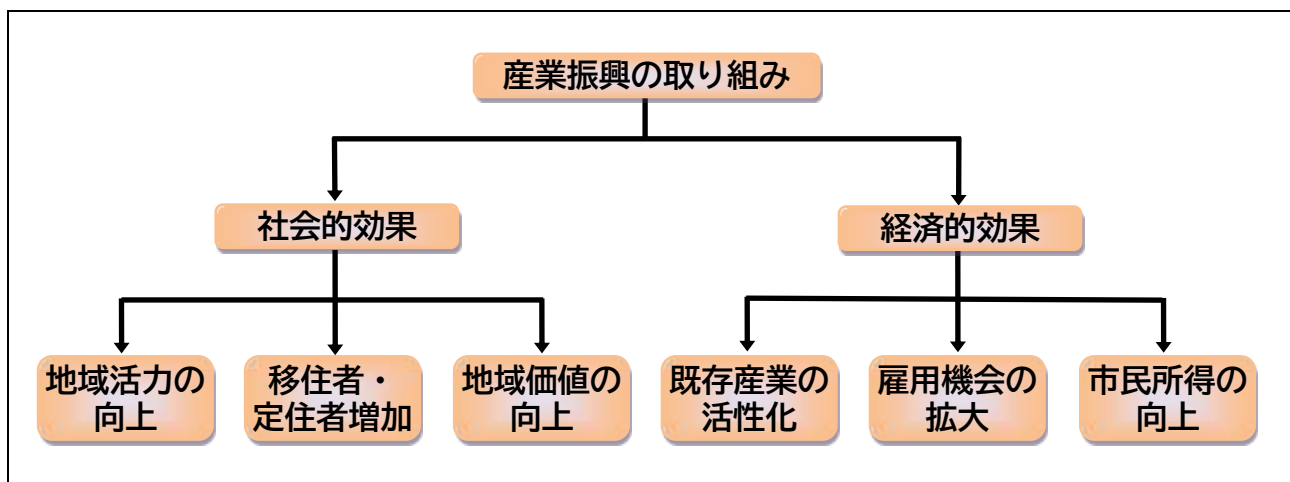
計画等	年度						
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
大垣市産業振興指針	改定	→ 改定 →					→
大垣市未来ビジョン	第2期基本計画 →				第3期基本計画 →		

4 産業振興の果たす役割

産業振興の推進により市内の既存産業が活性化するとともに、雇用機会の拡大や、市民所得の向上、それらに伴う法人・個人税収の増加といった経済的效果が見込まれます。

また、経済的效果に留まらず、移住者・定住者の増加、地域活力・地域価値の向上といった社会的効果も期待できます。

〔産業振興が地域に果たす役割〕



第2章 第2期計画の実施状況及び実績

1 第2期計画の実施状況

本市では、「大垣市未来ビジョン」に掲げる、新たな未来都市像「みんなで創る 希望あふれる産業文化都市」の実現に向け、令和2年度から令和6年度までの5か年を計画期間とする「大垣市第2期産業振興指針」を策定し、本市の産業の振興策を具現化するため、各種団体と連携して産業施策を実施してきました。

(1) 企業立地の推進

新たな分野の産業や技術力のある企業などを地域外から誘致し、今まで以上に産業の集積を進めていくこと、また、既存企業が市外へと流出するケースを防ぐために、工業用地の確保及び企業立地補助制度を充実させ、企業立地の推進に取り組みました。

① 工業用地の確保

農地法の規制範囲内において整備可能な工業用地を調査するとともに、県、大垣商工会議所及び不動産業者と連携し、遊休地及び空き工場等を調査・マッチングさせることで、工業用地の確保に関する取り組みを実施しました。

- 1) 工業用地マッチング事業
- 2) 工業用地データベース化事業 など

② 企業立地補助制度の充実

既存の工場等設置補助金に加え、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者に対し大きな経済的効果を及ぼす地域経済牽引事業の実施に必要な、既存工場等における新規設備投資への支援を検討し、企業ニーズに適合した企業立地補助制度の充実と強化を図りました。

- 1) 地域経済牽引支援事業
- 2) 工場等設置補助金・雇用促進補助金事業 など

③ 航空宇宙産業に関連する企業・研究施設の立地推進

航空宇宙産業の振興のため、特区制度を活用し、規制の特例措置や税制、財政、金融上の支援措置等の周知を実施しました。

- 1) アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区事業 など

(2) 既存企業の成長促進

産業集積が進む本市の強みを生かすため、市内企業の競争力強化をめざして、販路開拓・拡大、ロボット等先端設備の導入、高付加価値化、資金調達上の支援措置の強化を図り、既存企業の成長促進に関する事業を実施しました。

また、事業承継問題や働き方改革、外国人労働者の雇用など、企業が抱える課題解決を支援し、市内企業の持続・発展に関する事業を実施しました。

① 販路開拓・拡大の支援

県内外で開催される企業展示会や見本市への出展に係る小間料の助成を行うとともに、ものづくり岐阜テクノフェアの開催・出展を支援し、市内企業の販路開拓・拡大の支援を実施しました。また、中小企業の企業競争力の強化へとつながるWEBサイトの構築支援や、ジェトロをはじめ、大垣商工会議所や金融機関との連携を強化し、市内企業の海外における販路拡大の支援を実施しました。

- 1) 販路開拓・拡大促進支援事業
- 2) 中小企業IT化支援事業 など

② ソフトピアジャパンプランドの向上と入居企業・事業者への支援

ソフトピアジャパンや入居企業サポートセンター、大垣商工会議所、県と連携し、「ソフトピアジャパンプランド」の魅力向上に努めるとともに、販路開拓・拡大やI AMAS（情報科学芸術大学院大学）をはじめとする教育機関との連携による新製品・新技術開発等の支援を実施しました。

- 1) ソフトピアジャパンエリア企業支援事業
- 2) ソフトピアジャパン小規模事業所入居支援事業 など

③ 高付加価値化の支援

企業の知的財産の保護・活用を促進するため、産業財産権に関するセミナーを開催するとともに、大垣商工会議所等と連携し、相談窓口の利便性を向上させ、国や県の研究開発や製品開発などの補助の活用を促進して、中小企業の技術開発力の向上、製品の高付加価値化の支援を実施しました。

- 1) 高付加価値化支援事業 など

④ ロボット等先端設備の導入支援

製造業において大きな課題となっている人手不足への対応や生産性の向上、品質の安定化、コスト削減に向けた取り組みを加速させるとともに、企業の経営力を強化するため、生産現場へのロボットやAI、IoTなどの先端設備の導入支援を実施しました。

- 1) ロボット等先端設備導入支援事業 など

⑤ ビジネスサポートの強化

平成30年7月に開設された大垣ビジネスサポートセンターを中心に、新商品、新サービスの創出に向けた相談支援体制の強化を図るとともに、大垣商工会議所、地元金融機関と連携し、中小企業等の資金調達の円滑化や、さらに高いコンサルティング力を有したワンストップのビジネスサポートを実施しました。

- 1) ビジネスサポート強化事業
- 2) 資金調達支援事業 など

⑥ 事業承継等への支援

暖簾を守ることを通して、市内企業の優れた技術、技能を伝承していくため、市内企業の経営者に対し「事業承継」対策などを支援するとともに、働き方改革や外国人労働者雇用など、多くの企業が直面する課題解決の支援を実施しました。

- 1) 事業承継支援事業
- 2) 働き方改革推進事業
- 3) 外国人人材活用支援事業 など

(3) 先端産業の創出

産業の再成長と新たな産業の育成による雇用の創出を図るため、既存の市内企業と連携を図りながら、今後大きく成長が期待されるロボットやA I、I o Tなどの先端産業分野への参入や展開を支援するとともに、産学官連携の強化、先端技術の理解促進を図ることにより、先端産業の創出に関する取り組みを実施しました。

① 先端産業への参入支援

先端産業への参入、展開を希望する市内企業が、ロボットやA I、I o Tの完成品や部品などの関連製品、アプリケーションの開発及び参入後の市場への定着を図れるよう、先端産業分野への参入の支援を実施しました。

- 1) 先端産業展示会出展支援事業
- 2) 先端産業関連企業情報収集事業 など

② 産学官連携の強化

I A M A S やソフトピアジャパン、国、県、大垣商工会議所などとの連携を強化し、先端産業への参入、展開をめざす企業の支援を実施しました。

- 1) 産学官連携強化事業 など

③ 先端技術の理解と活用の促進

中小企業における先端産業への認知不足を解消し、先端産業分野への参入、展開を促すため、先端技術の理解と活用の促進に関する支援を実施しました。

- 1) 先端技術理解促進事業 など

(4) 広域連携の強化

西濃圏域全体で、企業、金融機関、大学及び研究機関、行政が一体となって協力、連携することにより、本市の産業振興をより強力に推進する仕組みを構築し、行動していくための取り組みを実施しました。

① 西美濃創生広域連携推進協議会による企業支援

西濃圏域の市町が一体となって地域内の企業を支援することにより、企業が互いに競争、協力しながらイノベーションを重ね、新たな商品やサービスを生み出すことで、産業育成と地域経済の振興を図るとともに、競争優位性を持つ新たな産業を核として、広域的な産業集積が進む地域の形成に努めました。

1) 産業活性化広域連携事業 など

② 大垣地域経済戦略推進協議会を中心としたCSR型の企業支援

西濃圏域の強みを生かし、平成29年10月に産学官連携のもと設立された大垣地域経済戦略推進協議会を中心に、地域の大企業が、地域の中小企業を支援するCSR型（企業の社会貢献活動）の企業支援を推進しました。

1) CSR型企业支援事業 など

(5) 次世代を担う人材の確保・育成

若手人材の他地域への流出抑制、市内企業への就職・定着促進、就業者の高度化のため、県や大垣ビジネスサポートセンター、大垣商工会議所、岐阜県産業経済振興センター、ソフトピアジャパン、教育機関等と連携し、若手人材の確保、就業者の育成のための各種講座の開催、スタートアップ（創業希望者・創業者）への支援、企業を知る機会の提供など、本市産業の次世代を担う人材の確保・育成を目指した取り組みを実施しました。

① 企業を知る機会の創出

高校生や大学生を対象に、市内企業を知る機会を提供することにより、早いタイミングから市内企業に興味を持たせるとともに、小学校から大学までのキャリア教育を支援し、児童・生徒・学生及びその保護者の就労観を育むとともに、市内企業との結びつきの強化を図りました。

- 1) 企業を知る機会の創出事業
- 2) キャリア教育支援事業 など

② ものづくり体験講座・プログラミング講座の充実

将来の市内企業への就職・定着を図るため、若年層（小学生、中学生、高校生）に対し、理系、工科系及び製造業の魅力や本市の基盤産業を学ぶ機会を提供することで、理系、工科系及び製造業への進路選択を促進しました。

また、ロボットやAI、IoT時代に活躍できる人材の育成を図るため、最新のロボット等に触れる機会の創出や、ものづくり体験講座、プログラミング講座を実施しました。

- 1) ものづくり名工塾事業
- 2) ロボカップジュニア推進事業 など

③ 若手人材の確保支援

若手人材の他地域への流出抑制及び市内企業への就職を促進するため、大垣商工会議所等と連携し、市内企業による企業説明会を開催するとともに、就職支援サイトへの掲載費用を助成するなど、市内企業の人材確保に向けた取り組みの支援を実施しました。

- 1) 就職支援サイト掲載支援事業
- 2) リアル大垣合同企業展事業
- 3) Uターン・Iターン就職支援事業 など

④ 就業者の育成支援

大垣商工会議所やソフトピアジャパン、東海職業能力開発大学校、ポリテクセンター等が開催する人材育成講座や技術習得を目的とした講座の受講費用を助成し、高度な技術や新しい技術等を習得するものづくり人材や、業務の効率化等により、厳しい経済環境や競争に対応できる就業者の育成を支援しました。

- 1) ものづくり人材育成支援事業 など

⑤ スタートアップへの支援

大垣商工会議所やソフトピアジャパン、大垣ビジネスサポートセンター、岐阜県産業経済振興センター及び地元金融機関と連携し、支援相談窓口機能をワンストップに集約するとともに、創業塾やインキュベーション、専門家相談事業等により創業希望者・創業者を支援しました。

また、高校生や大学生を対象に、起業創業に関心を持つ学生を掘り起こし、将来の起業創業率の向上を図りました。

- 1) 起業家育成事業
- 2) スタートアップ支援事業 など

⑥ 専門人材の育成

生産現場へのロボットやAI、IoTなどの先端設備の導入や先端産業への参入を促進するため、大学等の研究機関やソフトピアジャパン等と連携した、より実践的な講座を開催し、専門人材の育成を支援しました。

- 1) 専門人材育成支援事業 など

2 基本目標に対する実績

(1) 工場等設置補助金新規交付件数

目標指標は、「工場等設置補助金新規交付件数」とし、平成30年の3件を令和6年に15件にすることを目標としました。

令和5年実績は14件、令和6年10月現在で交付件数の累計は17件となり目標値を達成しています。

目標指標名	基準値 (平成30年)	目標 (令和6年)	実績値 (令和5年)
工場等設置補助金新規交付件数累計 (件)	3	15	14

(2) 従業者1人当たりの粗付加価値額

目標指標は、「従業者1人当たりの粗付加価値額」とし、平成29年の1,281万円を令和6年に1,500万円にすることを目標としました。

令和5年の従業者1人当たりの粗付加価値額については、現在調査中（令和6年6月1日調査）であることから、評価を行っていません。なお、令和4年の実績は1,796万円でした。

目標指標名	基準値 (平成29年)	目標 (令和6年)	実績値 (令和5年)
従業者1人当たりの粗付加価値額 (万円)	1,281	1,500	R7公表

※ 粗付加価値額とは、企業や産業が生み出した価値を表す経済指標の一つ。企業の売上高から原材料費等の中間投入を差し引いた金額のことを指す。

(3) ソフトピアジャパンエリアの就業者数

目標指標は、「ソフトピアジャパンエリアの就業者数」とし、令和元年の2,092人を令和6年に2,200人にすることを目標としました。

令和6年実績では、2,026人となり、目標値を174人下回る結果となっています。

目標指標名	基準値 (令和元年)	目標 (令和6年)	実績値 (令和6年)
ソフトピアジャパンエリアの就業者数 (人)	2,092	2,200	2,026

第3章 産業振興の現状と課題

1 産業振興の動向

(1) 国の経済政策

我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に落ち込みましたが、その後の経済対策等により徐々に経済社会活動の正常化が進みました。しかし、2022年にはロシアによるウクライナ侵攻等もあり、世界的な物価上昇が生じ、地方企業においては厳しい状況が続いています。

そのような中、成長戦略会議で議論されてきた「成長戦略実行計画」が令和3年6月に閣議決定され、D Xの推進や2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略などの政策が示されました。その後、成長戦略会議は廃止され、これらの内容は、令和3年10月に開催された「第1回新しい資本主義実現会議」に引き継がれることになりました。

新しい資本主義実現会議では、成長と分配の好循環による「新しい資本主義」によって、官と民が全体像を共有し、協働することで、国民一人ひとりが豊かで、生き生きと暮らせる社会を作っていくことを目的とした議論が行われ、令和6年6月には「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024年改訂版」が閣議決定されました。「新しい資本主義」の成長戦略として、デジタル、気候変動、経済安全保障、科学技術・イノベーションなどの社会課題の解決を図るとともに、これまで、日本の弱みとされてきた分野に、官民の投資を集め、成長のエンジンへと転換していくことが示されました。具体的には、「企業の参入・退出の円滑化を通じた産業の革新」としてスタートアップ育成5か年計画の実行、「投資の推進」としてD Xの推進やA Iの活用、「G X・エネルギー・食料安全保障」としてG X国家戦略の展開などに取り組んでいくこととされています。

また、令和5年12月に閣議決定された「デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023改訂版）」では、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指すため、デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化していくことが必要とされており、デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上として様々な分野でD Xを推進していくこととされています。

令和6年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2024」においては、「豊かさを実感できる「所得増加」及び「賃上げ定着」」や「豊かさを支える中堅・中小企業の活性化」、「スタートアップのネットワーク形成や海外との連結性向上による社会課題への対応」として、賃上げの促進、人手不足への対応、事業承継及びM&Aの環境整備、D XやG Xの取り組み推進などを行っていくこととされています。

こうした中、本市においても、国の動向や地域特性等を踏まえながら、これまでの産業

基盤をもとにして、D XやG Xの推進、A I、I o Tなどの革新的技術を取り込んだ新たな産業の創出や製品・サービス開発への支援を進めるとともに、事業承継や企業を支える人材の確保・育成などにフォーカスした戦略が必要といえます。

(2) 国のIT戦略

国では、我が国初のIT戦略となる「e-Japan戦略」を平成13年に策定し、その後平成15年にIT利活用の進化のため「e-Japan戦略Ⅱ」を策定、平成25年に世界最高水準のIT利活用社会の実現とその成果を国際展開することを目標とした「世界最先端IT国家創造宣言」を実施してきました。それ以降は、平成29年にデータの利活用、デジタル・ガバメントの実現を目的とした「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」、令和2年に「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」を策定するなどし、社会全体をデジタル化するための取り組みを実施してきました。

また、令和3年3月に、科学技術振興の総合計画である「第6期科学技術・イノベーション基本計画」を閣議決定し、「Society5.0（サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会）」実現に向けた政策として、「国民の安全と安心を確保する持続可能で強靱な社会への変革」、「知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉とする研究力の強化」、「一人ひとりの多様な幸せと課題への挑戦を実現する教育・人材育成」が挙げられています。

あわせて、令和6年6月には、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」が閣議決定され、「デジタル化による成長戦略」、「デジタル化による地域の活性化」、「デジタル人材の育成・確保」など目指すべき6つの姿が示されました。

(3) 県の取り組み

① 「清流の国ぎふ」創生総合戦略

県では、平成21年に人口減少に直面する課題と取り組むべき政策を示した県政運営の指針として「岐阜県長期構想」（計画期間：平成21～30年度）を策定し、長期構想の中間年にあたる平成26年には、新たな「成長・雇用戦略」の展開をはじめとした政策の方向性を見直しを図りました。

また、平成31年3月には、長期構想の計画期間の終了に伴い、これまでに取り組んだ事業の成果と次なる10年間の展望を踏まえつつ、「まち・ひと・しごと創生法」に基づく地方版総合戦略として、国が提唱する「生産性革命」や「Society5.0」の実現に向けた取り組み、あるいは、SDGsの達成に向けた取り組みの推進により、一人ひとりの幸せと確かな暮らしのあるふるさと岐阜県をめざした戦略「「清流の国ぎふ」創生総合戦略」が策定されました。その後、新型コロナウイルス感染症や、ロシアウクライナ情勢による国際情勢の変化等に対応するため、終期を1年前倒しして、令和5年3月に新たに「「清流の国ぎふ」創生総合戦略（令和5年度～令和9年度）」が策定されました。

この戦略では、政策の方向性の1つとして「地域にあふれる魅力と活力づくり」を掲げ、岐阜県の魅力を打ち出し、活力を生み出していくため、「脱炭素社会ぎふ」の実現、産業を支える人材の育成・確保、DXによる産業活性化、県内産業の活力の強化と新事業展開の推進など、アフター・コロナを見据えた取組みを進めていくことが明示されています。

〔「清流の国ぎふ」創生総合戦略に掲げる成果指標（抜粋）〕

◆地域にあふれる魅力と活力づくり

成果指標	現況値（2013年度）	目標値（2030年度）
温室効果ガス総排出量	1,878 万 t-CO ₂	980 万 t-CO ₂

② 岐阜県経済・雇用再生戦略

県では、平成26年に経済の発展、雇用拡大に向けた産業政策の基本方針である「岐阜県成長・雇用戦略」を策定し、外的要因、経済変動に強い、バランスのとれた産業構造の構築をめざし、航空宇宙、医療福祉機器、医薬品、食料品、次世代エネルギーの5分野を成長分野と位置づけ、重点的に企業の集積並びに規模拡大を図るとともに、観光を基幹産業と位置づけ、観光消費額の拡大を図ってきました。

そして、平成29年には、雇用情勢の変化や第4次産業革命への対応など直面する課題に優先的に取り組むとともに、従前からの成長5分野と観光の基幹産業化を一段と強力に推進するため、「岐阜県成長・雇用戦略2017」を策定しました。

さらに、令和5年3月には、名称を「岐阜県経済・雇用再生戦略」に改め、県経済の回復・再生に取り組むとともに、DXや脱炭素をはじめとする社会経済活動の変革に対応した

持続可能な県経済の発展を目指すため、6つのプロジェクトから成る戦略を策定しました。

○ 岐阜県経済・雇用再生戦略（令和6年3月一部修正）

【プロジェクト及び概要】

1	新たな産業活力創出プロジェクト
(1)	産業構造の変化を捉えた次世代産業創出支援
(2)	成長産業の活力強化に向けた支援
(3)	各種機関等による技術支援等の強化
2	「D X」・「G X」推進加速化プロジェクト
(1)	新たなビジネスモデルの創出支援
(2)	デジタル社会に対応した人材の育成・確保
(3)	デジタル技術活用の裾野拡大・デジタル産業の強化
(4)	再生可能エネルギーへの転換加速化
(5)	再生可能エネルギーの地産地消の推進
(6)	電動車の普及拡大
3	人材確保・雇用対策プロジェクト
(1)	次世代産業の創出やD Xの推進等を担う人材の育成・確保
(2)	産業人材の育成・確保
(3)	若者の県内就職促進
(4)	障がい者、外国人材、就職氷河期世代等の就労促進
4	新次元の地方分散対応プロジェクト
(1)	企業誘致等の推進
(2)	デジタル産業の誘致推進
(3)	サテライトオフィス誘致推進・県内定着促進
(4)	県外人材の確保・県内への就職促進
5	県産品の世界展開プロジェクト
(1)	海外への販路開拓・拡大
(2)	大阪・関西万博を見据えた販路拡大
(3)	新商品開発・ブランド力の向上
(4)	地場産業の振興
6	世界に選ばれる持続可能な観光地域づくりプロジェクト
(1)	サステイナブル・ツーリズムの推進
(2)	観光人材の確保・育成及び生産性の向上
(3)	観光消費拡大に向けた誘客プロモーションの展開

③ 岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画

県では、令和4年3月に、アフターコロナ社会や来るべきデジタル社会に向けて、オール岐阜でDXを推進するために、「岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画」を策定しました。

産業・労働分野においては、企業の規模や業態に応じて、デジタル技術を活かした製品・サービス等の付加価値向上や業務、製造プロセスの効率化といったビジネス変革を実現することや、ソフトピアジャパン等との一体的な支援により、県内産業のDXを推進することを目的とし、デジタル化の段階に応じた支援によるデジタル技術活用の裾野拡大やデジタル人材の育成・確保、デジタル産業の強化・誘致推進等に取り組むこととしています。

2 本市の現状と取り巻く環境の変化

(1) 本市の概況

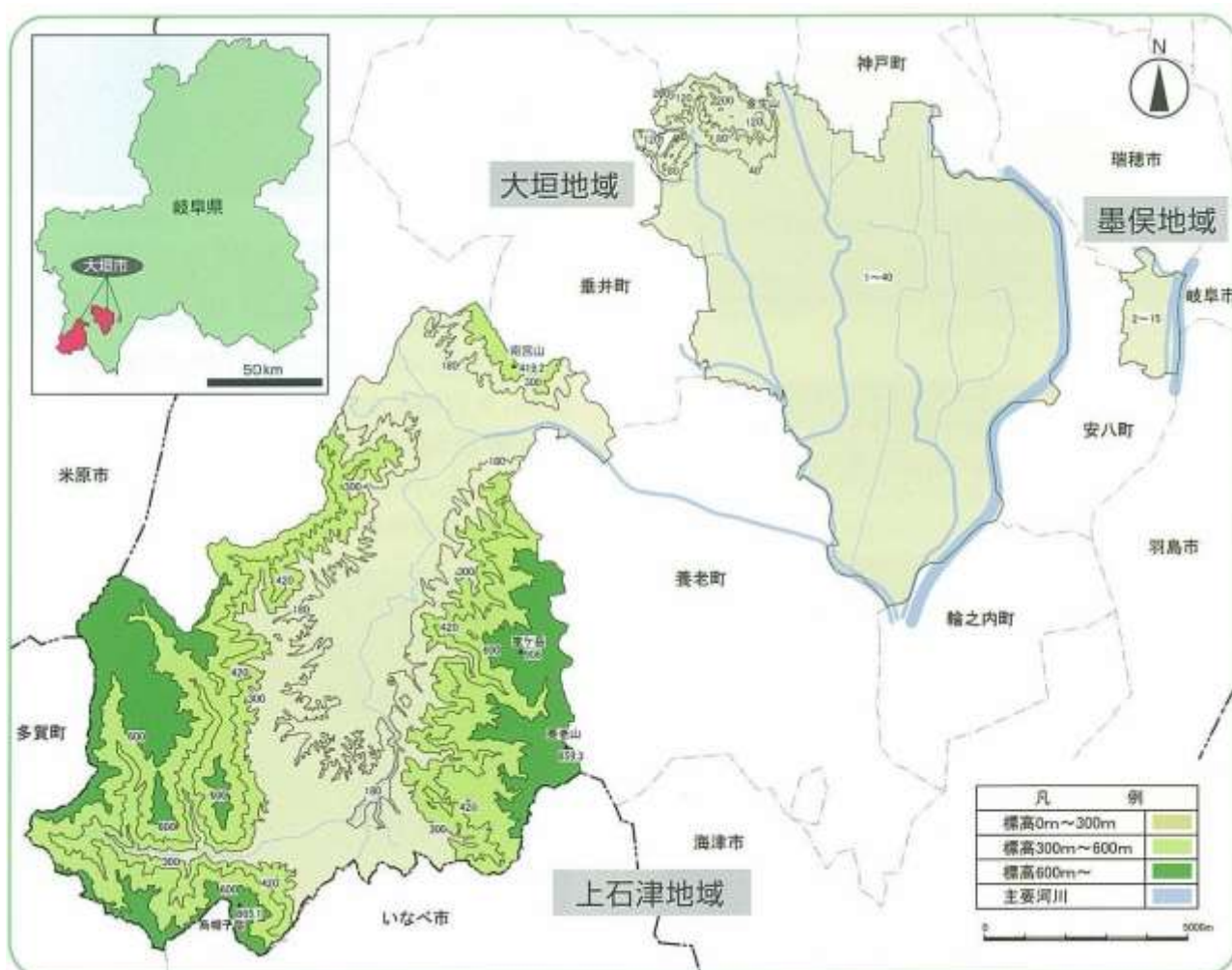
① 位置

本市は、岐阜県の南西に位置し、西に滋賀県、南に三重県、東に愛知県が近接しています。面積は、206.57km²です。また、平成18年3月の市町村合併により飛び地となっており、東から、墨俣地域、大垣地域、上石津地域となっています。

② 地勢と自然

本市は、木曽三川である揖斐川、長良川に隣接し、市域内に多くの河川が網目状に流れており、豊富な地下水に恵まれていたことから、古くから「水の都、水都」と呼ばれてきました。また、上石津地域は、標高800m前後の山に囲まれ、中央を牧田川が南北に流れる緑豊かな里山地域です。

〔位置図〕



③ 交通

本市は、東京と大阪の間に、また名古屋のすぐ北西に位置しており、古くから東西交通の要衝として、歴史的に重要な機能を果たしてきました。

今日では、日本の主要交通網である東海道本線、東海道新幹線、名神高速道路などが通り、名古屋から鉄道で30分、中部国際空港から車で1時間20分、新幹線経由で東京から2時間20分、大阪から1時間20分の位置にあり、主要都市へのアクセスが便利です。

また、東海環状自動車道西回りルートも平成24年9月に大垣西インターチェンジから養老ジャンクション間が開通しました。令和元年12月には大垣西インターチェンジから大野神戸インターチェンジ間が開通し、全線開通に向け、現在、岐阜、三重両県内で工事が進められています。

〔概況図〕

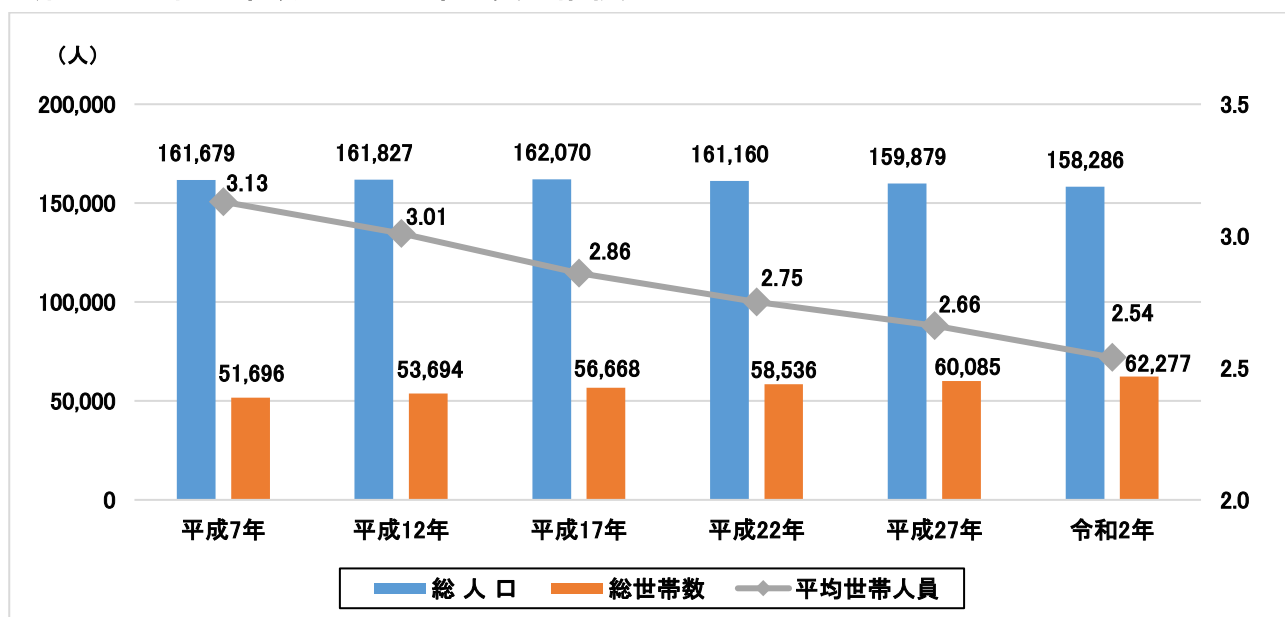


④ 人口・世帯数

令和2年の国勢調査によると、本市の人口は158,286人、世帯数は62,277世帯、平均世帯人員は2.54人で、人口は減少傾向、世帯数は増加傾向、平均世帯人員は減少傾向にあります。

また、令和5年度末の外国人登録人口は6,144人で増加傾向にあり、国籍別では、ブラジルが全体の約37%を占めています。

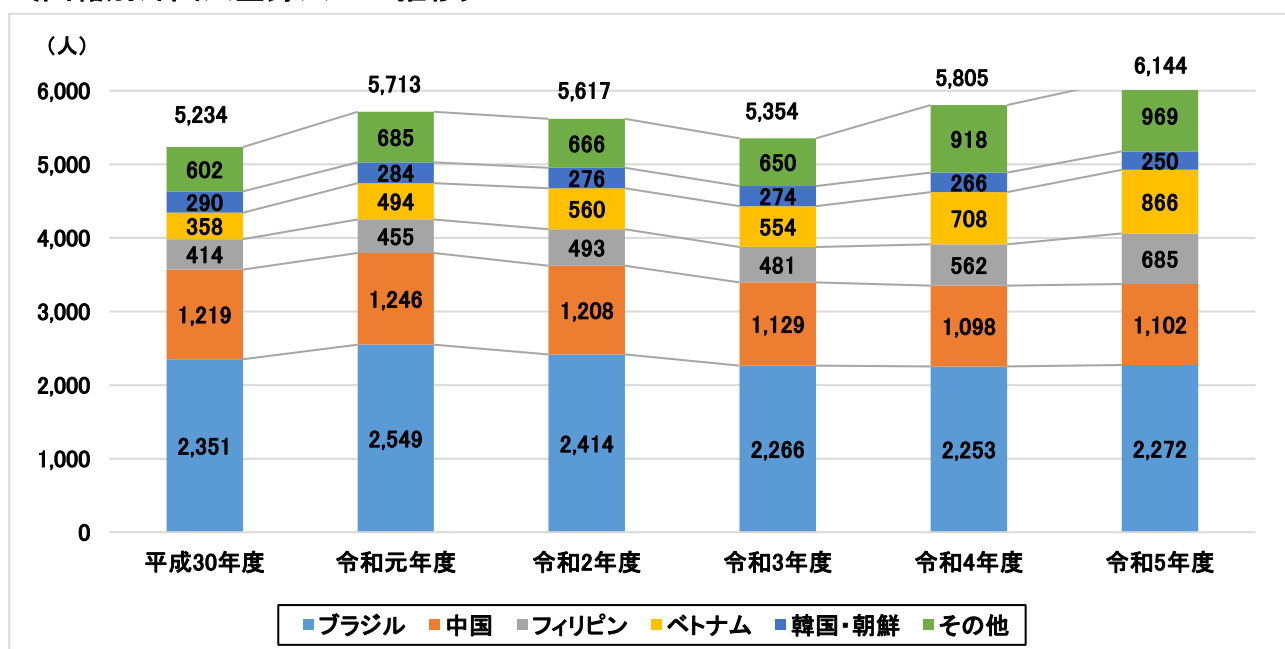
〔総人口・総世帯数・平均世帯人員の推移〕



※ 平成17年以前は旧2町を含む。

資料：総務省「国勢調査」

〔国籍別外国人登録人口の推移〕



※ 各年3月31日現在

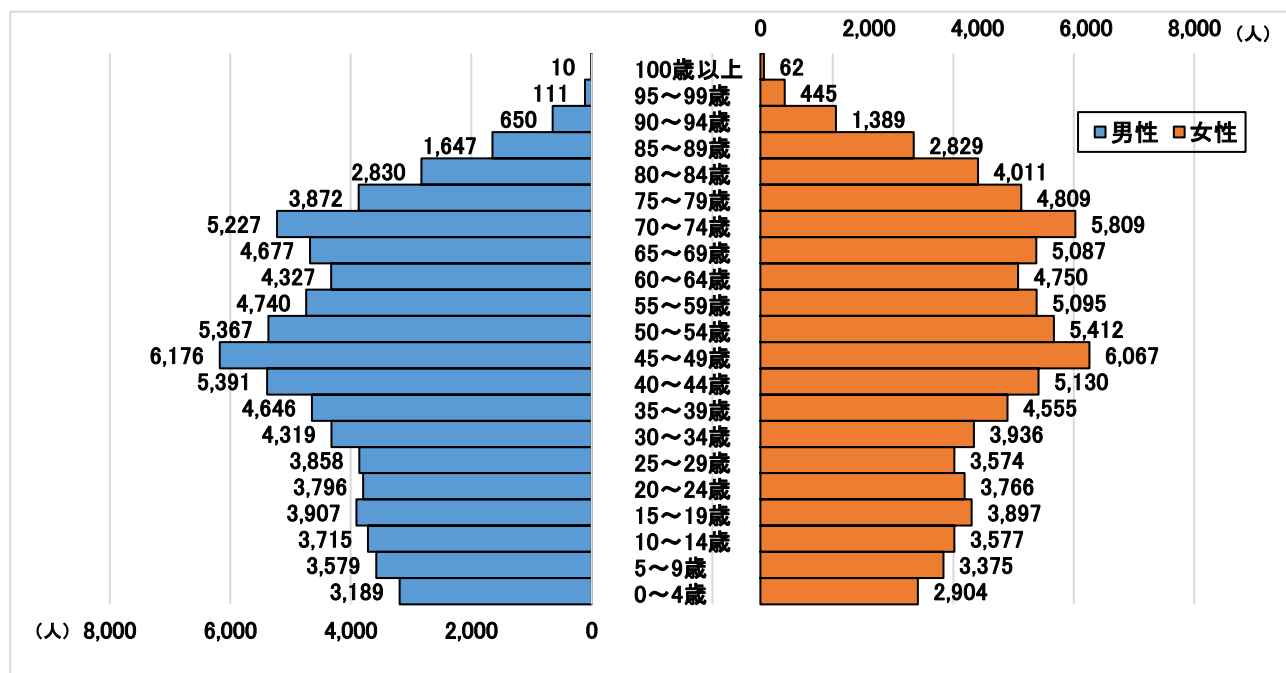
資料：大垣市窓口サービス課

⑤ 年齢別人口構成

令和2年の本市の年齢別人口は、若い世代が少なく、中高年齢層に厚みのある年齢構成となっています。

70～74歳の第一次ベビーブーム世代と45歳～49歳の第二次ベビーブーム世代の人口が多く、今後、高齢化率は上昇していくと予想されます。

〔男女別年齢別（5歳階級別）人口〕（令和2年）



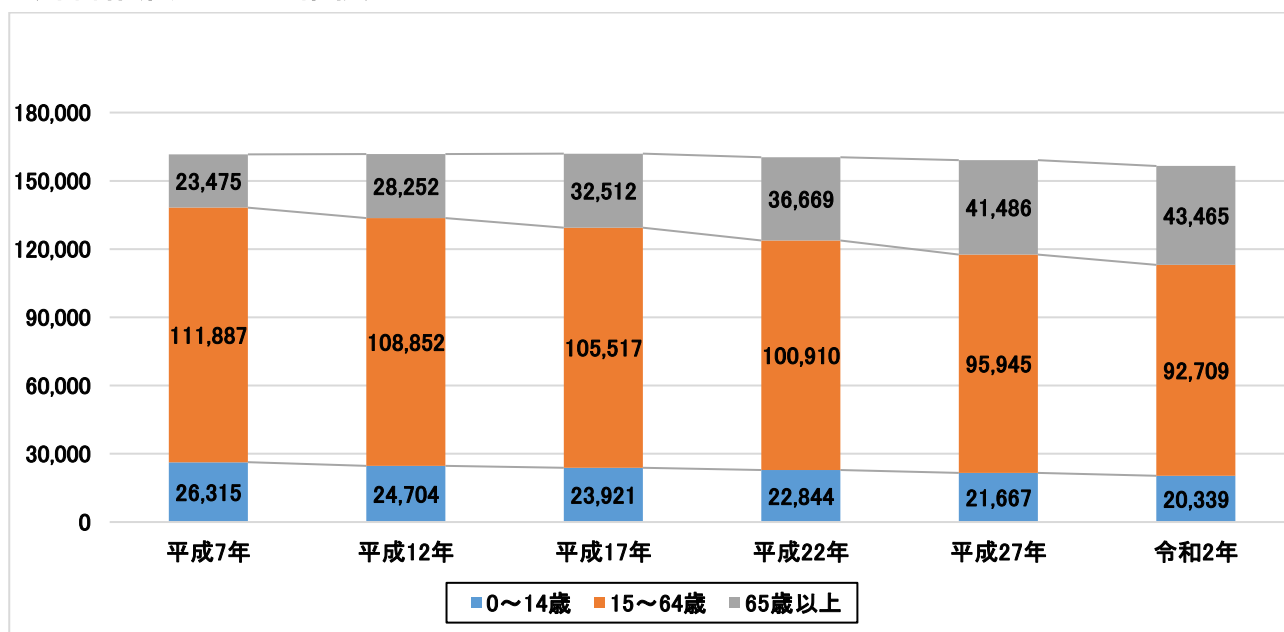
※ 年齢不詳を除く。

資料：総務省「国勢調査」

⑥ 年齢階層別人口

令和2年の本市の年齢階層別人口は、「0～14歳人口」が20,339人、「15～64歳人口」が92,709人、「65歳以上人口」が43,465人で、一般的に生産活動に従事しうる年齢層といわれる「15～64歳人口」（生産年齢人口）及び将来的に当該地域の生産活動を支えるであろう「0～14歳人口」（年少人口）は、減少傾向にあり、「65歳以上人口」（老年人口）は増加傾向にあります。

〔年齢階層別人口の推移〕



※ 平成17年以前は旧2町を含む。

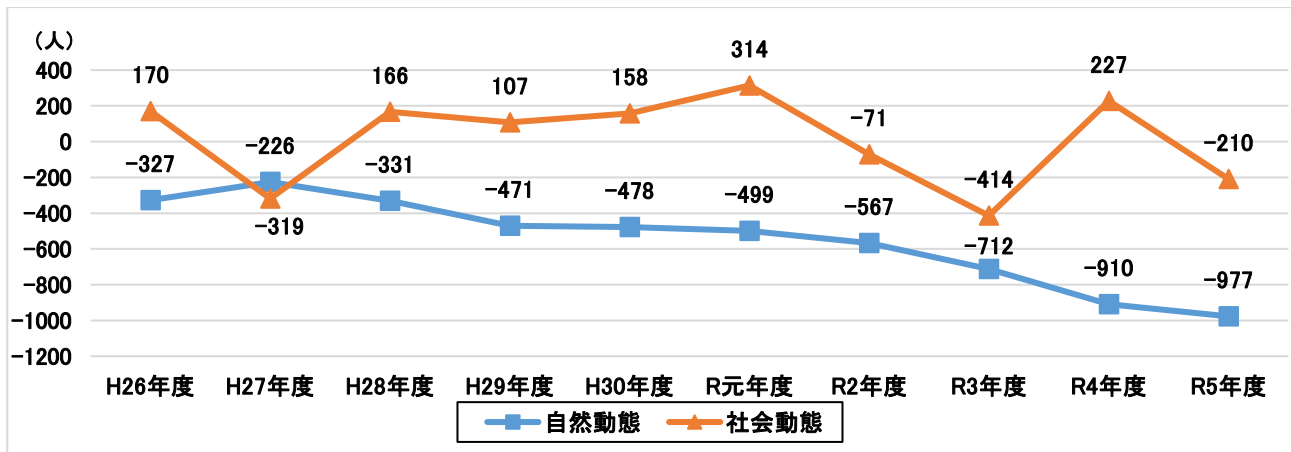
※ 年齢不詳を除く。

資料：総務省「国勢調査」

⑦ 人口動態の推移

本市の人口の自然動態（出生－死亡）は、平成26年度から死亡が出生を上回る人口の自然減少状態が続いています。また、社会動態（転入－転出）は、平成28年度から令和元年度まで転入超過が続いていましたが、令和2年度、令和3年度、令和5年度は、転出超過となっています。

〔人口動態の推移〕



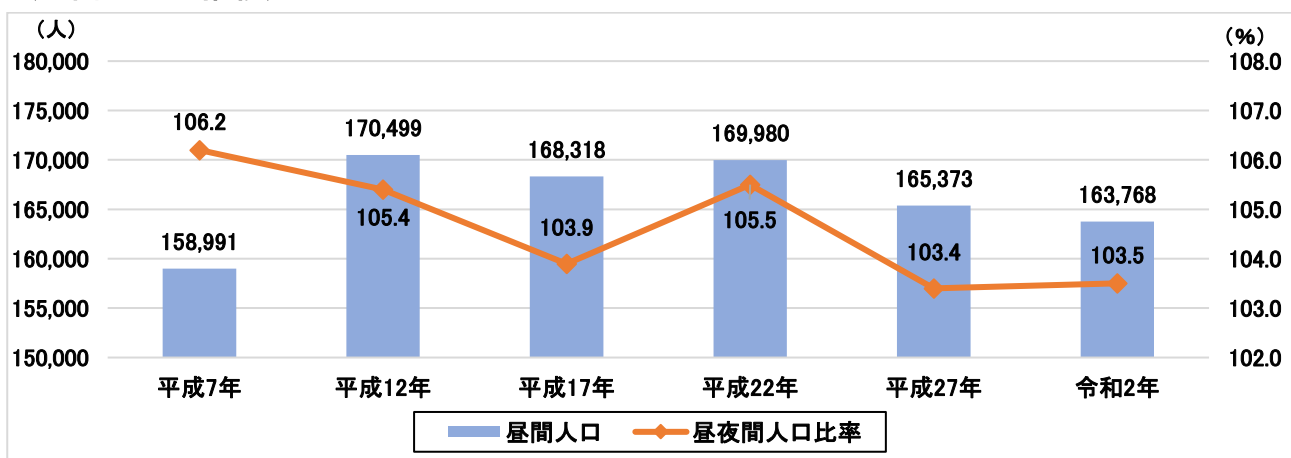
※ 平成24年7月9日から住民基本台帳法の改正により、日本人住民及び外国人住民を集計。

資料：大垣市窓口サービス課「住民基本台帳」

⑧ 昼間人口

令和2年の本市の昼間人口は、163,768人で平成27年に比べて1,605人減少しています。また、昼夜間人口比率は103.5と県内3位となっています。

〔昼間人口の推移〕



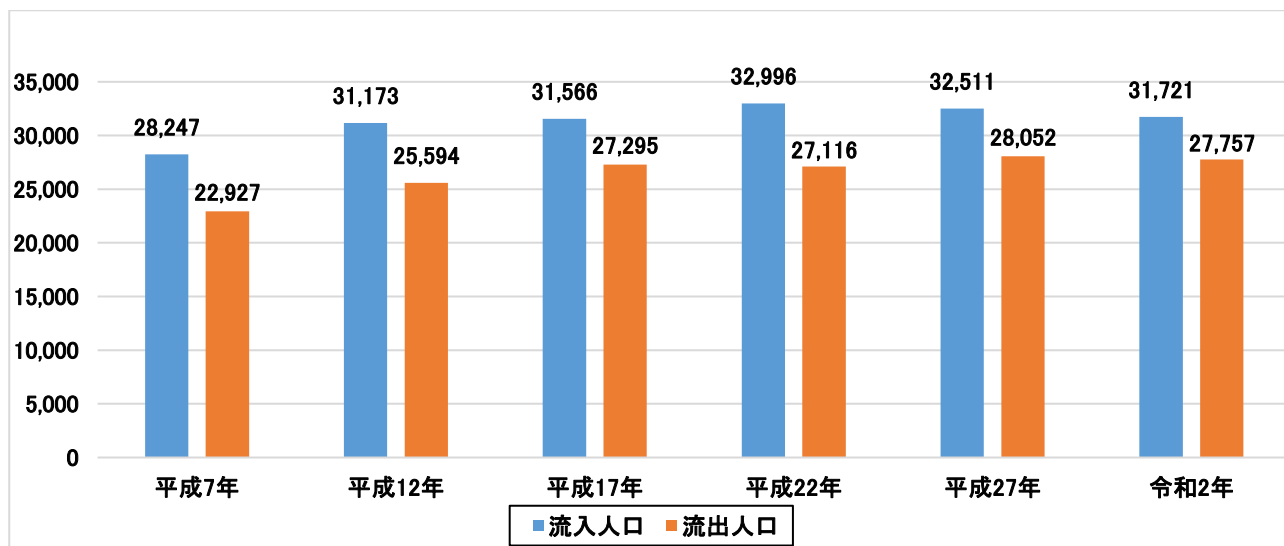
※ 平成12年以降は旧2町を含む。旧1市2町間の流入・流出を除く。夜間人口には年齢不詳の者を含まない。15歳未満通学者を含む。

資料：大垣市行政管理課「大垣市統計書（令和5年度版）」

⑨ 就業者（15歳以上）の流入・流出入口

就業者の流入・流出入口は、他市町からの流入超過の状況が続いています。また、令和2年の流出入口の差は3,964人となり、平成27年の4,459人に比べて減少しています。

〔就業者の流入・流出入口の推移〕



※ 平成12年以降は旧2町を含む。旧1市2町間の流入・流出を除く。

資料：大垣市行政管理課「大垣市統計書（令和5年度版）」

⑩ 就業者（15歳以上）の流入人口（自治体別）

令和2年の本市への就業者の流入人口を自治体別に平成27年と比較すると、西濃圏域の市町からの流入が減少し、岐阜市や瑞穂市など岐阜地域からの流入が増加しています。

〔他自治体から大垣市へ通勤する15歳以上就業者数（上位5自治体）の比較〕

順位	自治体名	就業者数（人）		比較	増減率（％）
		平成27年	令和2年		
第1位	岐阜市	4,072	4,172	100	2.5
第2位	垂井町	3,355	3,273	△82	△2.4
第3位	養老町	3,644	3,265	△379	△10.4
第4位	瑞穂市	2,975	3,126	151	5.1
第5位	池田町	2,209	2,217	8	0.4
参 考	県内	29,127	28,472	△655	△2.2
	他県	3,384	3,249	△135	△4.0
	総計	32,511	31,721	△790	△2.4

資料：大垣市行政管理課「大垣市統計書（令和5年度版）」

⑪ 就業者（15歳以上）の流出入口（自治体別）

令和2年の本市からの就業者の流出入口を自治体別に平成27年と比較すると、他県への流出は減少し、県内の自治体へ通勤する就業者は100人以上増加しています。

〔大垣市から他自治体へ通勤する15歳以上就業者数（上位5自治体）の比較〕

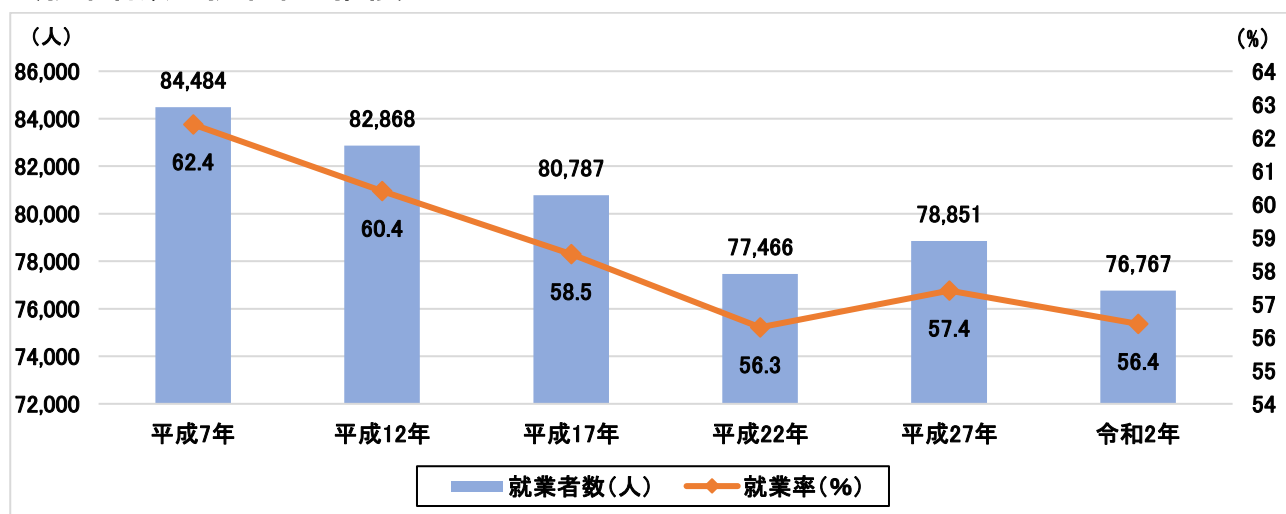
順位	自治体名	就業者数（人）		比較	増減率（％）
		平成27年	令和2年		
第1位	岐阜市	5,376	5,284	△92	△1.7
第2位	名古屋市	3,604	3,527	△77	△2.1
第3位	垂井町	2,505	2,518	13	0.5
第4位	養老町	2,371	2,402	31	1.3
第5位	瑞穂市	1,390	1,395	5	0.4
参 考	県内	21,269	21,413	144	0.7
	他県	6,783	6,344	△439	△6.5
	総計	28,052	27,757	△295	△1.1

資料：大垣市行政管理課「大垣市統計書（令和5年度版）」

⑫ 就業者数・就業率

令和2年の本市の就業者数は76,767人、就業率は56.4％で、平成27年と比較すると、就業者数、就業率とも減少しています。

〔就業者数・就業率の推移〕



※ 平成17年以前は旧2町を含む。

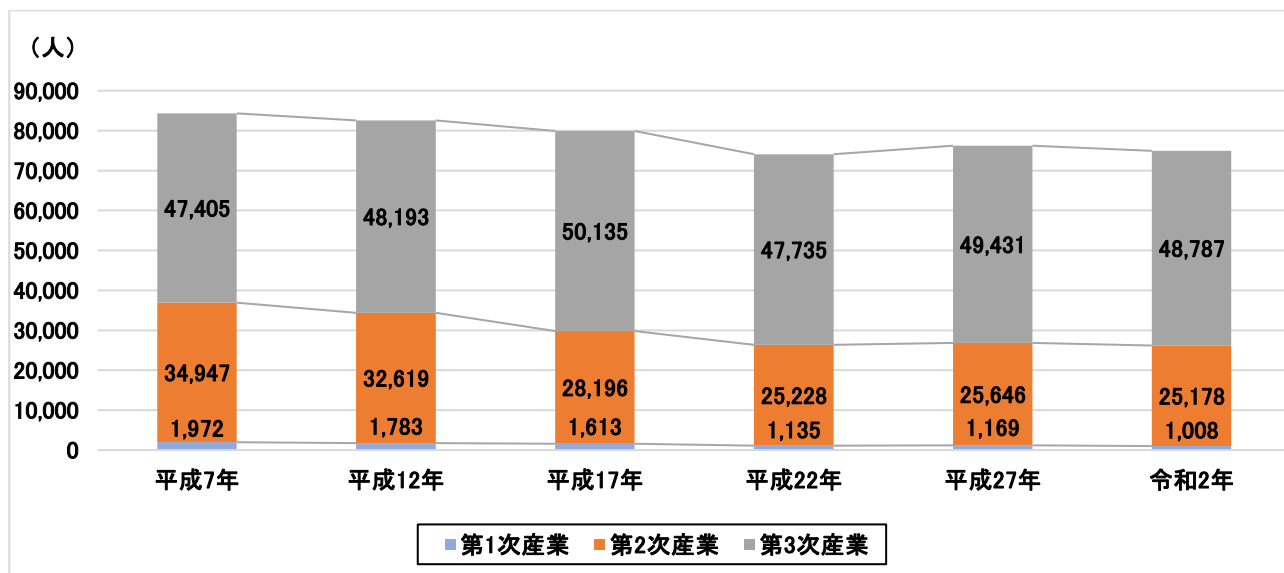
資料：総務省「国勢調査」

※ 就業率とは、15歳以上の人口の中で、実際に働いている人の割合のことです。

⑬ 産業別就業者数の推移

令和2年の本市の産業別就業者数は、第1次産業が1,008人、第2次産業が25,178人、第3次産業が48,787人で、平成27年と比較すると、いずれも減少しています。

〔産業別就業者数の推移〕



※ 平成17年以前は旧2町を含む。

※ 分類不能を除く。

資料：総務省「国勢調査」

(2) 社会経済情勢の変化

① 人口減少・少子高齢化の進展

我が国の総人口は、令和2年国勢調査において、1億2,615万人と、平成27年調査より95万人の減少となりました。

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口（令和5年推計）によると、令和27年の総人口は現在より1,735万人の減少となり、今後も出生率の低下等に伴い、減少が続くものと予測されています。

さらに、人口減少ばかりでなく、人口構造も大きく変化し、年少人口と生産年齢人口の割合が減少している一方で、老年人口の割合は増加しており、加速度的な速さで少子高齢化が進展しています。「2024年版ものづくり白書」によると、中小企業における製造業の人手不足感は、令和2年に弱くなりましたが、令和4年、令和5年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前（令和元年）より強い傾向にあり、今後、生産年齢人口の減少による生産性への影響や、事業承継など様々な課題に直面することになると考えられます。

人口の減少は単に労働人口の減少にとどまらず、国内市場の縮小、消費の低迷、投資先としての魅力低下など、経済のプラス成長を阻害する要因になり、国際的な比較において我が国の経済規模が縮小していくおそれがあります。

また、民間の有識者で構成する日本創成会議は、2014年（平成26年）に平成22年から令和22年までの間に、20歳から39歳の女性人口が5割以下に減少する自治体は全体の約5割にあたる896自治体にのぼる推計を発表し、この896自治体を消滅可能性都市として具体的な自治体名を公表しました。公表から10年が経過した2024年（令和6年）、民間の有識者で構成する人口戦略会議は2014年（平成26年）の分析を踏まえつつ、人口の自然減や社会減対策を新たな視点とした分析を行い、若年女性人口の減少率が2020年（令和2年）から2050年（令和32年）までの間に50%以上となる自治体（消滅可能性自治体）は744自治体であったことを公表しています。2014年（平成26年）の896自治体と比べると若干改善が見られるものの、外国人の入国超過数が大きく増加していることが要因の一因となっており、少子化基調は全く変わっていないことから、人口減少対策に取り組むことを訴えています。

県では、平成20年度に人口減少、少子高齢化に着目した長期構想を策定し、結婚から出産、子育てに係る切れ目のない支援をはじめ、若者の就職を理由とした県外への流出対策や、市町村と一体となった移住・定住促進施策を推し進めるなど、全国に先駆けて、人口減少時代への挑戦に取り組んできました。

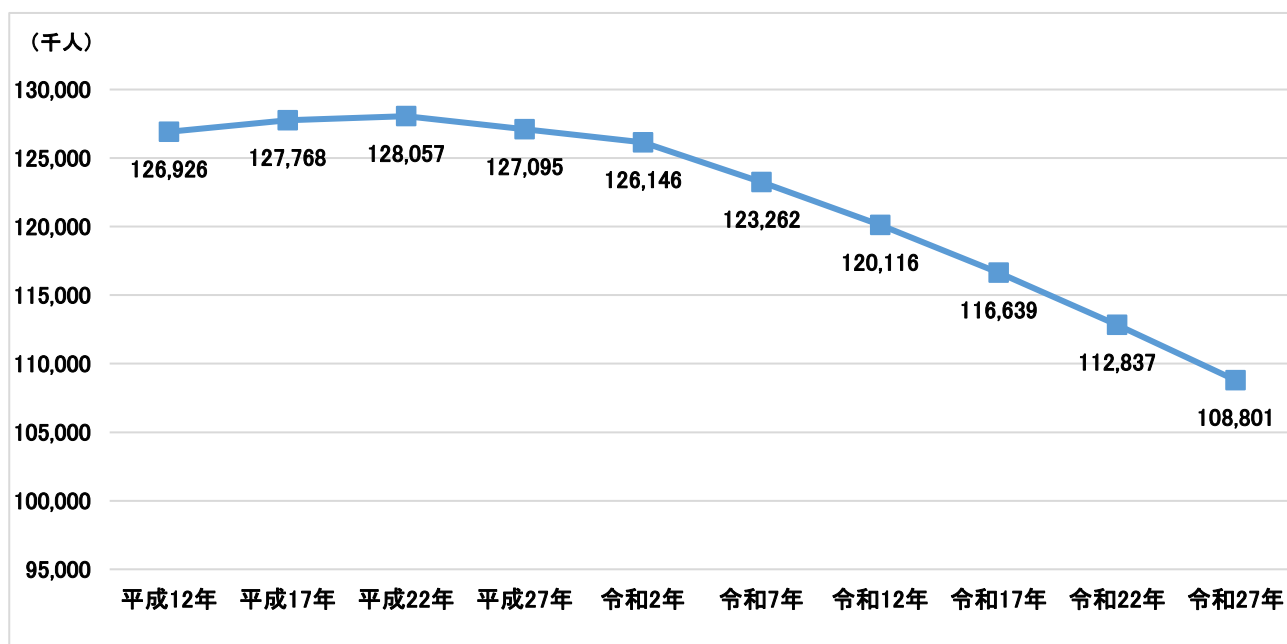
しかしながら、このような取り組みを進めてきたものの、自然減、社会減は続き、平成30年9月には、人口が35年ぶりに200万人を割り込み、令和6年5月には約191万人、2050年には137万人になることが見込まれています。

県では、平成26年に公表された消滅可能性都市に17の市町村が該当したことから、

「岐阜県人口問題研究会」を立ち上げ、人口動態の現状と今後の動向を分析するとともに、平成27年7月に「岐阜県人口ビジョン」、同年10月に「清流の国ぎふ」創生総合戦略（平成27年度～令和元年度）」を策定するなどし、地方創生に向けた取組みを実施してきました。

こうした中、本市においても移住・定住人口の増加に向け、企業誘致による雇用の場の確保や教育・福祉の充実、住環境の整備、安全・安心のまちづくりなど「選ばれるまち大垣」となるための施策を積極的に進めていく必要があります。

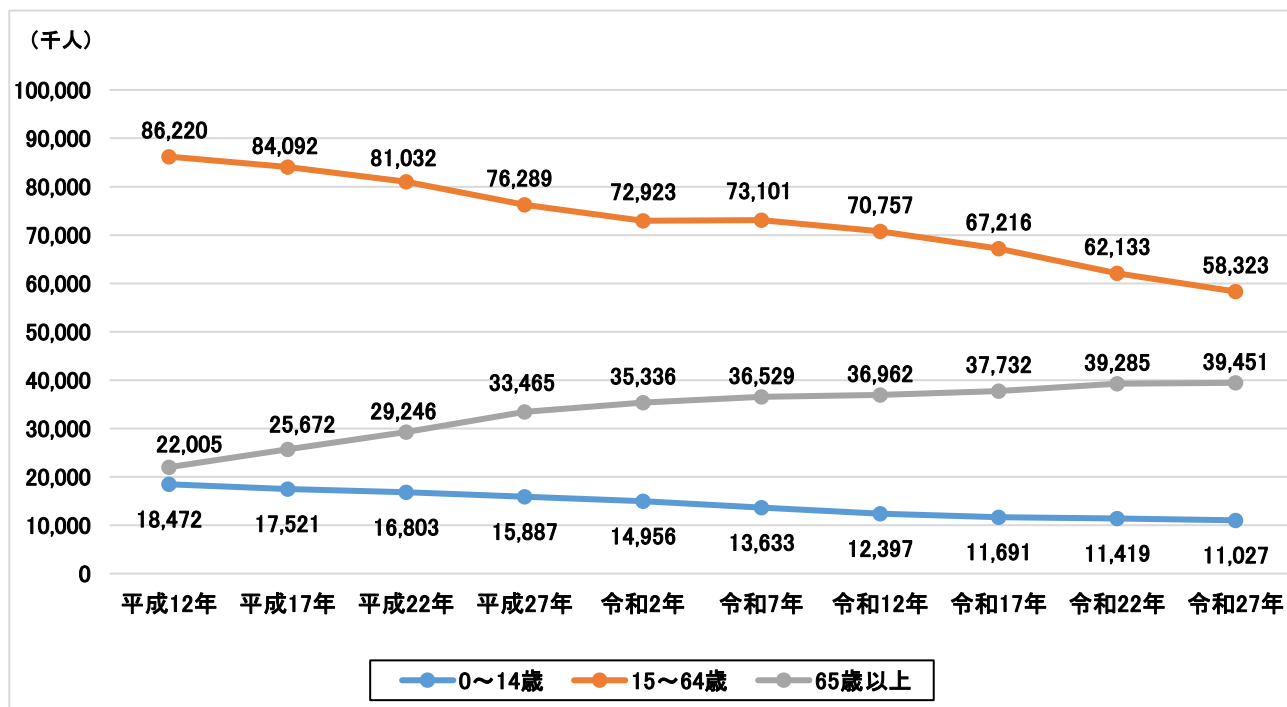
〔全国の人口の推移と将来見通し〕



資料：総務省「国勢調査」（平成12年～令和2年）

国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」（令和7年～27年）

〔全国の年齢3区分別人口の推移と将来見通し〕



※ 令和2年以前は年齢不詳を除く。

資料：総務省「国勢調査」（平成12年～令和2年）

国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」（令和7年～27年）

② 経済のグローバル化と競争の激化

デジタル技術の進展により、国境を越えた経済活動が加速しており、特に、電子商取引やデジタルサービスの拡大により、中小企業でも世界市場へのアクセスが容易になっています。また、新興国の技術力向上に加え、先進国間でも先端技術分野での競争が激化しており、特に、AI、IoTなどの分野で国際的な技術覇権争いが顕著になっています。

「2024年版ものづくり白書」によれば、我が国の製造業において、地政学リスクへの備え等の観点から国内投資の重要性が高まっている一方で、リーマンショック以降、日系主要製造事業者の海外売上比率は大きく増加しています。直近では、主要製造事業者の売上は、その過半を海外市場で稼ぐ構造にまで変化してきており、製造事業者にとっては、新興国市場の取り込みを始めとしたグローバル規模でのビジネス展開がこの15年ほどの間の主要な成長戦略となっています。さらに、気候や言語、文化等の多様な市場ニーズにタイムリーに対応するとともに、カスタマー・エクスペリエンス（顧客体験価値）を高めるため、日本からの輸出で稼ぐモデルから、海外現地で販売・生産するグローバル／マルチナショナル型のモデルへと進化しつつ、海外市場を開拓しています。

こうした中、企業の競争力強化と持続的成長を支援するため、本市の企業もグローバル化とデジタル化への対応が急務となっており、本市としても積極的な支援を実施していく必要があります。

〔主要日米欧製造業企業の海外売上比率〕



資料：経済産業省「2024年版ものづくり白書」

③ 自然災害への備えと安全・安心意識への高まり

平成23年3月の東日本大震災の発生以降、巨大地震や大型集中豪雨など自然災害に対応できる都市防災機能や災害発生時における即応体制が求められています。

また、東海地区においては東海地震、東南海地震、南海地震の3つの地震が連動する南海トラフの巨大地震発生による被害が危惧されており、沿岸部に立地する企業は、リスク分散を図るため、内陸部の工業用地確保に向け活動を活発化させています。

こうした中、活断層の活動が少なく、津波被害の想定がされていない点を本市のセールスポイントとして、市外からの企業誘致を図っていく必要があります。

〔活断層調査結果一覧〕（令和6年1月1日時点）

断層帯名	30年以内に地震が発生する確率
① 阿寺断層帯（主部/北部）	6.0～11.0%
② 高山・大原断層帯（国府断層帯）	ほぼ0～5.0%
〃（高山断層帯）	0.7%
③ 恵那山－猿投山北断層帯	ほぼ0～2.0%
④ 屏風山断層帯	0.2～0.7%
⑤ 養老－桑名－四日市断層帯	ほぼ0～0.8%
⑥ 跡津川断層帯	ほぼ0%
⑦ 庄川断層帯	ほぼ0%
⑧ 柳ヶ瀬・関ヶ原断層帯（主部/北部）	ほぼ0%
⑨ 根尾谷断層帯	ほぼ0%
⑩ 長良川上流断層帯	不明
⑪ 牛首断層帯	ほぼ0%



資料：文部科学省（地震調査研究推進本部）「主要活断層帯の長期評価の概要」

④ 2050年脱炭素社会の実現

深刻化する地球環境問題に関して、平成27年に地球温暖化防止の国際的な枠組み「パリ協定」が採択され、同年に採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」により、17の持続可能な開発目標「SDGs」とそれに付随する169のターゲットが示されました。

我が国では、令和2年10月に、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言し、令和3年10月には「地球温暖化対策計画」が閣議決定され、2030年度において、温室効果ガス46%削減（2013年度比）を目指すこと、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けることが表明されました。また、令和6年5月に閣議決定された「第6次環境基本計画」において、「現在及び将来の国民一人一人のウェルビーイング／高い生活の質」の実現を環境政策の最上位の目標として掲げ、私たちが直面している気候変動、生物多様性の損失、汚染という地球の3つの危機に対し、早急に経済社会システムの変革を図り、環境収容力を守り環境の質を上げることによって、経済社会が成長・発展できる循環共生型社会の実現を打ち出しています。

岐阜県では、平成21年に、「岐阜県地球温暖化防止基本条例」を施行し、平成23年には、県内の温室効果ガス排出量を抑制するため「岐阜県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定、令和3年に、県条例を「岐阜県地球温暖化防止及び気候変動適応基本条例」に改正するとともに、「岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画」を策定し、各種施策を展開しています。

こうした中、本市では平成26年3月に、エネルギー政策の将来像を「水と緑の恵みを生かした水都スマートシティ・おおがき」とした「大垣市新エネルギービジョン」を策定し、令和2年12月には、脱炭素社会の構築に向けて、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティおおがき」を宣言しました。令和5年3月には「大垣市新エネルギービジョン」と「大垣市地域再エネ導入戦略」を「大垣市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に反映・統合し、ゼロカーボンシティおおがきの目標達成に向け、各種施策を実施しています。

この「大垣市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」では、中期目標として、温室効果ガスの排出量の削減目標を2030年度までに基準年度（2013年度（平成25年度））比46%削減と設定しており、産業部門においても、「高効率空調、産業用照明等の導入」、「産業用モータ及びインバータの導入」などの取り組みを実施し、GXを推進していく必要があるとしています。

⑤ ICTの進展とAI・ロボット等先端技術の台頭

ICTを取り巻く環境は、急速な速度で変化し、社会経済活動に大きな変革をもたらしており、AI、IoTなどにおける急速な技術革新の進展により、労働集約的な作業を機械に置き換えることで生産性を高める効果や、インターネットを通じたコミュニケーションや情報・データ処理が可能となることで、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方が可能となっています。

「2024年版ものづくり白書」によれば、ものづくりの工程・活動において、デジタル技術を活用している企業の割合は、令和元年が49.3%だったのに対し、令和5年は83.7%と大きく上昇しており、従業員数が301人以上の企業については9割を超えているという結果が報告されています。あわせて、デジタル技術の活用が進んでいる企業は、多くの企業が「作業負担の軽減や作業効率の改善」、「品質の向上」等の効果を実感し、4割程度の企業は「人手不足の解消」や「労働時間の短縮や休暇・休日の増加」といった人事面の効果も実感しているという結果が報告されるなど、人手不足の解消や社員の働き方改革のためにも、製造現場へのDXの推進をいかに進めていくかが重要であると考えられます。

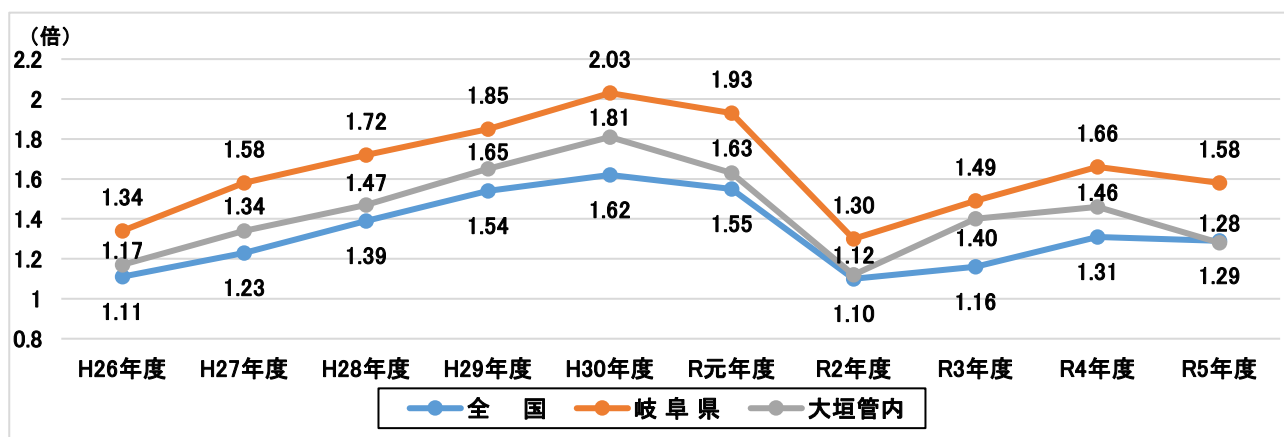
こうした中、本市には情報産業の育成、振興、集積拠点であるソフトピアジャパン、高度IT人材の育成拠点であるIAMASがあり、AI、IoTなどを活用し、社会的課題の解決に向けた取り組みを推進していくとともに、新産業として、産業、医療・介護など幅広い分野で活用されるロボット等先端技術の開発・製造拠点の集積促進や、生産性向上等が期待されるDXの推進支援について、関係団体、教育機関、企業・事業者と一体となって取り組んでいく必要があります。

⑥ 雇用情勢

近年は、国による経済政策等の効果もあり、平成26年度に1.11倍であった全国の有効求人倍率は、平成30年度には1.62倍まで上昇しました。

しかし、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和2年4月に新型コロナウイルス感染症感染拡大による最初の緊急事態宣言が発出されて行動制限等が要請されると、景気の減退に伴い、全国、岐阜県、大垣管内の有効求人倍率は低下しました。社会経済活動が活性化する中で、徐々に持ち直しましたが、近年では、ウクライナ情勢に端を発した国際情勢の変化等により、エネルギーや原材料の価格・供給動向が見通せず、物価高騰を招いており、有効求人倍率は横ばいの状況となっています。

〔有効求人倍率の推移〕



※ 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。

資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」、岐阜労働局「ハローワーク別の有効求人倍率」

3 本市のものづくり産業・情報産業の現状と課題

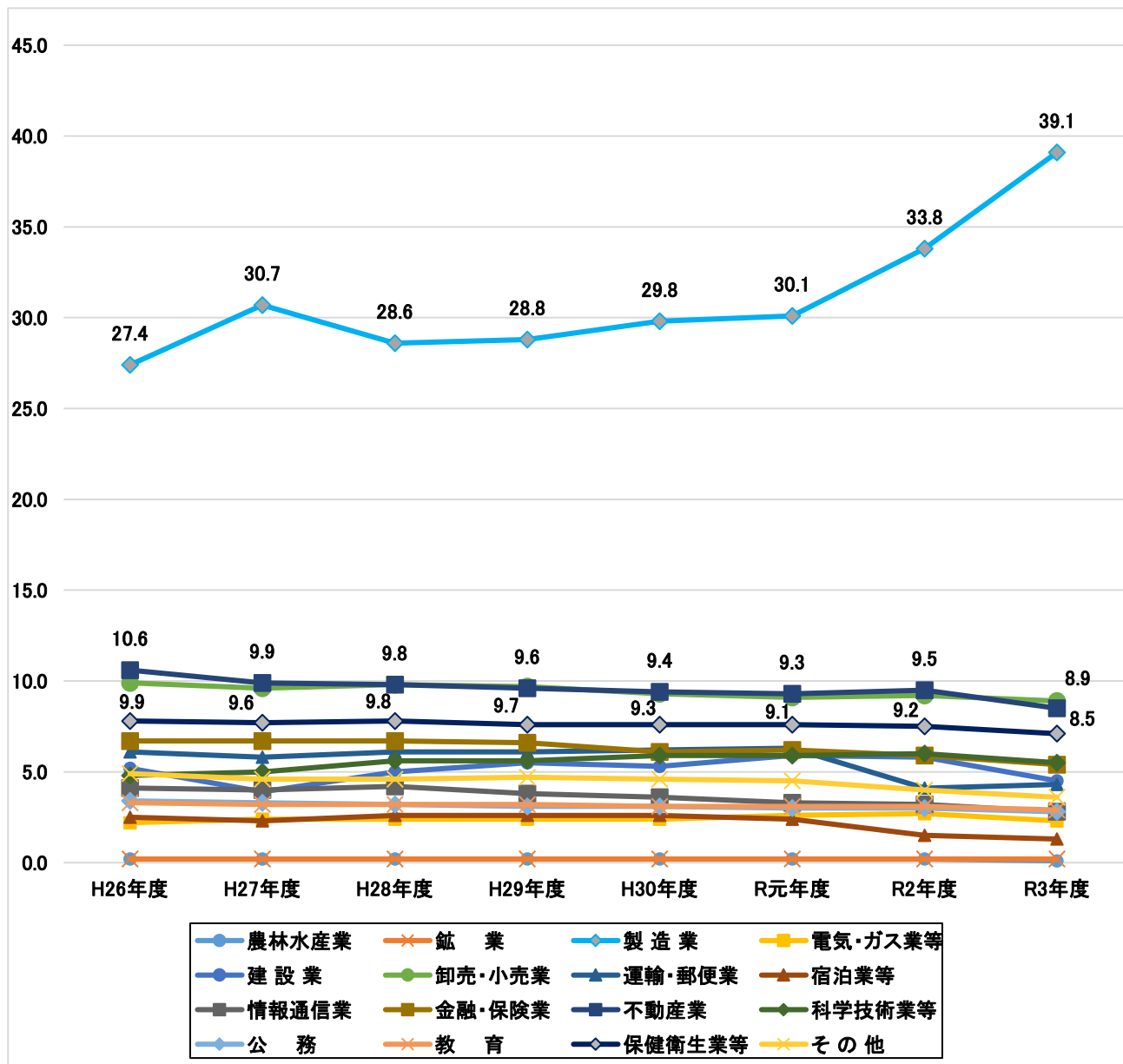
(1) 本市の産業構造の概観

令和3年度の本市の総生産額は約8,000億円で、前年度比約9.7%増加しており、県内第2位となっています。

本市総生産額の産業別シェアの第1位は製造業で、全体の39.1%を占めており、「ものづくり」を中心とした産業構造であるといえます。

また、本市には、我が国の産業界をリードするようなオンリーワン・ナンバーワン企業が数多く存在しているのも大きな特徴です。

〔本市の総生産額における産業別シェアの推移〕



資料：岐阜県統計課「令和3年度市町村民経済計算」

① 産業大分類別事業所数の特徴

本市における事業所の産業大分類別構成比は、上位から「卸売業、小売業」（24.8%）、「宿泊業、飲食サービス業」（10.7%）、「製造業」（10.6%）となっています。

全国及び県の構成比を1.00とした特化係数を比較すると、事業所数が少ない分類を除き、全国の場合は「金融業、保険業」（1.34）、「製造業」（1.32）が高い数値を示しており、県内で比較すると「情報通信業」（1.93）、「金融業、保険業」（1.32）の割合が高くなっています。

〔産業大分類別事業所数の特徴〕

産業大分類	令和3年事業所数（事業所）		構成比による特化係数	
		構成比（%）	全国＝1.00	県＝1.00
総数	7,092	100	1.00	1.00
農林漁業	33	0.5	0.57	0.47
鉱業、採石業、砂利採取業	4	0.1	1.56	0.68
建設業	605	8.5	0.91	0.81
製造業	750	10.6	1.32	0.80
電気・ガス・熱供給・水道業	7	0.1	0.56	0.62
情報通信業	83	1.2	0.79	1.93
運輸業、郵便業	141	2.0	0.80	1.05
卸売業、小売業	1,761	24.8	1.04	1.05
金融業、保険業	154	2.2	1.34	1.32
不動産業、物品賃貸業	465	6.6	0.90	1.27
学術研究、専門・技術サービス業	311	4.4	0.90	1.11
宿泊業、飲食サービス業	760	10.7	0.92	0.92
生活関連サービス業、娯楽業	637	9.0	1.07	1.07
教育、学習支援業	256	3.6	1.14	1.14
医療、福祉	573	8.1	0.90	1.02
複合サービス事業	49	0.7	1.11	0.99
サービス業（他に分類されないもの）	503	7.1	0.99	1.10

※ 事業内容不詳の事業所を除く。公務を除く。

※ 数字の単位未満は、四捨五入しているため総数と内容の合計とは必ずしも一致しません。

資料：総務省「令和3年経済センサス活動調査」

② 産業大分類別事業所数の比較

令和3年と平成28年の産業大分類別事業所数を比較すると、総数では627事業所が減少しています。

個別の分類の中で事業所数が少ない分類を除くと、「医療、福祉」（8.7%増）が増加し、「宿泊業、飲食サービス業」（20.8%減）が減少しています。

〔産業大分類別事業所数の比較〕

産業大分類	事業所数（事業所）		比較	増減率（%）
	平成28年	令和3年		
総数	7,719	7,092	△627	△8.1
農林漁業	24	33	9	37.5
鉱業、採石業、砂利採取業	4	4	0	0.0
建設業	617	605	△12	△1.9
製造業	851	750	△101	△11.9
電気・ガス・熱供給・水道業	7	7	0	0.0
情報通信業	81	83	2	2.5
運輸業、郵便業	143	141	△2	△1.4
卸売業、小売業	1,992	1,761	△231	△11.6
金融業、保険業	166	154	△12	△7.2
不動産業、物品賃貸業	463	465	2	0.4
学術研究、専門・技術サービス業	303	311	8	2.6
宿泊業、飲食サービス業	960	760	△200	△20.8
生活関連サービス業、娯楽業	698	637	△61	△8.7
教育、学習支援業	279	256	△23	△8.2
医療、福祉	527	573	46	8.7
複合サービス事業	52	49	△3	△5.8
サービス業（他に分類されないもの）	552	503	△49	△8.9

※ 事業内容不詳の事業所を除く。公務を除く。

資料：総務省「平成28年経済センサス活動調査」、「令和3年経済センサス活動調査」

③ 産業大分類別従業者数の特徴

本市における従業者の産業大分類別構成比は、上位から「製造業」（24.0%）、
「卸売業、小売業」（18.9%）、「医療、福祉」（11.3%）となっています。

特化係数を比較すると、従業者数が少ない分類を除き、全国の場合は「製造業」（1.58）、
「金融業、保険業」（1.49）が高い数値を示しており、県と比較すると「情報通信業」（3.25）、
「金融業、保険業」（1.68）の割合が高くなっています。

〔産業大分類別従業者数の特徴〕

産業大分類	令和3年従業者数（人）		構成比による特化係数	
		構成比（%）	全国＝1.00	県＝1.00
総数	76,639	100	1.00	1.00
農林漁業	374	0.5	0.62	0.45
鉱業、採石業、砂利採取業	51	0.1	1.96	1.00
建設業	4,825	6.3	0.98	0.92
製造業	18,430	24.0	1.58	0.97
電気・ガス・熱供給・水道業	240	0.3	0.90	1.02
情報通信業	1,864	2.4	0.71	3.25
運輸業、郵便業	4,532	5.9	1.05	1.31
卸売業、小売業	14,470	18.9	0.94	0.99
金融業、保険業	2,946	3.8	1.49	1.68
不動産業、物品賃貸業	1,541	2.0	0.72	1.14
学術研究、専門・技術サービス業	1,750	2.3	0.62	1.01
宿泊業、飲食サービス業	6,000	7.8	0.97	0.96
生活関連サービス業、娯楽業	2,823	3.7	0.98	0.92
教育、学習支援業	2,135	2.8	0.83	1.04
医療、福祉	8,661	11.3	0.80	0.85
複合サービス事業	529	0.7	0.92	0.76
サービス業（他に分類されないもの）	5,468	7.1	0.79	0.99

※ 事業内容不詳の事業所を除く。公務を除く。

※ 数字の単位未満は、四捨五入しているため総数と内容の合計とは必ずしも一致しません。

資料：総務省「令和3年経済センサス活動調査」

④ 産業大分類別従業者数の比較

令和3年と平成28年の産業大分類別従業者数を比較すると、全体の従業者数は減少しています。

個別の分類の中で従業者数が少ない分類を除くと、「不動産業、物品賃貸業」（18.4%増）が増加し、「宿泊業、飲食サービス業」（18.6%減）が減少しています。

〔産業大分類別従業者数の比較〕

産業大分類	従業者数（人）		比較	増減率（%）
	平成28年	令和3年		
総数	77,980	76,639	△1,341	△1.7
農林漁業	337	374	37	11.0
鉱業、採石業、砂利採取業	65	51	△14	△21.5
建設業	4,738	4,825	87	1.8
製造業	18,803	18,430	△373	△2.0
電気・ガス・熱供給・水道業	333	240	△93	△27.9
情報通信業	1,957	1,864	△93	△4.8
運輸業、郵便業	4,436	4,532	96	2.2
卸売業、小売業	14,937	14,470	△467	△3.1
金融業、保険業	3,384	2,946	△438	△12.9
不動産業、物品賃貸業	1,301	1,541	240	18.4
学術研究、専門・技術サービス業	1,566	1,750	184	11.7
宿泊業、飲食サービス業	7,372	6,000	△1,372	△18.6
生活関連サービス業、娯楽業	3,219	2,823	△396	△12.3
教育、学習支援業	1,916	2,135	219	11.4
医療、福祉	7,990	8,661	671	8.4
複合サービス事業	523	529	6	1.1
サービス業（他に分類されないもの）	5,103	5,468	365	7.2

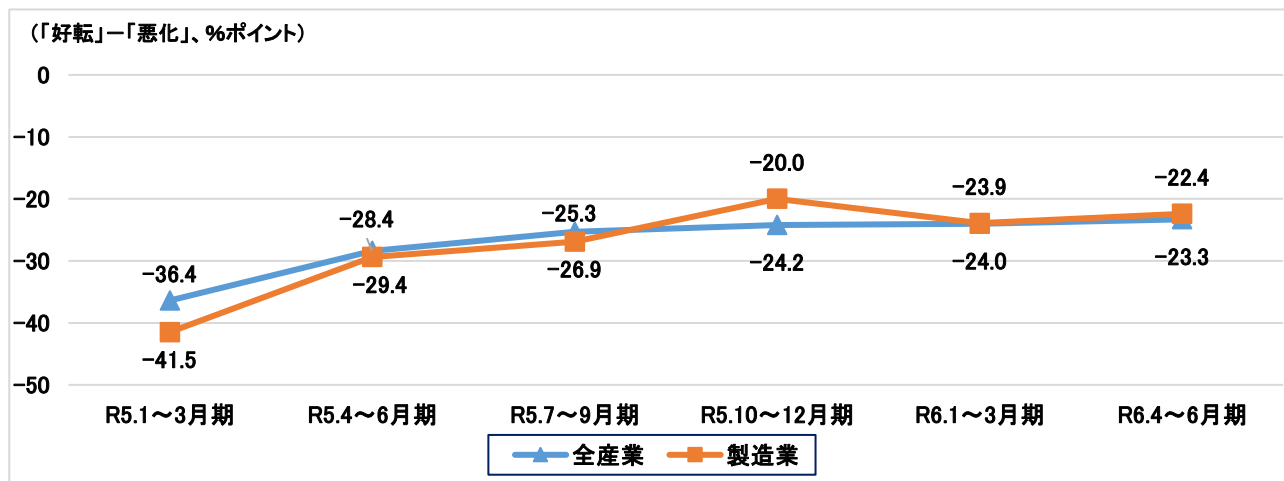
※ 事業内容不詳の事業所を除く。公務を除く。

資料：総務省「平成28年経済センサス活動調査」、「令和3年経済センサス活動調査」

(2) 大垣地域の景況動向

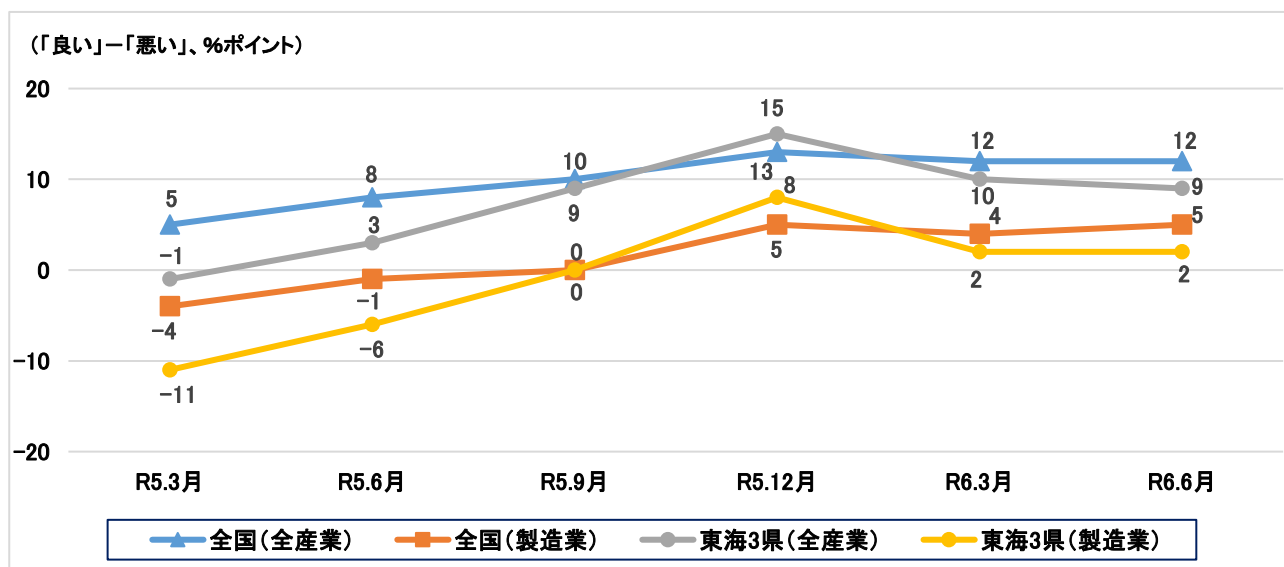
大垣地域の現状の景況動向は、令和5年1～3月期から令和5年4～6月期には少し回復しましたが、その後は横ばい傾向となり、全産業及び製造業とも依然としてマイナスのままです。

〔大垣地域の業況判断D.I.（好転－悪化）の推移〕



資料：大垣商工会議所「大垣地域の企業景況調査報告書」

〔全国及び東海3県業況判断D.I.の推移〕



資料：日本銀行統計局「全国企業短期経済観測調査」

日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査」

※ D.I.（Diffusion Index）とは、企業の業況感や設備、雇用人員の過不足などの各種判断を指数化したものです。

(3) 本市を支えてきたものづくり産業の変遷

本市産業を支えてきたのは、昭和60年代まで製造品出荷額等の首位を占めた繊維工業でしたが、徐々にシェアが低下し、平成12年以降は上位3業種から姿を消します。

一方、窯業・土石製品製造業や輸送用機械器具製造業は、安定したシェアを維持し続けており、電子部品・デバイス・電子回路製造業においては、平成17年に第1位となり、現在は出荷額の4割弱を占めています。

このように、産業構造の特徴は、その時代を象徴する産業が、時代の変化に適応しながら産業を牽引してきたことがあげられます。

また、時代を先取りする最先端の技術を活用した電子部品・デバイス・電子回路製造業が大きくシェアを伸ばす一方、本市の資源を生かした伝統的産業である窯業・土石製品製造業が一定のシェアを維持し続けるなど、多種多様な業種が存在することも特徴の一つとしてあげられます。

〔本市の製造品出荷額等の上位3業種の変遷〕

順位	昭和55年	シェア	昭和60年	シェア	平成2年	シェア	平成7年	シェア
第1位	繊維	23.6%	繊維	20.7%	繊維	18.0%	電気機械	18.2%
第2位	窯業・土石	11.6%	窯業・土石	12.4%	窯業・土石	15.5%	窯業・土石	13.5%
第3位	化学	10.0%	食料品	10.8%	電気機械	10.8%	繊維	11.8%

順位	平成12年	シェア	平成17年	シェア	平成20年	シェア	平成21年	シェア
第1位	電気機械	31.9%	電子部品	32.5%	電子部品	28.5%	電子部品	26.0%
第2位	窯業・土石	8.6%	窯業・土石	9.5%	輸送用機械	11.6%	窯業・土石	10.2%
第3位	食料品	8.4%	輸送用機械	8.8%	窯業・土石	10.2%	輸送用機械	9.4%

順位	平成22年	シェア	平成23年	シェア	平成24年	シェア	平成25年	シェア
第1位	電子部品	31.5%	電子部品	32.2%	電子部品	32.7%	電子部品	27.1%
第2位	輸送用機械	10.8%	窯業・土石	9.1%	輸送用機械	9.9%	窯業・土石	10.9%
第3位	窯業・土石	9.5%	輸送用機械	8.9%	窯業・土石	9.2%	輸送用機械	9.3%

順位	平成26年	シェア	平成27年	シェア	平成28年	シェア	平成29年	シェア
第1位	電子部品	24.0%	電子部品	24.1%	電子部品	20.4%	電子部品	19.5%
第2位	窯業・土石	12.3%	窯業・土石	12.5%	窯業・土石	10.8%	窯業・土石	11.0%
第3位	プラスチック製品	9.4%	輸送用機械	8.7%	プラスチック製品	10.4%	プラスチック製品	10.6%

順位	平成30年	シェア	令和元年	シェア	令和 2年	シェア	令和 3年	シェア
第1位	電子部品	18.5%	電子部品	20.1%	電子部品	26.7%	電子部品	33.4%
第2位	窯業・土石	11.5%	輸送用機械	11.3%	輸送用機械	10.7%	輸送用機械	9.5%
第3位	プラスチック製品	10.8%	窯業・土石	11.3%	窯業・土石	10.3%	電気機械器具	8.2%

順位	令和 4年	シェア
第1位	電子部品	36.1%
第2位	輸送用機械	8.6%
第3位	電気機械器具	8.1%

※ 平成20年調査から産業分類が変更。合併以前は旧大垣市のデータのみで作成。

資料：経済産業省「工業統計調査」（昭和56年～令和2年）

総務省「経済センサス活動調査」（平成24年・28年・令和3年）

経済産業省「経済構造実態調査」（令和4年・5年）

(4) 本市のものづくり産業の現状

① 産業中分類別事業所数の特徴

事業所の産業別構成比は、「生産用機械器具製造業」（12.9%）、「繊維工業」（10.6%）「金属製品製造業」（10.4%）が大きくなっています。

特化係数を比較すると、全国、県とも「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（全国：2.38、県：4.61）が高い数値を示しています。

〔産業中分類別事業所数の特徴〕

産業中分類	令和5年事業所数（事業所）		構成比による特化係数	
		構成比（%）	全国＝1.00	県＝1.00
総数	395	100	1.00	1.00
食料品製造業	24	6.1	0.55	0.81
飲料・たばこ・飼料製造業	1	0.3	0.11	0.17
繊維工業	42	10.6	1.79	1.30
木材・木製品製造業（家具を除く）	7	1.8	0.63	0.51
家具・装備品製造業	10	2.5	0.89	0.65
パルプ・紙・紙加工品製造業	6	1.5	0.56	0.45
印刷・同関連業	18	4.6	0.75	1.14
化学工業	13	3.3	1.30	1.80
石油製品・石炭製品製造業	2	0.5	0.87	1.14
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	23	5.8	0.94	0.81
ゴム製品製造業	4	1.0	0.95	0.84
窯業・土石製品製造業	40	10.1	2.08	0.79
鉄鋼業	7	1.8	0.78	1.17
非鉄金属製造業	3	0.8	0.55	0.51
金属製品製造業	41	10.4	0.76	0.83
はん用機械器具製造業	10	2.5	0.70	0.71
生産用機械器具製造業	51	12.9	1.23	1.16
業務用機械器具製造業	5	1.3	0.58	1.40
電子部品・デバイス・電子回路製造業	19	4.8	2.38	4.61
電気機械器具製造業	30	7.6	1.69	2.14
輸送用機械器具製造業	27	6.8	1.35	1.30
その他の製造業	12	3.0	0.66	0.92

※ 数字の単位未満は、四捨五入しているため総数と内容の合計とは必ずしも一致しません。

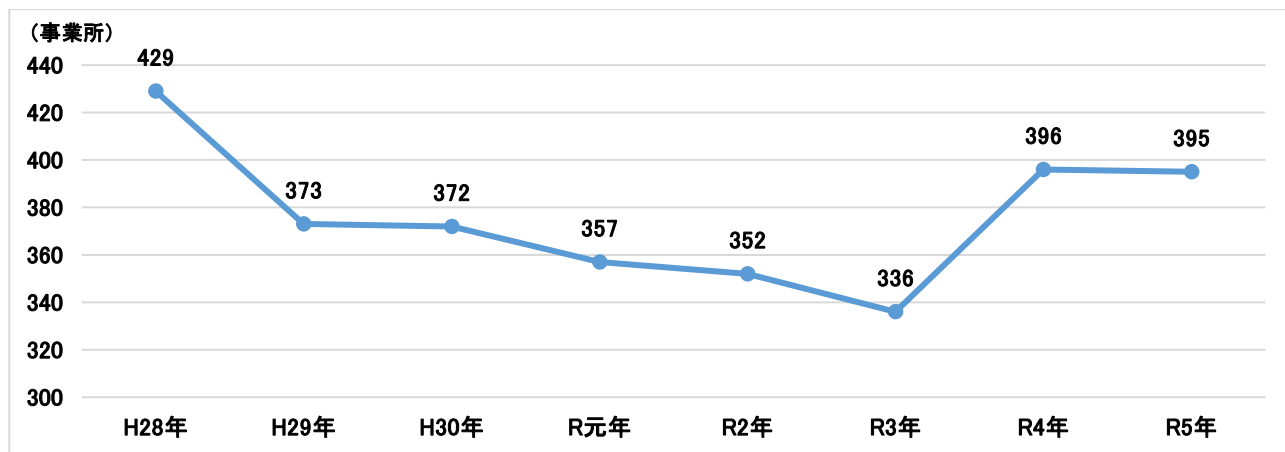
資料：経済産業省「令和5年経済構造実態調査」

② 事業所数の推移

本市における製造業の事業所数は、平成28年から令和3年までは減少傾向が続いていましたが、令和4年に増加に転じています。

県内の主要都市を比較すると、本市と同様に、令和2年までは横ばいまたは減少傾向にありましたが、令和3年に増加に転じています。

〔事業所数の推移〕

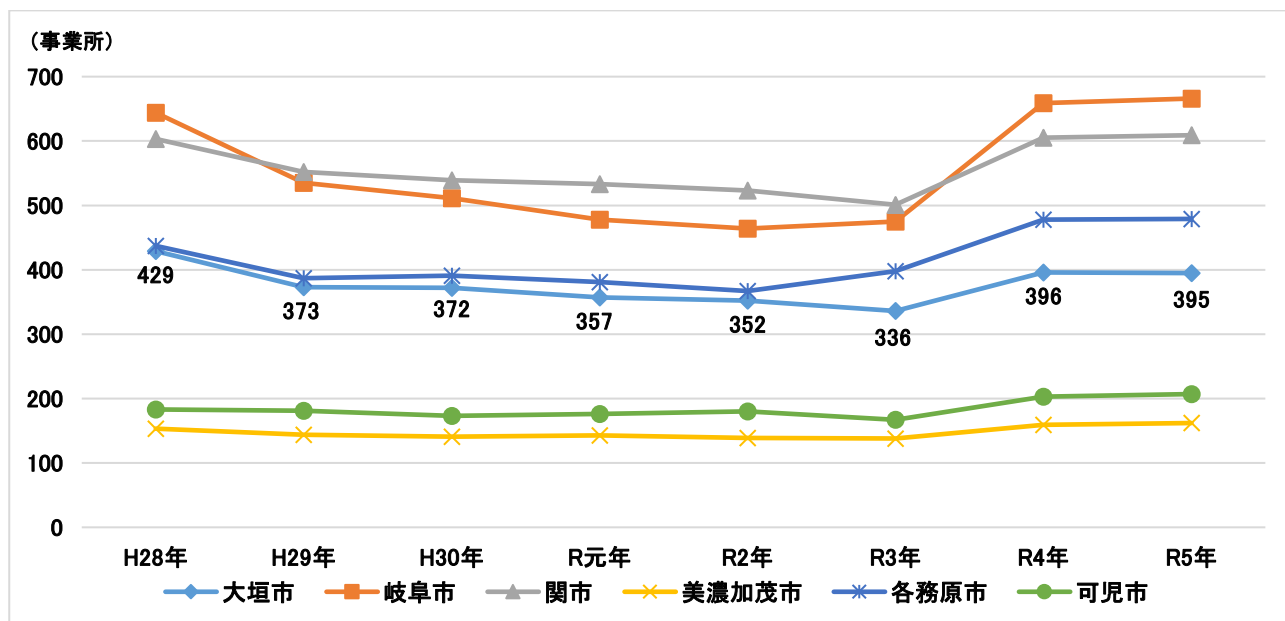


資料：経済産業省「工業統計調査」（平成29年～令和2年）

総務省「経済センサス活動調査」（平成28年・令和3年）

経済産業省「経済構造実態調査」（令和4年・5年）

〔事業所数の推移（県内主要都市）〕



資料：経済産業省「工業統計調査」（平成29年～令和2年）

総務省「経済センサス活動調査」（平成28年・令和3年）

経済産業省「経済構造実態調査」（令和4年・5年）

③ 産業中分類別従業者数の特徴

従業者の産業別構成比は、上位から「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（23.2%）、「輸送用機械器具製造業」（12.6%）、「窯業・土石製品製造業」（10.1%）となっています。特化係数を比較すると、全国、県とも「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（全国：4.33、県：7.20）が高い数値を示しています。

〔産業中分類別従業者数の特徴〕

産業中分類	令和5年従業者数（人）		構成比による特化係数	
		構成比（%）	全国＝1.00	県＝1.00
総数	18,009	100	1.00	1.00
食料品製造業	910	5.1	0.35	0.58
飲料・たばこ・飼料製造業	21	0.1	0.08	0.13
繊維工業	1,130	6.3	2.13	1.70
木材・木製品製造業（家具を除く）	96	0.5	0.45	0.33
家具・装備品製造業	127	0.7	0.60	0.29
パルプ・紙・紙加工品製造業	113	0.6	0.27	0.21
印刷・同関連業	1,087	6.0	1.89	2.46
化学工業	441	2.4	0.48	0.81
石油製品・石炭製品製造業	22	0.1	0.33	0.91
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	1,192	6.6	1.14	0.72
ゴム製品製造業	141	0.8	0.53	0.59
窯業・土石製品製造業	1,814	10.1	3.22	1.19
鉄鋼業	200	1.1	0.39	0.53
非鉄金属製造業	76	0.4	0.22	0.21
金属製品製造業	1,536	8.5	1.09	0.90
はん用機械器具製造業	499	2.8	0.68	0.48
生産用機械器具製造業	872	4.8	0.57	0.58
業務用機械器具製造業	46	0.3	0.09	0.23
電子部品・デバイス・電子回路製造業	4,178	23.2	4.33	7.20
電気機械器具製造業	1,161	6.4	0.97	1.08
輸送用機械器具製造業	2,276	12.6	0.93	0.84
その他の製造業	71	0.4	0.19	0.25

※ 数字の単位未満は、四捨五入しているため総数と内容の合計とは必ずしも一致しません。

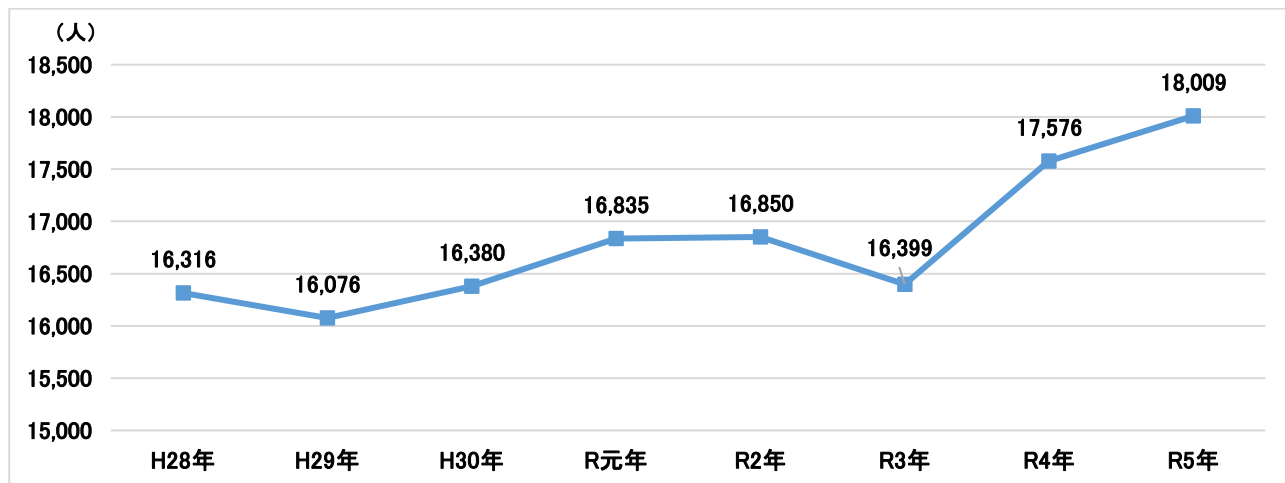
資料：経済産業省「令和5年経済構造実態調査」

④ 従業者数の推移

本市における製造業の従業者数は、平成29年以降は増加傾向にあります。

県内の主要都市では、県内第1位である各務原市との差は、令和2年以降、縮小傾向にあります。

〔従業者数の推移〕

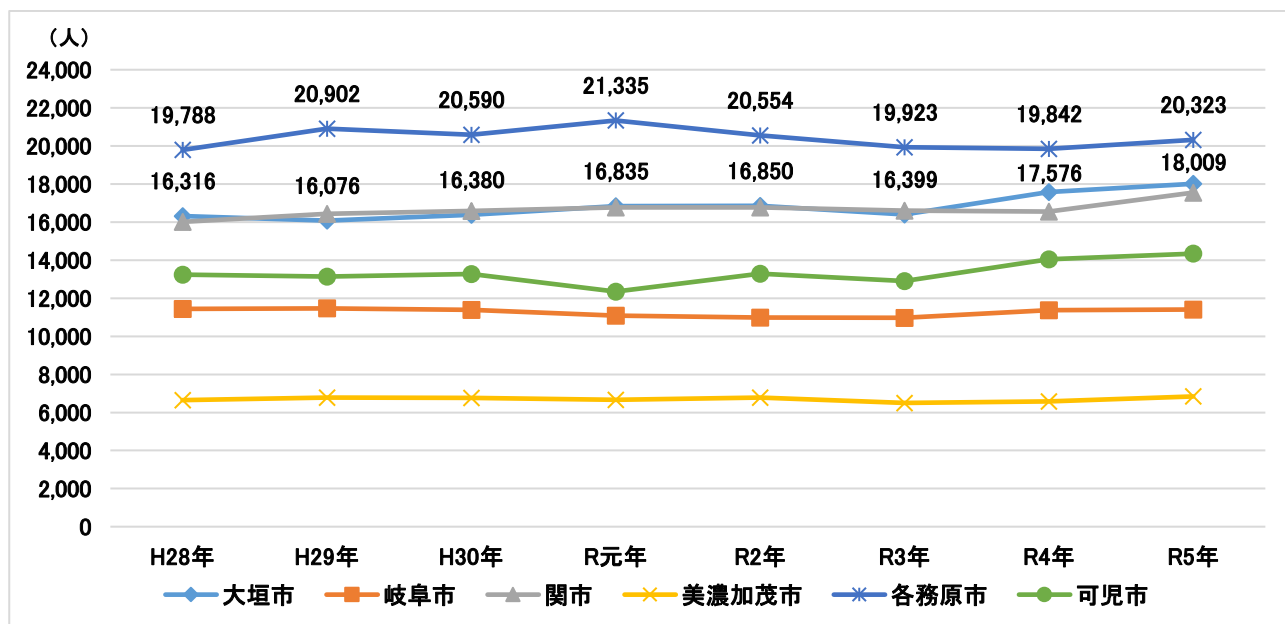


資料：経済産業省「工業統計調査」（平成29年～令和2年）

総務省「経済センサス活動調査」（平成28年・令和3年）

経済産業省「経済構造実態調査」（令和4年・5年）

〔従業者数の推移（県内主要都市）〕



資料：経済産業省「工業統計調査」（平成29年～令和2年）

総務省「経済センサス活動調査」（平成28年・令和3年）

経済産業省「経済構造実態調査」（令和4年・5年）

⑤ 産業中分類別製造品出荷額等の特徴

製造品出荷額等の産業別構成比は、上位から「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（36.1%）、「輸送用機械器具製造業」（8.6%）、「電気機械器具製造業」（8.1%）となっています。特化係数を比較すると、全国、県とも「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（全国：7.69、県：7.36）が高い数値を示しています。

〔産業中分類別製造品出荷額等の特徴〕

産業中分類	令和4年出荷額等（万円）		構成比による特化係数	
		構成比（%）	全国＝1.00	県＝1.00
総数	66,863,491	100	1.00	1.00
食料品製造業	2,304,227	3.4	0.39	0.54
飲料・たばこ・飼料製造業	X	X	X	X
繊維工業	1,789,572	2.7	2.60	1.31
木材・木製品製造業（家具を除く）	333,682	0.5	0.48	0.34
家具・装備品製造業	232,579	0.3	0.63	0.22
パルプ・紙・紙加工品製造業	236,337	0.4	0.16	0.10
印刷・同関連業	2,747,207	4.1	2.95	2.97
化学工業	2,870,399	4.3	0.45	0.82
石油製品・石炭製品製造業	X	X	X	X
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	4,735,075	7.1	1.93	0.85
ゴム製品製造業	180,360	0.3	0.26	0.27
窯業・土石製品製造業	5,363,933	8.0	3.49	1.21
鉄鋼業	646,892	1.0	0.15	0.23
非鉄金属製造業	241,984	0.4	0.10	0.18
金属製品製造業	5,168,153	7.7	1.65	0.88
はん用機械器具製造業	882,516	1.3	0.37	0.21
生産用機械器具製造業	3,509,315	5.2	0.76	0.63
業務用機械器具製造業	42,900	0.1	0.03	0.09
電子部品・デバイス・電子回路製造業	24,147,136	36.1	7.69	7.36
電気機械器具製造業	5,438,332	8.1	1.38	1.29
輸送用機械器具製造業	5,727,022	8.6	0.44	0.48
その他の製造業	106,698	0.2	0.12	0.15

※ Xは事業所数が少数のため非公表。

※ 数字の単位未満は、四捨五入しているため総数と内容の合計とは必ずしも一致しません。

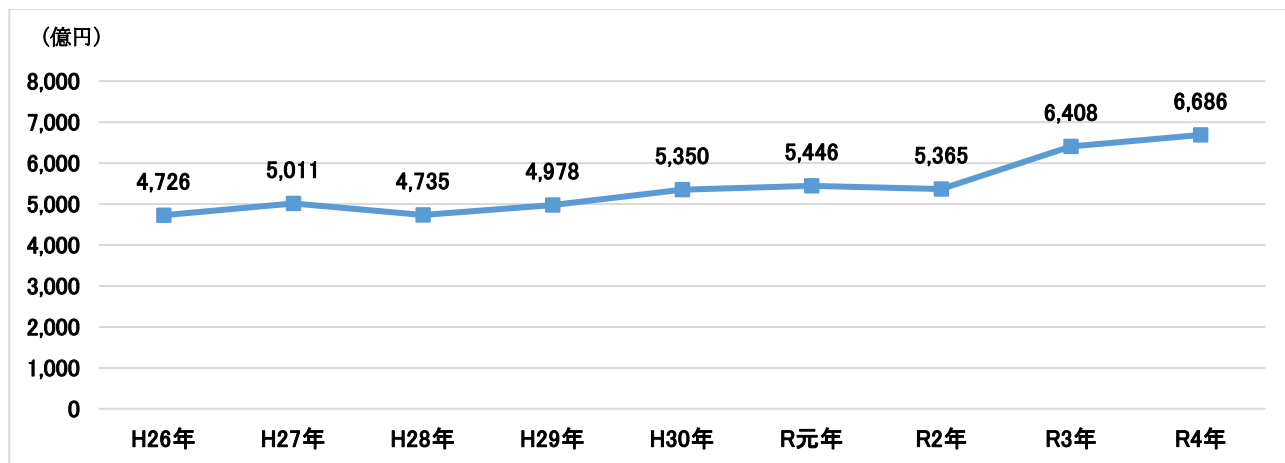
資料：経済産業省「令和5年経済構造実態調査」

⑥ 製造品出荷額等の推移

本市の製造品出荷額等は、令和2年まで5,000億円前後で増減を繰り返していましたが、令和3年以降は6,000億円を超えています。

県内の主要都市では、県内第1位である各務原市との差は、平成30年以降、縮小傾向にあります。

〔製造品出荷額等の推移〕

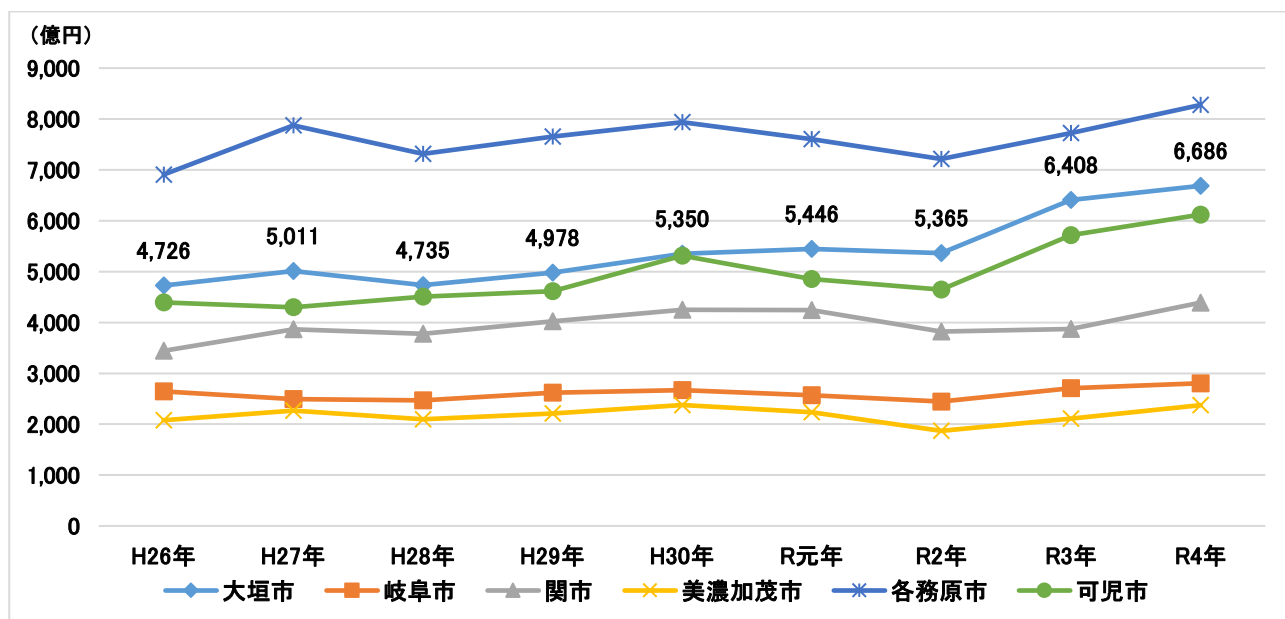


資料：経済産業省「工業統計調査」（平成26年・29年～令和2年）

総務省「経済センサス活動調査」（平成28年・令和3年）

経済産業省「経済構造実態調査」（令和4年・5年）

〔製造品出荷額等の推移（県内主要都市）〕



資料：経済産業省「工業統計調査」（平成26年・29年～令和2年）

総務省「経済センサス活動調査」（平成28年・令和3年）

経済産業省「経済構造実態調査」（令和4年・5年）

⑦ 産業中分類別粗付加価値額の特徴

粗付加価値額の産業別構成比は、上位から「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（52.2%）、「輸送用機械器具製造業」（8.7%）、「金属製品製造業」（6.4%）となっています。特化係数を比較すると、全国、県とも「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（全国：8.37、県：6.54）が高い数値を示しています。

〔産業中分類別粗付加価値額の特徴〕

産業中分類	令和4年粗付加価値額 (万円)		構成比による特化係数	
		構成比 (%)	全国＝1.00	県＝1.00
総数	32,351,751	100	1.00	1.00
食料品製造業	564,533	1.7	0.19	0.30
飲料・たばこ・飼料製造業	X	X	X	X
繊維工業	645,997	2.0	1.51	0.92
木材・木製品製造業（家具を除く）	52,146	0.2	0.15	0.12
家具・装備品製造業	85,594	0.3	0.38	0.13
パルプ・紙・紙加工品製造業	59,738	0.2	0.10	0.07
印刷・同関連業	1,011,603	3.1	1.49	1.82
化学工業	1,635,599	5.1	0.45	0.75
石油製品・石炭製品製造業	X	X	X	X
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	1,382,391	4.3	0.99	0.59
ゴム製品製造業	93,339	0.3	0.22	0.36
窯業・土石製品製造業	1,605,415	5.0	1.60	0.59
鉄鋼業	191,095	0.6	0.14	0.21
非鉄金属製造業	62,075	0.2	0.07	0.12
金属製品製造業	2,057,469	6.4	1.11	0.69
はん用機械器具製造業	305,526	0.9	0.22	0.15
生産用機械器具製造業	995,560	3.1	0.37	0.29
業務用機械器具製造業	21,565	0.1	0.03	0.06
電子部品・デバイス・電子回路製造業	16,899,018	52.2	8.37	6.54
電気機械器具製造業	1,759,034	5.4	0.80	0.98
輸送用機械器具製造業	2,815,559	8.7	0.50	0.67
その他の製造業	52,846	0.2	0.09	0.13

※ Xは事業所数が少数のため非公表。

※ 数字の単位未満は、四捨五入しているため総数と内容の合計とは必ずしも一致しません。

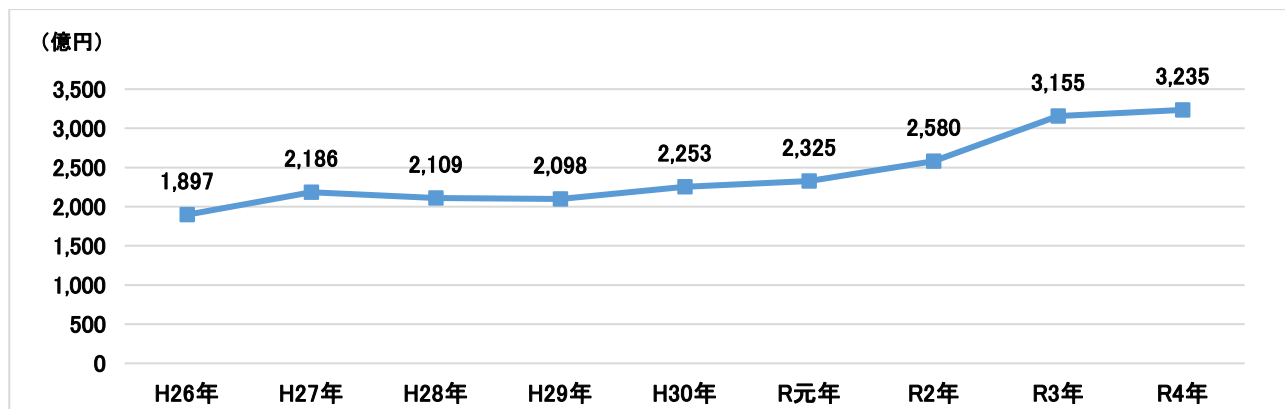
資料：経済産業省「令和5年経済構造実態調査」

⑧ 粗付加価値額の推移

本市の粗付加価値額は、平成27年以降、概ね2,000億円から2,200億円で推移し、令和3年には3,000億円を超え、令和4年は3,235億円となりました。

県内の主要都市では、平成26年以降、県内第1位である各務原市との差は拡大傾向にありましたが、令和元年以降は、本市が県内第1位となっています。

〔粗付加価値額の推移〕

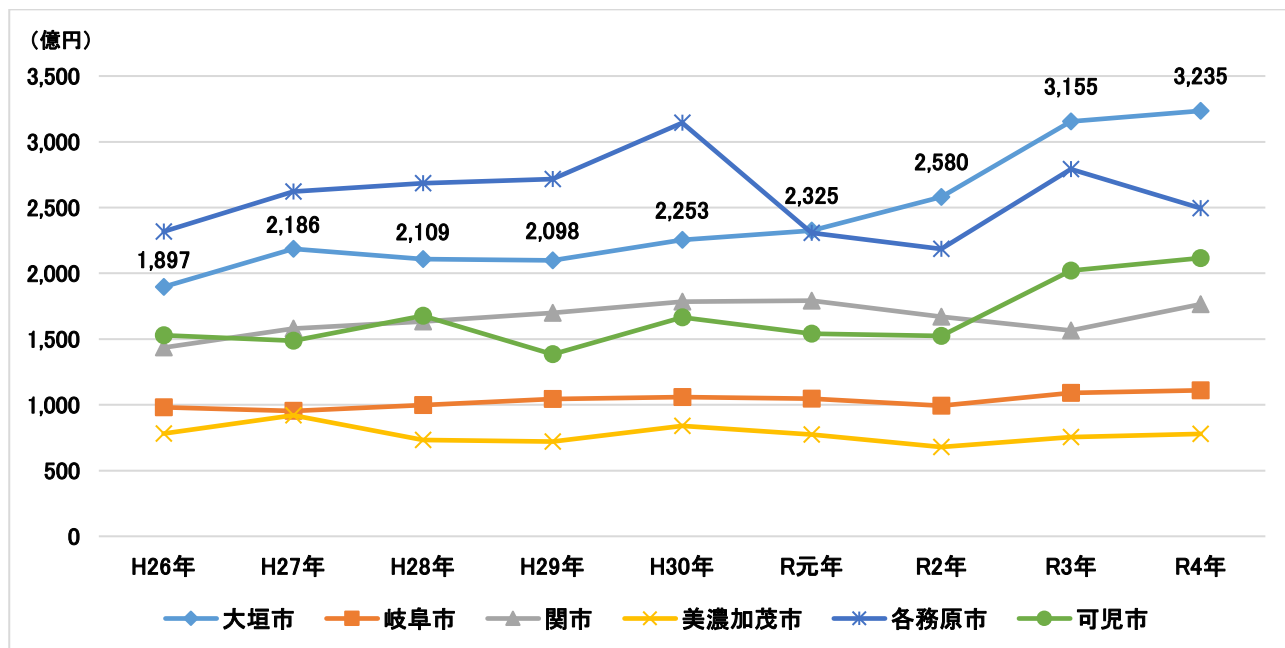


資料：経済産業省「工業統計調査」（平成26年・29年～令和2年）

総務省「経済センサス活動調査」（平成28年・令和3年）

経済産業省「経済構造実態調査」（令和4年・5年）

〔粗付加価値額の推移（県内主要都市）〕



資料：経済産業省「工業統計調査」（平成26年・29年～令和2年）

総務省「経済センサス活動調査」（平成28年・令和3年）

経済産業省「経済構造実態調査」（令和4年・5年）

(5) 本市の情報産業の現状

情報産業の育成、振興、集積拠点であるソフトピアジャパンは平成8年に誕生し、県内産業の生産性向上や高度化の拠点として、ITを活用した企業競争力の拡充・強化を図るとともに、地域産業の持続的発展と地域の特徴を生かすIT技術の創出を促進しています。平成29年度からは、ものづくり産業の人材不足が深刻化する中、IoTを活用した生産性向上等を目的として、製造現場の経験が豊富な人材や、IoTやAIによる業務改善を伴走できるアドバイザーの派遣により、中小企業や小規模事業者のIT、IoT導入支援に取り組んでいます。

また、平成30年6月には、産学官連携組織である「岐阜県IoTコンソーシアム」が設立され、先進的なIoTやAI等の活用事例の調査をはじめ、セミナーでのIoT等の導入・活用事例の紹介、普及活動を実施するなど、県内企業のAI、IoTなどの活用による生産性向上や、新商品・新サービス創出の実現に向けた取り組みを推進してきました。

令和5年からは、「岐阜県DX推進コンソーシアム」として、その役割及び名称が変更され、企業の生産性向上や技術開発、新商品・新サービス創出等を目的に、産学官連携のもと、企業のDXを推進しています。

さらに、企業の労働生産性の向上やデジタル変革の推進、次世代の産業を担うデジタル人材の養成を目的として、企業のDX・IT人材育成支援、リスクリング支援に取り組んでいます。

① 事業所数及び従業者数

令和3年と平成28年の事業所数を比較すると、2.5%増加しており、従業者数を比較すると、4.8%減少しています。

【事業所数の比較】

産業大分類	事業所数（事業所）		比較	増減率（%）
	平成28年	令和3年		
情報通信業	81	83	2	2.5

資料：総務省「平成28年経済センサス活動調査」、「令和3年経済センサス活動調査」

【従業者数の比較】

産業大分類	従業者数（人）		比較	増減率（%）
	平成28年	令和3年		
情報通信業	1,957	1,864	△93	△4.8

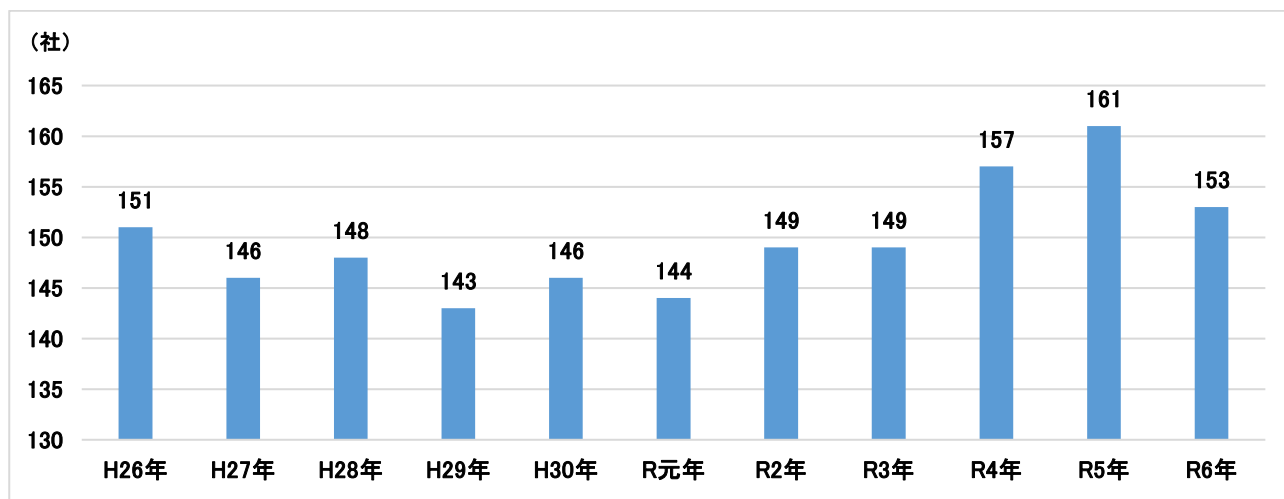
資料：総務省「平成28年経済センサス活動調査」、「令和3年経済センサス活動調査」

② ソフトピア日本の現状

ソフトピア日本エリアの企業数及び就業者数は、ソフトピア日本を中心とした高度なアプリケーション開発人材の積極的な育成や、定期的な情報交換会の開催、交流拠点の運営などからなる「G I F U・スマートフォンプロジェクト」を県主導で平成21年から展開した結果、関連企業、開発者のソフトピア日本集積が顕著に進捗しました。

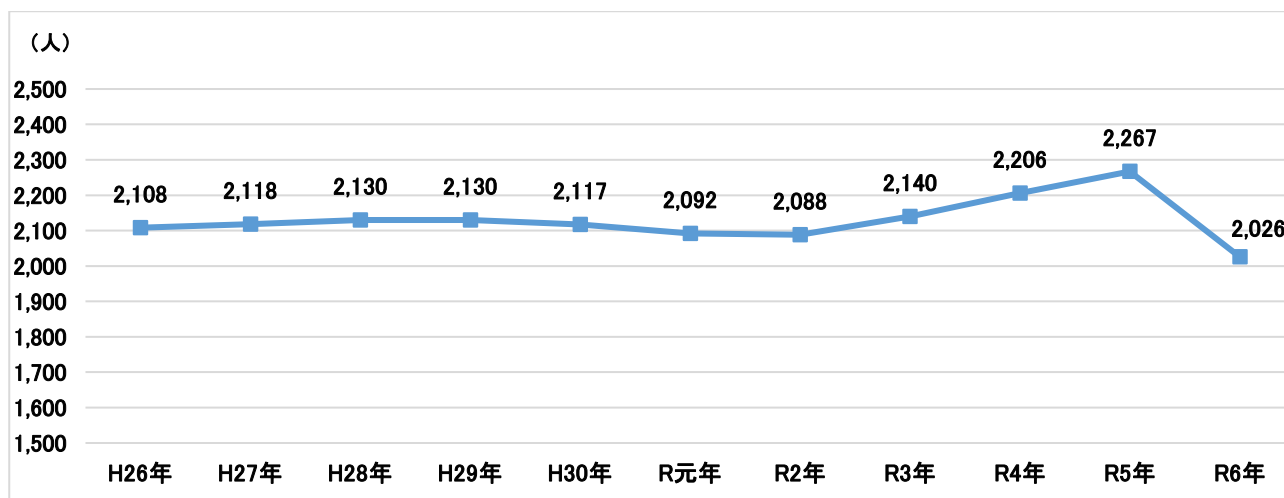
近年は企業数・就業者数ともに横ばい状況にありましたが、コロナ禍を機としたサテライトオフィス誘致事業等の実施により、令和4年から令和5年にかけて一時的に増加しました。しかし、これらの事業が終了した令和6年は入居企業の事務所閉鎖や移転等の要因により減少しています。

〔ソフトピア日本エリアの企業数の推移〕



資料：岐阜県産業デジタル推進課

〔ソフトピア日本エリアの就業者数の推移〕



資料：岐阜県産業デジタル推進課

(6) 市内企業へのアンケート調査の結果

① 大垣市の産業に関する企業アンケート調査の結果【市内企業（製造業）】

令和6年4月に市内企業（製造業）を対象として実施した「大垣市の産業に関する企業アンケート調査」（調査対象：市内企業（製造業）300社、回収率36.0%、108社。以下「企業アンケート調査」という。）では、本市の産業振興の現状と今後のあり方について、以下のような認識が示されました。

1) 5年前と比較した景気の状態

5年前と比較した景気の状態については、「後退している」が31社（28.7%）と最も多く、次いで「横ばい」が28社（25.9%）、「緩やかに後退している」が24社（22.2%）となっています。

2) この先5年間の景気の見通し

この先5年間の景気の見通しについては、「横ばい」が42社（38.9%）と最も多く、次いで「緩やかに回復する」が25社（23.1%）、「緩やかに後退する」が21社（19.4%）となっています。

3) 今期決算の売上高見込み

今期の売上高見込みについては、「減少の見込み」が48社（44.4%）と最も多く、次いで「横ばいの見込み」が37社（34.3%）、「増加の見込み」が23社（21.3%）となっています。

4) 令和5年4月と比較した経営環境の変化

令和5年4月と比較した経営環境の変化については、「マイナスの影響がある」が36社（33.3%）と最も多く、次いで「今後、マイナスの影響が見込まれる」が26社（24.1%）、「変化はなし」が25社（23.1%）となっています。

5) 経営における課題（複数回答）

経営課題については、「人材の確保・育成」が70社と最も多く、次いで「コストの上昇」が49社、「売上の減少」が28社となっています。

6) 人手の状況

人手の状況については、「不足している」が55社（50.9%）と最も多く、次いで「過不足はない」が45社（41.7%）となっています。

7) 求める人材（複数回答）

求める人材については、「専門知識・技術のある人」が51社と最も多く、次いで「営業・マーケティング知識のある人」が32社、「企画力のある人」が29社となっています。

8) リスキリングの取り組み状況

リスキリングの取り組み状況については、「必要だと思うが取り組めていない」が52社（48.1%）と最も多く、次いで「取り組む予定はない・わからない」が27社（25.0%）、「すでに取り組んでいる」が15社（13.9%）となっています。

9) 今年度（2024年度）の賃上げ

今年度（2024年度）の賃上げについては、「実施する」が63社（58.3%）と最も多く、次いで「わからない」が28社（25.9%）、「実施しない」が14社（13.0%）となっています。

10) 賃上げの内容（複数回答）

賃上げの内容については、「定期昇給」が45社と最も多く、次いで「ベースアップ」が31社となっています。

11) 賃上げを実施しない理由（複数回答）

賃上げを実施しない理由については、「売上・利益確保の見通しが立たないため」が11社と最も多く、次いで「原材料や光熱費などの価格が高騰しているため」が7社となっています。

12) 働き方改革の実施状況（複数回答）

働き方改革の実施状況については、「有給休暇取得率の向上」が53社と最も多く、次いで「長時間労働の是正」が48社となっています。

13) 製造現場における「DX」の取り組み状況

製造現場における「DX」の取り組み状況については、「必要だと思うが取り組めていない」が32社（29.6%）と最も多く、次いで「取り組む予定はない・わからない」が31社（28.7%）となっています。一方で、「すでに取り組んでいる」は27社（25.0%）となっています。

14) 製造現場における「GX」の取り組み状況

製造現場における「GX」の取り組み状況については、「取り組む予定はない・わからない」が37社（34.3%）と最も多く、次いで「必要だと思うが取り組めていない」が30社（27.8%）となっています。一方で、「すでに取り組んでいる」は21社（19.4%）となっています。

15) 大垣市に立地するメリット（複数回答）

大垣市に立地するメリットについては、「交通の利便性が良い」が61社と最も多く、次いで「得意先が近い」が27社、「仕入先・外注先が近い」と「中京圏（名古屋）から近い」が23社となっています。

16) 工場・倉庫等施設の立地（新設・移転・拡張等）

工場・倉庫等施設の立地（新設・移転・拡張等）については、「立地の予定はない」が59社（54.6%）と最も多く、次いで「将来的には検討したい」が21社（19.4%）となっています。

17) 今後の事業展開（複数回答）

今後の事業展開については、「現状維持」が47社と最も多く、次いで「既存事業の拡大」が41社、「新規事業への参入」が29社となっています。

18) 市の支援制度

市の支援制度については、「利用したことがある」が59社（54.6%）と最も多く、次いで「知っているが、利用したことはない」が33社（30.6%）、「知らなかった」が12社（11.1%）となっています。

19) 市に期待する産業活性化策

市に期待する産業活性化策については、「設備投資の支援」が68社と最も多く、次いで「人材確保の支援」が39社、「人材育成の支援」が33社となっています。

② 大垣市の産業に関する企業アンケート調査の結果【ソフトピアジャパン入居企業】

令和6年4月にソフトピアジャパン入居企業を対象として実施した「大垣市の産業に関する企業アンケート調査」（調査対象：ソフトピアジャパン入居企業50社、回収率34.0%、17社。以下「ソフトピアジャパンアンケート調査」という。）では、本市の産業振興の現状と今後のあり方について、以下のような認識が示されました。

1) 5年前と比較した景気の状態

5年前と比較した景気の状態については、「緩やかに回復している」が11社（64.7%）と最も多く、次いで「横ばい」が4社（23.5%）、「後退している」が2社（11.8%）となっています。

2) この先5年間の景気の見通し

この先5年間の景気の見通しについては、「緩やかに回復する」が10社（58.8%）と最も多く、次いで「横ばい」が5社（29.4%）、「緩やかに後退する」が2社（11.8%）となっています。

3) 今期決算の売上高見込み

今期の売上高見込みについては、「増加の見込み」と「横ばいの見込み」が6社（35.3%）と最も多く、次いで「減少の見込み」が5社（29.4%）となっています。

4) 令和5年4月と比較した経営環境の変化

令和5年4月と比較した経営環境の変化については、「変化はなし」が6社（35.3%）と最も多く、次いで「今後、マイナスの影響が見込まれる」と「プラスの影響がある」が4社（23.5%）となっています。

5) 経営における課題（複数回答）

経営課題については、「人材の確保・育成」が13社と最も多く、次いで「コストの上昇」が8社、「営業力・販売力の強化」が5社となっています。

6) 従業員（正社員、非正社員含む）の居住地

従業員の居住地については、「岐阜県内（大垣市外）」が41.1%と最も多く、次いで「大垣市内」が31.5%、「岐阜県外」が27.5%となっています。

7) 求める人材

求める人材については、「営業・マーケティング知識のある人」が11社と最も多く、次いで「専門知識・技術のある人」が7社、「IT知識のある人」が6社となっています。

8) リスキリングの取り組み状況

リスキリングの取り組み状況については、「必要だと思いが取り組めていない」が9社（52.9%）と最も多く、次いで「取り組む予定はない・わからない」が4社（23.5%）、「すでに取り組んでいる」が3社（17.6%）となっています。

9) 働き方改革の実施状況（複数回答）

働き方改革の実施状況については、「長時間労働の是正」と「有給休暇取得率の向上」が10社と最も多く、次いで「勤務体系の多様化」が8社、「女性の活躍促進」と「社員の生産性を向上」が7社となっています。

10) 大学等との連携

大学等との連携については、「連携する予定はない」が12社（70.6%）と最も多く、次いで「連携している」と「検討している」が2社（11.8%）となっています。

11) 異業種企業との連携

異業種企業との連携については、「連携する予定はない」が9社（52.9%）と最も多く、次いで「連携している」が4社（23.5%）となっています。

12) ソフトピアジャパンへの入居年数

ソフトピアジャパンへの入居年数については、「20年以上25年未満」が5社（29.4%）と最も多く、次いで「5年未満」が4社（23.5%）となっています。

13) ソフトピアジャパンに入居するメリット（複数回答）

ソフトピアジャパンに入居するメリットについては、「地価・家賃が安い」が7社と最も多く、次いで「交通の利便性が良い」、「同業者の企業間連携が図りやすい」、「労働力が確保しやすい」、「中京圏（名古屋）から近い」が3社となっています。

14) 今後の入居計画（複数回答）

今後の入居計画については、「現在と同条件で入居を継続する予定」が11社と最も多く、次いで「ソフトピアジャパン外へ移転予定」と「わからない」が3社となっています。

15) 今後の事業展開（複数回答）

今後の事業展開については、「既存事業の拡大」が14社と最も多く、次いで「新規事業への参入」が2社、「現状維持」と「事業統合」が1社となっています。

16) 市の支援制度

市の支援制度については、「知っているが、利用したことはない」が8社（47.1%）と最も多く、次いで「利用したことがある」が6社（35.3%）、「知らなかった」が3社（17.6%）となっています。

17) 市に期待する産業活性化策（複数回答）

市に期待する産業活性化策については、「設備投資の支援」が9社と最も多く、次いで「人材育成の支援」が8社、「人材確保の支援」が6社となっています。

③ 大垣市の産業に関する金融機関アンケート調査の結果

令和6年5月に市内金融機関を対象として実施した「大垣市の産業に関する金融機関アンケート調査」（調査対象：市内金融機関10行、回収率80.0%、8行。以下「金融機関アンケート調査」という。）では、本市の産業振興の現状と今後のあり方について、以下のような認識が示されました。

1) 5年前と比較した景気の状態

5年前と比較した景気の状態については、「緩やかに回復している」が5社（62.5%）と最も多く、次いで「横ばい」が3社（37.5%）となっています。

2) この先5年間の景気の見通し

この先5年間の景気の見通しについては、「緩やかに回復する」が6社（75.0%）と最も多く、次いで「横ばい」が2社（25.0%）となっています。

3) 5年前と比較した市内企業（製造業）の設備投資意欲

5年前と比較した市内企業（製造業）の設備投資意欲については、「やや高い」が5社（62.5%）と最も多く、次いで「変化なし」が2社（25.0%）、「やや低い」が1社（12.5%）となっています。

4) 市内企業（製造業）が金融機関から調達した資金の使途（複数回答）

市内企業（製造業）が金融機関から調達した資金の使途については、「仕入れ」が6社と最も多く、次いで「設備投資（土地建物）」が5社、「設備投資（機械等）」が4社となっています。

5) 市内企業（製造業）の用地

市内企業（製造業）の用地については、「どちらともいえない」が5社（62.5%）と最も多く、次いで「充足している企業が多い」が2社（25.0%）、「不足している企業が多い」が1社（12.5%）となっています。

6) 資金調達以外で市内企業（製造業）から多い相談項目（複数回答）

資金調達以外で市内企業（製造業）から多い相談項目については、「人材の確保・育成」が7社と最も多く、次いで「事業承継」が5社、「利幅の減少」が4社となっています。

7) 「事業承継」の啓発に有効と思われる施策（複数回答）

「事業承継」の啓発に有効と思われる施策については、「事業承継計画の策定などコンサルティング費用の補助制度」が7社と最も多く、次いで「専門家の紹介」が5社、「セミナーの開催」と「事業承継税制など経営承継円滑化法に基づく支援策のPR」が3社となっています。

8) 市が取り組むべき産業活性化策（複数回答）

市が取り組むべき産業活性化策については、「人材確保の支援」が7社と最も多く、次いで「設備投資の支援」と「国・県の施策の情報提供」が6社となっています。

(7) 関係団体へのアンケート調査の結果

令和6年8月に実施した「大垣市の産業に関する関係団体アンケート調査」（対象：岐阜県金型工業組合、大垣市鉄工協同組合及びソフトピアジャパン入居企業サポートセンター）では、本市の産業振興の現況と今後のあり方について、以下のような認識が示されました。

① 岐阜県金型工業組合へのアンケート調査の結果

問1 景気の現状について

- ☐ 勢いよく回復 ☐ 緩やかに回復 ☐ 横ばい
☐ 緩やかに後退 ☒ 後退している

- ・受注業界であるため、新規製品等の開発がここ数年行われていないこと。
- ・コロナ明け、ゼロ金利撤廃等の経済政策がなくなり、小規模零細事業所の倒産またはM&Aにより、事業所数が減少。

問2 今後の景気見通しについて

- ☐ 力強く回復 ☐ 緩やかに回復 ☒ 横ばい
☐ 緩やかに後退 ☐ 後退する ☐ その他（ ）

- ・価格転嫁がなかなか受け入れられない現状に反して、人件費は上がっているが、受注量が不安定。

問3 業界の今後の展望

- ☐ 大きく成長 ☐ 緩やかに成長 ☐ 横ばい
☐ 緩やかに後退 ☐ 大きく後退 ☒ その他（不明）

- ・当方では、わかりませんが、業界的にはあらゆる面で厳しくなっているように伺っている。

問4 設備投資に対する意欲について（5年前と比較してどうか）

- ☐ 非常に高い ☐ やや高い ☐ 変化なし
☒ やや低い ☐ 非常に低い

- ・ものづくり補助金等を活用して設備拡充は必要と認識されているが、経営資金面での課題が多い。

問5 人材の確保・育成について

- (1) ☐ 確保できている ☒ 確保できていない ☐ 分からない
(2) ☐ 育成できている ☒ 育成できていない ☐ 分からない

・中小零細企業では、新卒確保は難しく、中途確保も若年者減少の現状からなかなかできない。従って、技術伝承していく必要があっても人がいない。

問6 工場用地について

- ☐ 充足している ☐ 不足している ☒ 分からない

問7 製造現場における「DX」の取り組み状況について

- ☐ 取り組んでいる企業が多い ☒ 取り組みを検討している企業が多い ☐ 必要だと思うが取り組めていない企業が多い
☐ 取り組む予定がない企業 ☐ 分からない
が多い

・人手不足もあり、DXへの関心は高く、研修もずいぶんと行われている。一方、DX推進には、「高額な資金」が必要となってくる場合が多く、まだまだ検討段階のところも多い。

問8 「GX」の取り組み状況についてお答えください。

- ☐ 取り組んでいる企業が多い ☐ 取り組みを検討している企業が多い ☒ 必要だと思うが取り組めていない企業が多い
☐ 取り組む予定がない企業 ☐ 分からない
が多い

・CO₂削減についてはある意味必須化されているが、GXまでには至っていないところが多い。

問9 事業承継問題について

- ☒ 認識している ☐ 認識していない ☐ 分からない

・特有の技術、技能を有している下請け企業が、高齢化、後継者なしにより事業を廃することが多く、その影響は多大である。
・小規模事業所の人手不足、技術者不足を解消する施策を希望。

② 大垣市鉄工協同組合へのアンケート調査の結果

問1 景気の現状について

- ☐ 勢いよく回復 ☐ 緩やかに回復 ☐ 横ばい
☐ 緩やかに後退 ☒ 後退している

問2 今後の景気見通しについて

- ☐ 力強く回復 ☐ 緩やかに回復 ☐ 横ばい
☐ 緩やかに後退 ☒ 後退する ☐ その他（ ）

問3 業界の今後の展望

- ☐ 大きく成長 ☐ 緩やかに成長 ☐ 横ばい
☐ 緩やかに後退 ☐ 大きく後退 ☒ その他

問4 設備投資に対する意欲について（5年前と比較してどうか）

- ☐ 非常に高い ☐ やや高い ☐ 変化なし
☐ やや低い ☒ 非常に低い

- ・行うことができる状況ではない。
 ・今年中が限度だと考える。

問5 人材の確保・育成について

- (1) ☐ 確保できている ☒ 確保できていない ☐ 分からない
 (2) ☐ 育成できている ☒ 育成できていない ☐ 分からない

- ・企業により確保の可否は様々。
 ただし、確保できていても、なかなか育成に至っていない。

問6 工場用地について

- ☐ 充足している ☒ 不足している ☐ 分からない

問7 製造現場における「DX」の取り組み状況について

- ☐ 取り組んでいる企業が多い ☐ 取り組みを検討している企業が多い ☒ 必要だと思いが取り組めていない企業が多い
☒ 取り組む予定がない企業が多い ☐ 分からない

問8 「GX」の取り組み状況についてお答えください。

- ☐ 取り組んでいる企業が多い ☐ 取り組みを検討している企業が多い ☐ 必要だと思うが取り組めていない企業が多い
- ☒ 取り組む予定がない企業が多い ☐ 分からない

問9 事業承継問題について

- ☒ 認識している ☐ 認識していない ☐ 分からない

問10 その他、大垣市（行政）に対する意見・要望事項

- ・助成金の拡充を希望します。

③ ソフトピアジャパン入居企業サポートセンターへのアンケート調査の結果

問1 人材の確保・育成について

☐ 確保できている ☐ 確保できていない ☒ 分からない

- ・入居企業から、人材が不足しているとの声も聞くが、入居企業サポートセンターに相談がくるわけではないため、人材の過不足状況については不明。
- ・新卒よりも即戦力、特に営業力のある人材を求めている印象である。

問2 AI、IoT等の先端産業について入居企業の取り組み状況

- ・国や県、市におけるAIやIoT利活用に関する実証実験等に参加している。
- ・民間企業と共同でAIによる工場ライン内での作業員の行動検知システムを開発、導入している。
- ・AIによる決算報告書の読解・将来予測を行うシステムを開発している。

問3 その他、大垣市（行政）に対する意見・要望事項

- ・入居支援のための家賃補助があると入居企業の雇用に関してもサポートしやすくなる。
- ・ソフトピアジャパンでは、企業間の交流、事業発表の場として、毎月ランチクラブを開催しているが、反響が高い。企業の情報交換の場が増えれば、入居促進や企業間のマッチングにつながるのではないか。

(8) 主な個別計画における産業振興の位置づけ

① 大垣地域経済戦略（大垣地域経済戦略推進協議会、平成31年3月策定）における産業振興の位置づけ

○ 大垣地域経済戦略

第4章 大垣地域経済戦略の具体的な施策

1 目標を達成するために求められる人口増の規模

【人口増加対策：新たな雇用を創出する】（略）

【ロボット産業】

大垣市が力を入れている同関連分野は、産業集積をつくる可能性があります。しかし、その内容は機械とITからなりたつと考えられ、雇用という観点で見た場合、現在の輸送用機械関係から移行する部分と前出のITエンジニアと重複していることになります。

そのため、この産業は新たに雇用創出を計算することは難しいと考えられます。例えば、医療用機械器具製造の産業などが強くなれば、現在、あまり雇用を持たない分野なので、新たな雇用創出となりますが、ロボット産業の分野は、現在、中心となっている産業、企業の転換となり、減少対策の方に組み込むことにしました。

【人口減少対策】

1) 住宅関連サービスの充実 人口6,000人分の流出防止（略）

2) 産業都市に、スマートな技術を持ち込み、地域社会をハイテクにデザインする。

シェアリング・エコノミー、ロボット、自動化技術などを大胆に取り入れた地域づくりによって居住者の利便性を向上させます（人口流出防止効果10,000人）。

中心市街地を中心に通信環境やキャッシュレス環境の整備は無論、駅前から大垣副都心としてのソフトピアジャパンエリア間などに未来型交通システムの導入を図ります。様々な次世代型の対人サービスを導入させます。1)と連結させて、地域のブランド化をし、流出を抑制します。

3) スムースな産業転換 5,000人以上の雇用維持、20,000人の人口効果

・現在は自動車産業関連、電子部品・デバイスなどの産業が中心ですが、これらの技術がロボット産業の基礎になると想定します（上述）。

・中小企業の生産性革命を推進する。

地域クラスター形成を重視した産業政策

金融的な後押しを含めて、中小企業・小規模事業者の投資を促進し、雇用環境を維持、改善します。

ミドル層（40歳代後半から）のUターンを推進するネットワークを築き、中小企業の

中核人材として供給します。

- ・事業承継の推進：多様な自営業者の存在は地域の魅力維持に不可欠
地域に必要な事業を公共財と位置づけ、担い手を確保する施策に取り組みます。
起業教育と事業承継を関連付けます。

4) 外国人の受け入れの強化 10,000人の人口（略）

5) 子育て日本一から教育日本一に！（略）

6) 起業家率の高い地域を造る：TEA10%！（雇用数としては算入済）

起業活動率（Total Entrepreneurship Activity：TEA）：（「起業の準備をはじめている人＋創業後3.5年未満の企業を経営している人」が18～64才人口100人当たり何人いるか）を高めます。

日本全体では4%程度でアメリカの半分以下、先進国全体の中でも、最低水準にあります。これを地域で10%を目指します。

- ・小中高大の教育の中でキャリア教育の中で起業家教育を推進する。
- ・起業しやすい社会の仕組みをつくる。
- ・ITによる農業支援と6次産業化支援

② 大垣市都市計画マスタープラン（令和3年4月改定）における産業振興の位置づけ

○ 大垣市都市計画マスタープラン

第2章 計画区域の特徴と都市づくりの主要課題

2-3 都市づくりに向けた主要課題

課題2 市の活力向上のための産業立地

ソフトピアジャパン地区は、情報産業拠点として本区域のみならず中部圏のICTを牽引する役割を担っており、高度情報産業の一層の集積を図ることが、本区域産業の自立的な発展に資するものです。

また、名神高速道路大垣インターチェンジ周辺地区や東海環状自動車道大垣西インターチェンジ周辺地区は、市の産業拠点として流通業や工業等の土地利用に適しています。

今後は、みどりの保全や環境との調和に配慮しつつ、既存工業施設周辺地区や工場跡地等の有効利用を含めた戦略的な土地利用転換を図る必要があります。

第3章 全体構想

3-1 都市づくりの理念と目標

1. 都市づくりの理念と目標

【都市づくりの基本理念】

「大垣市特有の自然環境や都市の姿を継承しつつ西濃圏域の中心都市にふさわしいにぎわいと活力にあふれ安全で安心して暮らせる都市づくり」

本市の特徴である水を中心にした豊かな自然環境や中山道・美濃路の旧街道を軸とした歴史資源、さらにはそれらと一体となった都市の姿を継承するとともに、西濃圏域の中心都市にふさわしい魅力的都心の再生や産業集積の強化を図り、安全でコンパクトな都市の形成を目指します。

【都市づくりの目標】

② 都心の再生と産業集積の強化を図る都市づくり

にぎわいのある都心空間を構築するため、都市機能の更新や地域資源を生かしたまちづくりを進めます。

また、都市基盤の充実を図ることで、西濃圏域の中心都市にふさわしい産業集積を促進します。

3-2 将来の都市構造

2. 将来都市構造

(1) 土地利用

計画区域の土地利用は、市街地内と市街地外に区分し、計画的な土地利用誘導を図ります。

また、戦略的に都市機能を拡充、整備する拠点ゾーンとして、都心再生ゾーン、産業誘導ゾーン、商業・業務誘導ゾーンを設定します。

区分		基本方針
市 街 地 内		既成市街地や市街化区域では、住宅等が密集した市街地の安全性の強化、生活道路や下水道、公園等の都市基盤の整備、教育・福祉・文化施設等の環境が整った市街地の形成を図ります。
市 街 地 外		市街化調整区域は、農業の振興を図るため、農地の保全・再整備を進めるとともに、良好な農村景観の保全・再生、集落の生活環境の整備、小河川等の水辺の環境整備等を進めます。
拠 点 ゾ ー ン	都心再生 ゾ ー ン	中心市街地については、土地の高度・有効活用を図るとともに、西濃圏域の中核的機能を担う都市にふさわしい風格と高次都市機能を備えた都心として再生します。
	産業誘導 ゾ ー ン	名神高速道路大垣インターチェンジ周辺地区、ソフトピアジャパン周辺地区、東海環状自動車道大垣西インターチェンジ周辺地区、既存工業施設周辺地区は、高度な先端産業、研究開発機能、教育研修機能、生産機能、物流機能等が集積する産業誘導ゾーンと位置づけ、周辺の環境と調和した地区として整備を進めます。
	商 業 ・ 業務誘導 ゾ ー ン	国道21号及び国道258号の周辺地区は、道路整備や沿道整備とともに、地域産業の発展、地域住民の生活向上を支える沿道商業・サービス業等の誘導を図ります。

将来都市構造図



③ 大垣市雇用戦略指針（令和6年3月改定）における産業振興の位置づけ

○ 大垣市雇用戦略指針

第5章 地域雇用の推進施策

本市の雇用の課題を改善し、基本理念や基本方針を具現化するため、以下のような地域雇用の推進施策の方向性に沿った取り組みを行っていきます。

(1) 安心して働ける環境の整備

① 働き方改革の推進

大垣商工会議所等の関係団体と連携し、働き方改革や労働条件の改善、D X等に向けた個別相談、セミナー等の開催、各種支援制度の周知などにより、誰もが働きやすい環境づくりを進め、市内外からの就職や定着を図ります。

(2) 多様な人材の確保

① ミスマッチの解消

人材確保や採用ミスマッチの解消に向け、インターンシップや動画コンテンツ等の充実を図る企業支援に取り組みます。

② 地元企業の魅力発信

大垣商工会議所をはじめ、大学や高等学校等の教育機関と連携して、合同企業展や企業見学会等を開催し、地元企業の魅力を発信するとともに、地元企業を知る機会を創出し、新規学卒者等の地元企業への就職を支援します。

(3) 人材育成と能力開発

① 企業を知る機会の創出

ふるさと教育を通じた企業学習をはじめ、高校生や大学生を対象に、地元企業を知る機会を提供することにより、早いタイミングから地元企業に興味を持たせ、将来的な地元定着を図ります。

また、小学校から大学までのキャリア教育を支援し、児童・生徒・学生及びその保護者の就労観を育むとともに、地元企業との結びつきの強化を図ります。

② 担い手の確保

大学や高等学校等の教育機関、ソフトピアジャパン等と連携して、若年層向けの「ものづくり体験講座」や就業者向けの「金型人材育成講座」のほか、D XやI Tに関する研修等を開催し、ものづくり産業やI Tなどの先端技術産業の担い手の確保に努めます。

③ 産業人材の育成

大垣地域職業訓練協会等と連携して、職業訓練等を実施し、ものづくり産業やITなどの先端技術産業に係る産業人材の育成に努めます。

④ デジタル人材の育成

IoTやAI、ビッグデータ等を活用し、DXを推進するデジタル人材の育成支援に取り組みます。

⑤ リスキリング支援

地域人材の能力向上や雇用創出を促進するため、リスキリングに取り組む企業等の支援に取り組みます。

(4) 地域経済の活性化と働く場の創出

① 企業誘致

産業用地の確保等によるものづくり産業やソフトピアジャパンへのIT関連企業等の誘致をはじめ、工場等の新設・増設支援などにより、新たな雇用の機会を創出します。

② 新産業創出

情報技術関連産業の集積地であるソフトピアジャパンにおいて、集積メリットを生かした新たな事業の創出などにより、雇用機会を創出します。

③ 雇用促進

工場等の設置に伴い、新規に地元従業員を雇用した事業者に対する補助を行うなど、雇用促進を図ります。

④ 地元企業の魅力向上

働きたい・働きたいと思える企業づくりを進めるため、労働環境の改善や福利厚生の実施、企業ブランド価値の向上など、企業の魅力向上に向けた取り組みを支援します。

(6) 広域的な就労支援と勤労者福祉の充実

② 大垣地域経済戦略推進協議会を中心とした企業支援

大垣地域経済戦略推進協議会を中心に、創業支援や経営相談、経済戦略セミナーなどを実施し、西美濃地域が一体となって、地域経済の発展を推進します。

③ ビジネスサポートの強化

大垣ビジネスサポートセンターを中心に、新商品、新サービスの開発に向けた相談支援体制の強化を図るとともに、大垣商工会議所、地元金融機関と連携し、中小企業等の資金調達の円滑化や、さらに高いコンサルティング力を有したワンストップのビジネスサポートの実施に努めます。

(9) 本市の産業振興の課題

国・県等における取り組みや、これまでの本市の取り組み、各種統計の結果などを踏まえ、本市の産業振興の課題について、以下のとおり整理します。

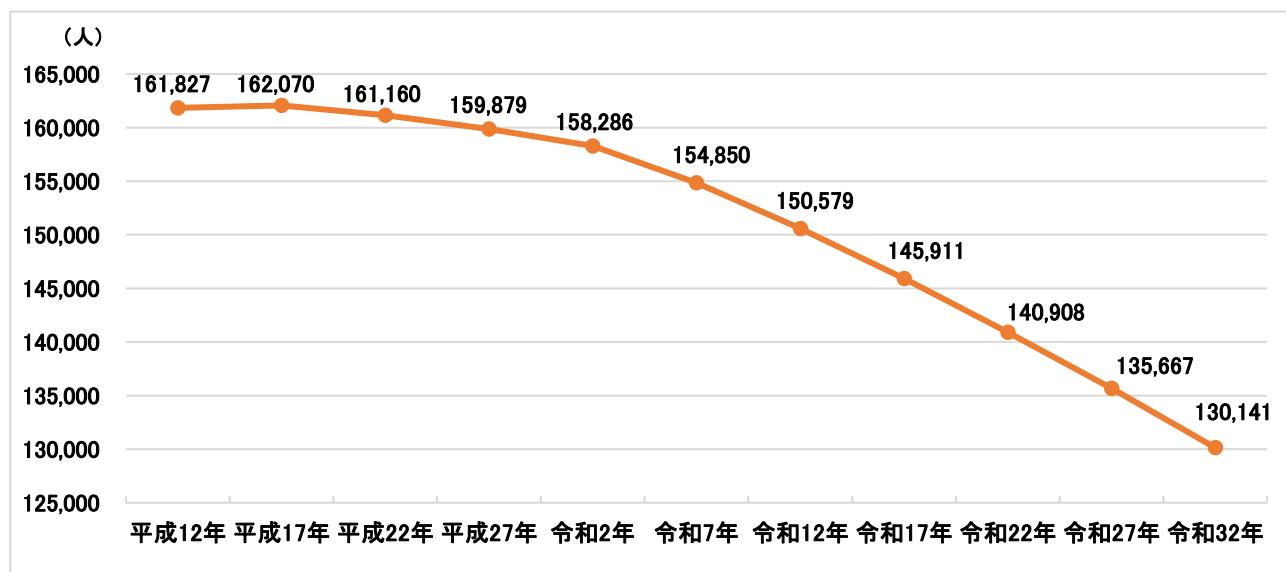
① 人口減少・少子高齢化問題

本市は、人口戦略会議が発表した「消滅可能性自治体」には入っていないものの、国立社会保障・人口問題研究所の地域別将来推計人口（平成30年推計）によると、本市の令和27年の人口は現在より2万人以上が減少すると推計され、全国の傾向と同様、今後は加速度的な人口減少社会の到来が予測されています。

一般的に、地域産業の規模は人口規模に影響されるといわれており、生産年齢人口や年少人口の減少が、本市産業の労働力不足や、消費活動の低迷、地域産業の縮小につながり、また、働く人よりも支えられる人が多くなることで、医療・介護費など社会保障給付費の増加傾向が強まり、義務的経費の増大が本市財政の自由度を低下させていくおそれがあります。

こうした中、本市が今後も継続して発展していくためには、西濃圏域の中心・拠点都市として、「地方から大都市へ」という現状の人の流れを変え、周辺の自治体と連携しながら、ものづくり産業の振興、ソフトピアジャパンを中心とした情報産業や、新たな分野での研究・発掘に努め、雇用の場を創出し、定住人口・就労人口の増加につなげる必要があります。

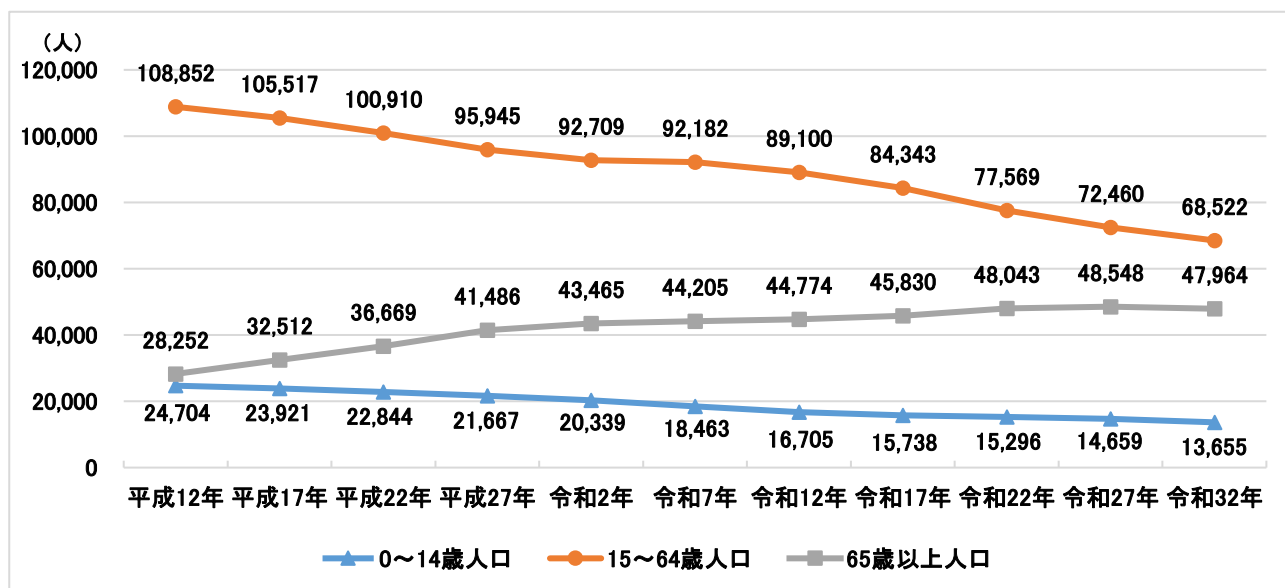
〔本市人口の推移と将来見通し〕



資料：総務省「国勢調査」（平成12年～令和2年）

国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」（令和7年～32年）

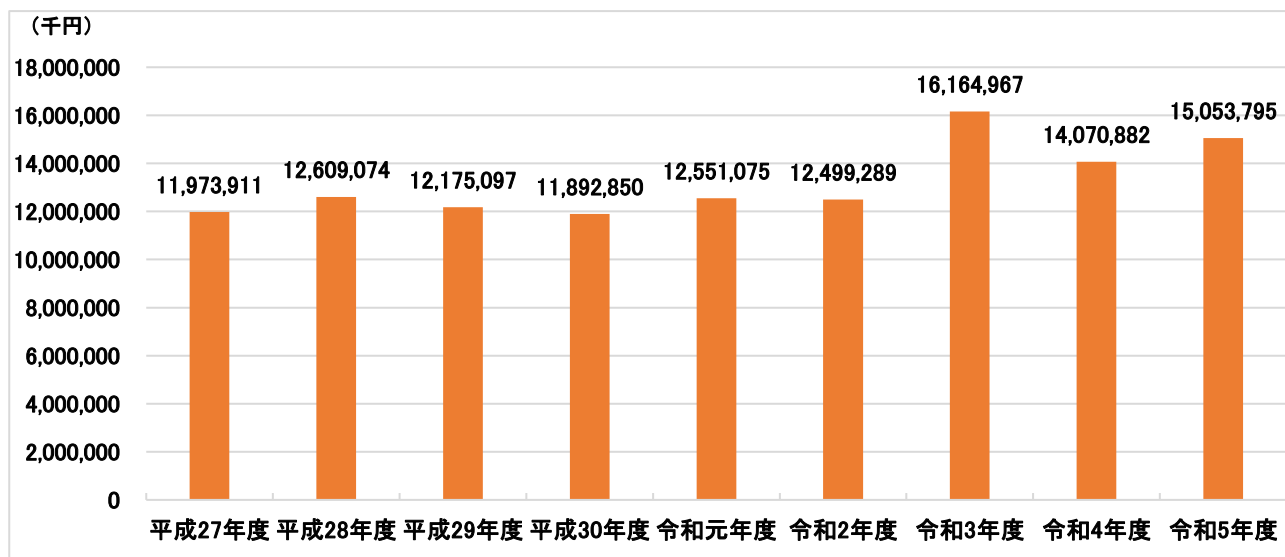
〔本市年齢3区分別人口の推移と将来見通し〕



資料：総務省「国勢調査」（平成12年～令和2年）

国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」（令和7年～32年）

〔本市の扶助費の推移〕



資料：大垣市財政課「普通会計決算カード」

※ 扶助費とは、社会保障制度の一環として、生活保護法や児童福祉法、老人福祉法等の法令に基づいて、社会的弱者に対する援助として支出されるものです。生活困窮者に対する生活保護費や児童養護施設、保育所に対する運営費、児童手当等がこれにあたります。

② 工業用地の不足

平成21年12月の農地法改正により転用基準が厳格化され、平成25年3月に整備した横曽根工業団地と同様の手法での農地の農用地区域からの除外について、現在のところ農林水産省（東海農政局）は認めていない状況です。

こうした中、市内外の企業を対象に令和6年4月に実施した「企業アンケート調査」においても、工場・倉庫等施設の立地について「将来的には検討したい」との回答が21社（19.4%）あるなど、工業用地への一定のニーズがあり、関心は高い状況といえます。

今後は、既存企業の市外流出防止、事業拡大やリスク分散による市外からの企業進出に対応するため、遊休地、空き工場、農地法の基準の中で確保可能な用地の調査を進め、対外的に紹介可能な新たな工業用地の確保に向けた取り組みを進めていく必要があります。

また、本市では、平成30年3月に、地域未来投資促進法に基づく特例措置として、「大垣市地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律に基づく準則を定める条例」を制定し、工場立地法の適用を受ける市内企業が、緑地面積率の緩和を受けられるようになりました。

このように、市内企業が、既存用地の有効活用や、工場の増設及び設備投資を積極的に進め、事業の高度化・効率化や、先端技術の導入による生産性及び競争力の向上につながるよう、活動しやすい環境づくりを整備していくことも重要であると考えられます。

これらを踏まえ、本市を支えるものづくり産業の持続的な発展に向けて、地域の特性を生かした成長性の高い大型設備投資に係る支援策をはじめ、老朽化した設備を生産性の高い設備へ刷新し、労働生産性の向上を図る中小企業の設備投資や、国内外への販路開拓・拡大の支援など、事業の拡張性を担保するための取り組みを推進し、ものづくり産業の市外流出の抑制及び新たな企業誘致の促進を図っていく必要があります。

③ 立地環境価値の相対的な低下

本市には、日本の主要交通網である東海道本線、名神高速道路などが通り、名古屋をはじめとする近隣主要都市圏へのアクセスを容易にしています。

また、本市は、東京と大阪の2大都市圏の間に位置することから、両都市圏へのアクセスをあわせて考慮できる利点を有しています。

令和6年4月に実施した「企業アンケート調査」においても、本市の立地メリットとして「交通の利便性が良い」と回答した企業が61社で第1位となっています。

平成20年には、東海北陸自動車道が全線開通し、北陸地方に加え上越地方へのアクセス時間が短縮されました。

また、東海環状自動車道の東回りルートの開通に続き、西回りルートも平成24年9月に大垣西インターチェンジから養老ジャンクション間、平成28年から平成31年にかけて大安インターチェンジから新四日市ジャンクション間、令和元年には大垣西インターチェンジから大野神戸インターチェンジ間、令和2年には関広見インターチェンジから山県インターチェンジ間が開通し、引き続き、全線開通に向け、岐阜、三重両県内で工事が進められています。

完成後は、岐阜、愛知、三重の主要な都市が高速道路網によって結ばれるとともに、名古屋港や四日市港からの60分圏域が拡大し、背後圏への物流の効率化が可能になるなど、地域経済の活性化が期待されます。

一方で、本市周辺の地価の安い地域の道路網整備が進むことにより、本市の恵まれた立地環境価値の相対的な低下が予測されます。

企業誘致における地域間競争が激しさを増す中、本市産業が今後も発展していくためには、恵まれた立地環境に安住することなく、企業ニーズにマッチした補助制度や企業支援制度を充実させ、他地域との差別化を図ることにより、立地環境価値を向上させていく必要があります。

④ 人手不足の顕在化と持続可能な産業構造の構築

本市の産業は、総生産額の産業別シェアのとおり、製造業を中心とした産業構造となっており、製造業の中でも多様な業種の企業集積が進む地域となっています。

近年は堅調な景気を背景に、県内の全地域で有効求人倍率が増加しており、平成30年度には県の有効求人倍率が2.00倍を超え、本市でも1.81倍の高水準となり、新型コロナウイルス感染症の影響で一時は下落しましたが、令和5年度は1.28倍となるなど、新規求人の増加や団塊世代の退職等に伴う人手不足が慢性化しています。また、日本銀行の「全国企業短期経済観測調査」によると、雇用の過不足の状況として、新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に人員が過剰であると回答した企業が増えたものの、直近の調査では企業における人手不足感がコロナ前の水準に戻ってきています。

本市のものづくり産業においても、生産年齢人口や年少人口の減少により、働き手や若手人材の確保が困難な状況が続いています。

人手不足の問題に対応し、企業が存続していくためには、若手人材の確保に努めつつ、ロボット、IoT、AIを活用したDXを積極的に推進することにより、自動化による生産性の向上、データ分析による生産ラインなどの最適化、属人化の防止などを行っていかなくてはなりません。

また、2050年脱炭素社会の実現に向け、温室効果ガスの排出量を2030年度までに基準年度（2013年度（平成25年度））比46%削減の中期目標を達成し、持続可能な産業構造を構築していくために、GXの取り組みも並行して必要となっています。

これらを踏まえ、本市においては、これからのものづくり産業が、品質を維持し新たな成長の実現につながるよう、また、人手不足による廃業等で貴重な技術が失われないように、企業のDXを推進するとともに、2050年までに本市の二酸化炭素排出量を実質ゼロとするゼロカーボンシティおおがきの実現に向けたGXの取り組みを推進し、持続可能な産業構造を構築していく必要があります。

⑤ 中小企業等の事業承継への対応

中小企業庁によると、経営者の高齢化の進展により、平均引退年齢の70歳を超える中小企業・小規模事業者の経営者は、令和7年には約245万人に達する見込みで、このうち約半数の127万人が後継者未定となると指摘しています。

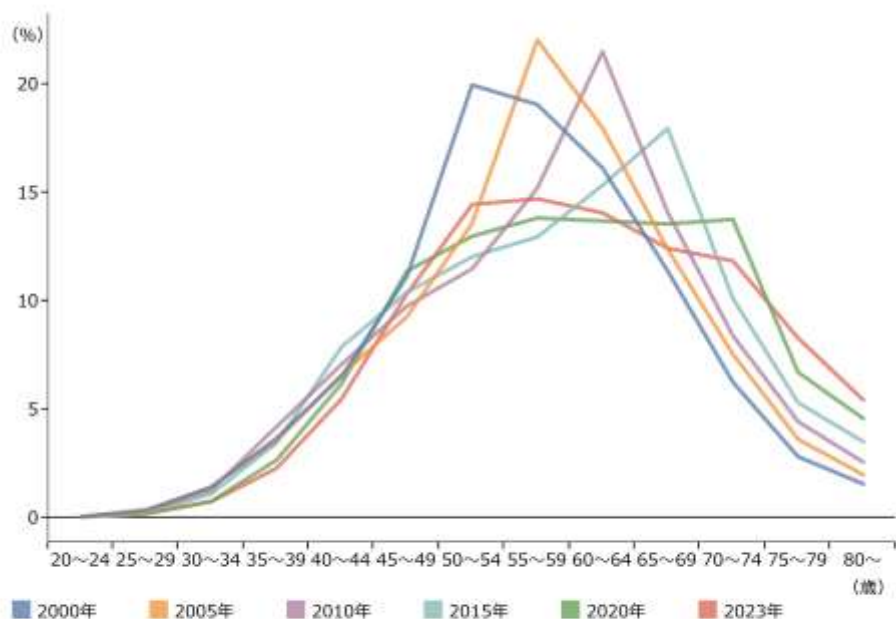
この状況を放置すると、後継者不在による廃業が急増し、同時期までの10年間の累計で約650万人の雇用、約22兆円のGDPが失われる可能性があると考えられ、中小企業・小規模事業者における事業承継は、地方経済の活力維持のため喫緊の課題となっています。

また、「2024年版中小企業白書」によると、経営者の年齢について、2000年（平成12年）には「50～54歳」の経営者の比率が最も高かったのに対し、2023年（令和5年）には、「55～59歳」をピークとして分散してきており、「70歳以上」の割合は過去最高となってきたことから、事業承継が必要となる企業は依然として相当程度存在していることを指摘しています。また、同白書の後継者不在率の推移では、2018年（平成30年）以降減少傾向にありますが、2023年（令和5年）時点でも54.5%となっており、半数近くの企業で後継者が不在となっていることを指摘しています。

こうした中、本市においても、令和6年5月に実施した「金融機関アンケート調査」から、金融機関への相談項目の上位回答として「事業承継」が挙げられるなど、今後も、経営者の高齢化等に伴い、事業承継の需要が拡大していくことが予想されます。

事業承継には、後継者の育成や資産の引き継ぎなど、事前準備に時間を要するほか、一つの要因からなるものではなく、複合的な課題によることが多いとされているため、多角的な分析や総合的な支援措置を検討していく必要があります。

〔中小企業の経営者年齢の分布（年代別）〕



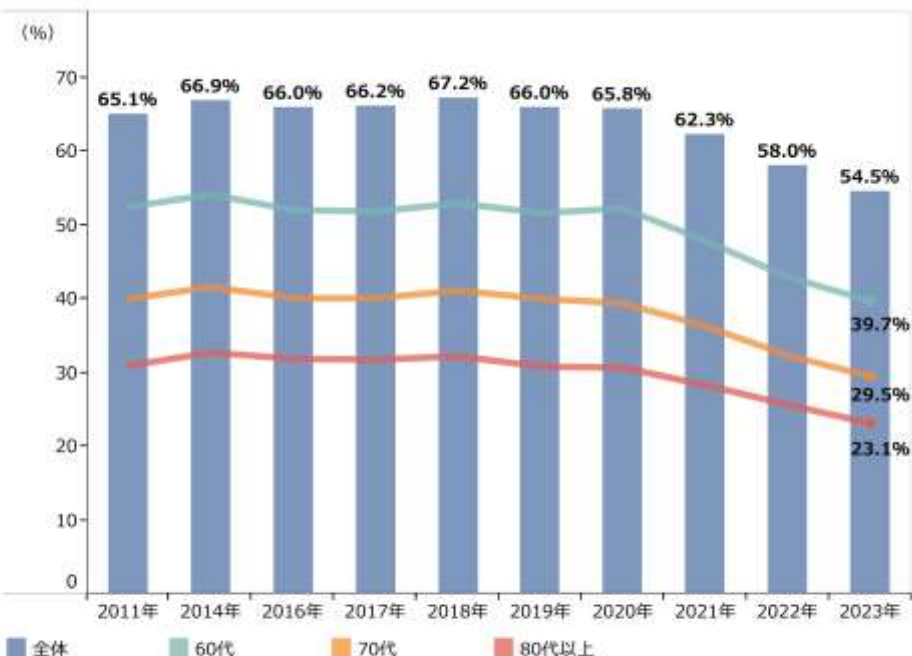
資料：（株）帝国データバンク「企業概要ファイル」再編加工

（注）1.ここでいう中小企業とは、中小企業基本法に定める「中小企業者」のことを指す。なお、企業規模は企業概要ファイルの情報に基づき分類している。

2.データの制約上、「2000年」については、2001年1月更新時点のデータを利用し、ほかの系列については毎年12月更新時点の企業概要ファイルを使用している。

資料：中小企業庁「2024年版中小企業白書」

〔後継者不在率の推移〕



資料：（株）帝国データバンク「企業概要ファイル」、「信用調査報告書」再編加工

（注）1.ここでいう中小企業とは、中小企業基本法に定める「中小企業者」のことを指す。なお、企業規模は企業概要ファイルの情報に基づき分類している。

2.「全体」については、経営者年齢の情報がない企業も含んだ中小企業数に対する割合を示している。

資料：中小企業庁「2024年版中小企業白書」

第4章 産業振興の基本的な考え方

1 基本理念

本市の産業は、従来から一貫して、ものづくりを中心として発展してきました。

繊維工業から電子部品・デバイス・電子回路製造業へと、その時代を象徴する産業が時代の変化に適応しながら地域経済を牽引する一方、古くから続く窯業・土石製品製造業が安定したシェアを維持し、近年はプラスチック製品製造業や輸送用機械器具製造業などもシェアを伸ばすなど、多種多様な業種が存在しています。

情報産業もソフトピアジャパンの開設後、企業集積が進み、本市産業を支える柱の一つとなっています。

一方で、本格的な人口減少社会を迎えるなか、付加価値の高い商品や新サービスを創出し、労働生産性の向上を図るためには、生産性向上に向けた設備投資や次世代に対応した技術力の向上等の支援及び産業デジタル化を支える人材の育成や確保等が必要です。

また、令和6年4月に実施した「企業アンケート調査」や「ソフトピアジャパンアンケート調査」において、今後の経営方針で重要視する点や、本市に期待する産業活性化施策の上位を占めた項目はいずれも「設備投資の支援」や「人材の確保・育成」となっています。

これらを踏まえ、さらなる産業振興施策の充実を図るため、本市が具体的に取り組む施策の前提となる基本理念を、「ものづくり ひとづくり都市 大垣」とします。

人口獲得のための都市間競争の激しさが増す中、本市が今後も持続的に発展していくためには、地域活性化の源泉・起点は産業振興、産業活性化にあるという視点に立ち、特定の業種、企業に依存しない本市の特性を生かした産業振興施策を、企業や経済団体、教育機関、各種関係団体、行政等が連携、協働して推進していきます。

【基本理念】

ものづくり ひとづくり都市 大垣

2 基本方針

基本理念である「ものづくり ひとづくり都市 大垣」の実現をめざして、本市の特性や最近の産業振興の動向等を踏まえ、以下の3つの基本方針を定めます。

(1) 産業活性化の推進

東海環状自動車道西回りルートの開通に伴うさらなる交通利便性の向上を機会として、積極的な誘致活動や支援制度による企業立地を推進するとともに、設備投資の支援等を実施することで、市内企業の事業基盤の強化を支援します。

あわせて、地域の特性を生かした産学官連携による新産業の創出や新技術開発等の高付加価値化や起業・創業への支援を実施し、産業活性化の推進を図ります。

(2) 持続可能な産業構造の構築

製造業における人手不足への対応や生産性の向上等のため、DXの推進を支援するとともに、本市の二酸化炭素排出量を実質ゼロとするゼロカーボンシティおおがきの達成に向けたGXの推進により、経済成長と環境保護の両立をめざします。

また、貴重な技術や雇用が失われることを防ぐため、事業承継等の支援を実施し、持続可能な産業構造の構築を支援していきます。

(3) 人材の確保・育成

小学生、中学生、高校生を対象としたものづくり講座や企業見学の実施、AI・ロボット等に触れる機会の提供、就業者を対象にした技術力向上を図る講座の開催等により、若年層へのものづくりに対する意識啓発を図るとともに、既存人材の流出阻止のための働きやすい職場環境の整備、急速に進む社会のデジタル化に対応した企業人材へのリスキリング支援を実施し、本市の産業を支える人材の確保・育成を図ります。

3 基本目標

この指針を推進するにあたっての目安として、以下のとおり数値目標を定めます。

(1) 工場等設置事業補助金新規交付件数

目標指標として、「工場等設置事業補助金新規交付件数」を設定し、企業誘致活動や工場用地の確保を進め、令和11年度までに「20件」にすることを目標とします。

指標名	基準		目標値 (R7～R11累計)
	年度	基準値	
工場等設置事業補助金新規交付件数（件）	R1～R5平均	4件	20件

【参 考】

工場等設置事業補助金は、工場等設置のために、操業開始前に取得した土地、建物、償却資産にかかる固定資産税相当額を、操業開始から交付するものです。

(2) 大垣ビジネスサポートセンターの新商品開発件数

目標指標として、「大垣ビジネスサポートセンターの新商品開発件数」を設定し、企業や大垣商工会議所と連携した企業支援を実施し、令和11年度までに「195件」にすることを目標とします。

指標名	基準		目標値 (R7～R11累計)
	年度	基準値	
大垣ビジネスサポートセンターの新商品開発件数（件）	R1～R5平均	78件	195件

【参 考】

平成30年7月に開設された大垣ビジネスサポートセンターは、主に西美濃地域の事業者を対象に、経営全般に関することから、販路開拓・拡大、新商品開発などの売上アップに重点をおいた相談支援を行っています。令和5年度には相談件数累計が1万件、新商品の開発件数累計も400件を超えるなど、西美濃地域の事業者の事業基盤の強化を支援しています。

(3) DX・GXに係る補助金交付件数

目標指標として、「DX・GXに係る補助金交付件数」を設定し、企業へのDX・GX等の支援の充実や周知を行い、令和11年度までに「5件」とすることを目標とします。

指標名	基準		目標値 (R7～R11累計)
	年度	基準値	
DX・GXに係る補助金交付件数（件）	R3～R5平均	1件	5件

【参 考】

DX・GXに係る補助金は、DXやGXを推進していくために、設備投資を行った事業者を対象に交付するものです。

(4) 市内高校卒業者の県内製造業への就職率

目標指標として、「市内高校卒業者の県内製造業への就職率」を設定し、さらなる人材確保・育成の取り組みを実施し、令和元年度から令和5年度の平均の就職率「48.9%」を令和7年度から令和11年度の平均の就職率で「50%以上」とすることを目標とします。

指標名	基準		目標値 (R7～R11平均)
	年度	基準値	
市内高校卒業者の県内製造業への就職率（%）	R1～R5平均	48.9%	50%以上

※ 就職率の求め方：(B) ÷ (A)

(A)・・・当該年度末に市内高校を卒業した者のうち就職した人数

(B)・・・(A)のうち県内の製造業企業に就職した人数

【参 考】

市内の高校に通う高校生の県内製造業への就職率

項目	H31.3	R2.3	R3.3	R4.3	R5.3
市内高校の就職者数	410人	413人	369人	341人	327人
県内製造業への就職者数	212人	179人	174人	172人	171人
県内製造業への就職率	51.7%	43.3%	47.2%	50.4%	52.3%

資料：学校基本調査

第5章 産業振興の推進施策

1 産業振興の推進施策

本市の産業振興の課題を改善し、基本理念や基本方針を具現化するため、以下のようなものづくり産業・情報産業の振興に向けた推進施策の方向性に沿った取り組みを行っていきます。

(1) 企業立地の推進



本市産業がさらなる発展を遂げるためには、新たな分野の産業や技術力のある企業などを地域外から誘致し、今まで以上に産業の集積を進めていくことが必要です。

また、既存企業が市外へと流出するケースが見られる中、用地の確保をはじめとする企業立地の推進により、市外への流出を防止することも、本市にとっては喫緊の課題となっているため、工業用地の確保及び企業立地補助制度を充実させ、企業立地の推進をめざします。

① 工業用地の確保

農地法の規制範囲内において整備可能な工業用地を調査するとともに、県、大垣商工会議所及び不動産業者等と連携し、遊休地及び空き工場等の調査や企業とのマッチングを図ることで、工業用地の確保に努めます。

事業	概要
1) 工業用地マッチング事業	土地の利活用を求める不動産業者や公益社団法人岐阜県宅地建物取引業協会西濃支部と連携し、工業用地を求める企業のニーズに迅速に対応できる体制を構築します。
2) 工業用地民間開発推進事業	市街化区域内にある農地を含む遊休地及び調整区域内の農地について、工場用地としての可能性適地調査を実施するとともに、地域未来投資促進法等を活用した民間主導による工業用地整備を支援します。
3) 工業用地データベース化事業	県、大垣商工会議所及び不動産業者と連携し、遊休工業用地、空き工場情報をデータベース化し、迅速に情報提供できる体制を構築します。

② 企業立地補助制度の充実

既存の工場等設置事業補助金に加え、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者に対し、大きな経済的効果を及ぼす地域経済牽引事業の実施に必要な既存工場等における新規設備投資への支援を検討するなど、企業ニーズに適合した企業立地補助制度の充実と強化を図ります。

事業	概要
1) 地域経済牽引支援事業	地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者に対して大きな経済的効果を及ぼす地域経済牽引事業に対し補助制度を継続します。
2) 工場等設置・雇用促進支援事業	市内に工場等を新設、増設、移設する事業者に対し工場等設置に係る補助金を交付するとともに、工場等設置に伴い、新規従業員を雇用した事業者に対し、雇用促進に係る補助金を交付します。
3) コールセンター等立地促進事業	ソフトピアジャパンエリアにコールセンター等を設置する事業者に対し、支援内容のPR等を実施します。

(2) 既存企業の事業基盤強化



産業集積が進む本市の強みを生かすため、市内企業の競争力強化をめざして、販路開拓・拡大、先端産業への参入支援などを実施し、市内企業の事業基盤の強化を図ります。

また、産業の再成長と新たな産業の育成による雇用の創出を図るため、既存の市内企業と連携を図りながら、ソフトピアジャパンへの入居者支援や産学官連携の強化に努めます。

さらに、新たな商品やサービスを生み出すことで、産業育成と地域経済の振興を図るため、西美濃地域一体となった企業支援や、大垣ビジネスサポートセンターを中心に、大垣商工会議所、地元金融機関や大企業と連携した企業支援を行うことで、市内企業の持続的な発展をめざします。

① 販路開拓・拡大の支援

県内外で開催される企業展示会や見本市への出展に係る小間料の補助を行うとともに、「ものづくり岐阜テクノフェア」の開催を支援し、市内企業の販路開拓・拡大の支援に努めます。

また、中小企業の企業競争力の強化へとつながるホームページ及び動画制作の支援や、大垣商工会議所や地元金融機関との連携を強化し、市内企業の海外も含めた販路拡大の支援に努めます。

事業	概要
1) 販路開拓・拡大促進支援事業	県外で開催される企業展示会や、「ものづくり岐阜テクノフェア」への出展料及び開催経費の補助、単独での出展が困難な中小企業の共同出展を支援し、市内企業の販路開拓・拡大に努めます。
2) 中小企業PR支援事業	ホームページの新規制作及びリニューアル費用、販路開拓を目的とした動画制作に係る費用、企業の製品・技術を海外に発信するための外国語版の制作及びリニューアル費用を支援し、中小企業の海外も含めた販路拡大の支援に努めます。

② ソフトピアジャパンブランドの向上と入居企業・事業者への支援

ソフトピアジャパンや入居企業サポートセンター、大垣商工会議所、県と連携し、「ソフトピアジャパンブランド」の魅力向上に努めるとともに、販路開拓・拡大やI A M A Sをはじめとする教育機関との連携による新製品・新技術開発等の支援に努めます。

事業	概要
1) ソフトピアジャパン エリア企業支援事業	入居企業・事業者の保有技術や成功事例等の情報発信を支援するとともに、販路開拓や受注機会の増加の支援に努めます。
2) ソフトピアジャパン 小規模事業所入居 支援事業	ソフトピアジャパンエリア内での起業、創業の増加を図るため、ソフトピアジャパンエリア内に新たに入居する企業・事業者に対し支援します。

③ 先端産業への参入支援

先端産業への参入、展開を希望する市内企業が、ロボットや航空宇宙産業、A I、I o Tの完成品や部品などの関連製品、アプリケーションの開発及び参入後の市場への定着を図れるよう、先端技術の理解と活用の促進を図り、先端産業分野への参入支援に努めます。また、航空宇宙産業の振興のため、特区制度を活用し、規制の特例措置や税制、財政、金融上の支援措置等を実施することにより、新たに企業が立地、設備投資しやすい環境づくりに努めます。

事業	概要
1) 先端産業展示会 出展支援事業	自社製品の販路開拓・拡大をめざすため、先端産業に関連する見本市、企業展示会などへ出展する市内中小企業を支援します。
2) 先端産業関連企業 情報収集事業	航空宇宙産業及び先端産業関連の製品や製造技術を有する市内企業の情報を収集し、その情報を発信することで、マッチングや引き合いの機会を増やし、先端産業への展開を支援します。

④ 西美濃創生広域連携推進協議会による企業支援

西美濃地域の市町が一体となって地域内の企業を支援することにより、企業が互いに競争、協力しながらイノベーションを重ね、新たな商品やサービスを生み出すことで、産業育成と地域経済の振興を図るとともに、競争優位性を持つ新たな産業を核として、広域的な産業集積が進む地域の形成に努めます。

事業	概要
1) 産業活性化広域連携事業	西美濃地域の企業が互いに競争、協力しながらイノベーションを重ね、新たな商品やサービスを生みだせるよう、県外で開催される企業展示会の出展料の補助、金型人材の育成に関する支援など、企業ニーズに即した補助制度の拡充を図ります。

⑤ 大垣地域経済戦略推進協議会を中心としたCSR型の企業支援

西美濃地域には、上場企業が多数集積しており、これまでも企業同士が連携し様々な地域活性化策に取り組むなど、企業間のつながりが強い地域でもあります。

こうした地域の強みを生かし、大垣地域経済戦略推進協議会を中心に、地域の大企業が、地域の中小企業を支援するCSR型（企業の社会貢献活動）の企業支援を推進します。

あわせて、大垣ビジネスサポートセンターを中心に、新商品、新サービスの開発に向けた相談支援体制の強化を図るとともに、大垣商工会議所、地元金融機関と連携し、中小企業等の資金調達の円滑化や、さらに高いコンサルティング力を有したワンストップのビジネスサポートの実施に努めます。

また、中小企業の技術開発力の向上や製品の高付加価値化の支援に努めます。

事業	概要
1) CSR型企业支援事業	大垣地域経済戦略推進協議会を中心に、CSR型の企業支援として、西美濃地域の大企業が自らの取り組みなどを紹介するセミナーや講演会等を開催します。
2) 高付加価値化の支援	特許権・実用新案権・商標権・意匠権等の産業財産権に関するセミナーを開催するとともに、国や県の研究開発や製品開発などの補助制度の活用を促進し、企業信用力の向上を図る事業継続計画（BCP）の策定など、事業支援に努めます。

事業	概要
3) ビジネスサポート強化事業	大垣ビジネスサポートセンターを中心として、大垣商工会議所や地元金融機関と連携し、売り上げアップに特化した相談だけでなく、新商品・新サービスの開発、資金調達などの相談にも対応可能なワンストップのビジネスサポートを実施します。

⑥ 産学官連携の強化

本市周辺には、高度IT人材育成拠点となるIAMASや幅広い研究成果を有する大学、IT関連企業の技術開発やITベンチャー企業を支援するソフトピアジャパンが立地しています。

こうした強みを生かし、大学、ソフトピアジャパン、企業、国、県、大垣商工会議所などとの連携をさらに強化し、幅広い分野における産学官連携により、市内企業の生産性向上や付加価値向上、先端産業への参入、展開をめざす企業の支援に努めます。

事業	概要
1) 産学官連携強化事業	大学、ソフトピアジャパン、企業、国、県、大垣商工会議所などとの連携を強化し、生産性向上や付加価値向上、先端産業への参入、展開をめざす企業の支援に努めます。

(3) 持続可能な産業構造の構築支援



製造業において深刻な課題となっている人手不足への対応、生産性の向上を図るためのD Xの推進支援やゼロカーボンシティおおがきの達成に向けたG Xの推進支援、経済の活性化やイノベーションの促進を図るための起業・創業への支援や優れた技術、技能を伝承していくための事業承継の支援を行うことで持続可能な産業構造の構築を支援します。

① D Xの推進支援

製造業において深刻な課題となっている人手不足への対応や生産性の向上、品質の安定化、コスト削減に向けた取り組みを加速させるとともに、企業の経営力を強化するため、生産現場へのロボットやA I、I o Tなどを活用したD Xの推進支援に努めます。

また、大学、大垣商工会議所、ソフトピアジャパン等と連携し、市内企業のD Xを地域全体で推進していきます。

事業	概要
1) D X推進事業	市内企業とソフトピアジャパンエリア立地企業とのマッチングを推進し、ロボット、R P A、A I、I o Tなどを活用したD Xの推進を行う中小企業を支援します。
2) 地域D X支援事業	大学、大垣商工会議所、ソフトピアジャパン等と連携し、市内企業のD Xの推進を支援します。

② G Xの推進支援

2050年までに本市の二酸化炭素排出量を実質ゼロとするゼロカーボンシティおおがきの達成及び企業価値の向上に向け、再生可能エネルギーの活用、E VやP H Vなどの次世代自動車の導入、グリーン電力の普及拡大など、循環経済（サーキュラーエコノミー）の構築を推進するとともに、省エネルギー診断やエネルギーコスト削減に係る設備などの導入を支援し、企業のG X推進支援に努めます。

事業	概要
1) 循環経済推進事業	再生可能エネルギーの活用、E VやP H Vなどの次世代自動車の導入、省エネルギー機器の導入、グリーン電力の普及拡大など、循環経済（サーキュラーエコノミー）の構築を推進します。

事業	概要
2) G X推進事業	2050年までに本市の二酸化炭素排出量を実質ゼロとするゼロカーボンシティおおがきの達成に向け、企業が行う省エネルギー診断やエネルギーコスト削減に係る設備などの導入の支援や従業員の公共交通機関での通勤などを推進します。

③ 起業・創業への支援

大垣ビジネスサポートセンターを中心として、大垣商工会議所やソフトピアジャパン、岐阜県産業経済振興センター及び地元金融機関と連携し、起業や創業に関する支援相談窓口機能をワンストップに集約するとともに、創業塾や創業相談会の開催等により創業希望者・創業者を支援します。

特に、女性が望む柔軟な働き方を実現するため、女性起業家の支援に努めます。

事業	概要
1) 起業家育成事業	将来の選択肢を広げ、起業創業に関心を持つ学生を掘り起こし、将来の起業創業率の向上をめざすため、高校生や大学生を対象に、セミナーや講演会等を開催します。
2) 起業・創業支援事業	大垣ビジネスサポートセンターや大垣商工会議所及び地元金融機関と連携し、創業希望者に対する窓口機能をワンストップに集約するとともに、創業塾等の開催を支援します。 また、同センターに創業経験を持つ相談員を配置し、自身の経験をもとにしたアドバイス等による支援を行います。 あわせて、市内において新規創業または第二創業をする方々を支援するため、創業に係る費用を支援します。
3) 女性の起業支援・人材育成事業	女性創業塾をはじめ、女性の創業に関する支援やものづくり分野等で活躍する女性人材の育成支援のほか、女性キャリア相談などを実施し、女性の活躍を支援します。

④ 事業承継への支援

市内企業の優れた技術、技能を伝承していくため、大垣ビジネスサポートセンターや大垣商工会議所、地元金融機関と連携し、市内企業の経営者に対し事業承継対策などの支援を実施し、今後、多くの中小企業が直面すると予測される事業承継の問題に取り組めます。

事業	概要
1) 事業承継支援事業	事業承継をテーマとしたセミナーを開催し、事業継承への啓発を図るとともに、事業承継を円滑に進めるために必要となる事業承継計画の策定を支援します。 また、同センターに事業承継経験を持つ相談員を配置し、自身の経験をもとにしたアドバイス等による支援や、岐阜県事業承継・引継ぎ支援センターと連携した支援を実施します。

(4) ものづくりを支える人材の確保・育成



ものづくりを支える人材の他地域への流出抑制、市内企業への就職・定着促進、就業者の高度化のため、県や大垣ビジネスサポートセンター、大垣商工会議所、岐阜県産業経済振興センター、ソフトピアジャパン、教育機関、大垣労務推進協会等と連携し、若手人材の確保、専門人材の育成のための各種講座の開催、働きやすい職場環境の整備支援など、ものづくり産業を担う人材の確保・育成をめざします。

① 企業を知る機会の創出

ふるさと教育を通じた企業学習をはじめ、高校生や大学生を対象に、市内企業を知る機会を提供することにより、早いタイミングから市内企業に興味を持たせ、将来的な地元定着を図ります。

また、小学校から大学までのキャリア教育を支援し、児童・生徒・学生及びその保護者の就労観を育むとともに、市内企業との結びつきの強化を図ります。

事業	概要
1) 企業を知る機会の創出事業	高校生や大学生を対象に、職業意識の啓発や職業知識の向上、就職の促進を図るため、本市産業の説明や講演、企業の見学、高校における企業展などを開催し、市内企業を知る機会を創出することにより、将来的な地元定着を図ります。
2) キャリア教育支援事業	小学校から大学までのキャリア教育を支援し、児童・生徒・学生及びその保護者の就労観を育むとともに、市内企業との結びつきの強化を図ります。

② ものづくり人材の育成

将来の市内企業への就職・定着を図るため、若年層（小学生、中学生、高校生）が本市の基盤産業を学ぶ機会を提供し、理系、工科系及び社会を支える製造業の魅力を伝え、製造業等への進路選択を促進します。

また、ロボットやA I、I o T時代に活躍できる人材の育成を図るため、最新のロボット等に触れる機会や最先端技術を知る機会の創出に努めます。

事業	概要
1) ものづくり名工塾事業	ものづくりへの関心を高めるため、小学生親子ものづくり体験講座や、中学生ものづくり体験講座、高校生ものづくり体験講座、工業高校講座について、岐阜大学や東海職業能力開発大学校等と連携し、講座内容の充実及び対象者の拡充を図ります。
2) ロボカップジュニア開催支援事業	ロボットやA I、I o T時代に活躍できる人材を育成するため、ロボカップジュニア大垣ノード大会の開催を支援します。
3) ロボットアイデア甲子園開催支援事業	高校生や高専生の理系・工科系大学や製造業への進路選択を促すため、ロボットの活用アイデアを競い合うロボットアイデア甲子園の岐阜県大会の開催を支援します。

③ 若手人材の確保

若手人材の他地域への流出抑制及び市内企業への就職を促進するため、大垣商工会議所等と連携し、市内企業による企業説明会を開催するとともに、就職情報サイトへの掲載費用の補助、インターンシップを促進する取り組みの支援、企業説明会等に参加する場合の交通費の助成など、市内企業の人材確保に向けた取り組みの支援に努めます。

事業	概要
1) 就職情報サイト掲載支援事業	就職情報サイトへの掲載に必要となる費用を補助し、市内企業の人材確保について支援します。
2) リアル大垣合同企業展事業	地域企業と大学生をはじめとした地域求職者とのマッチングを図るため、市内企業による合同企業説明会の開催を支援します。
3) Uターン・Iターン就職支援事業	市内企業による合同企業説明会の開催情報など、関東・関西圏の大学等への情報発信を支援するとともに、県の奨学金返還支援制度の周知など、Uターン・Iターン就職の促進に努めます。
4) インターンシップ等支援事業	インターンシップ等に係る支援を行い、市内企業の人材確保に努めます。

事業	概要
5) 企業説明会等参加支援事業	大学や短期大学等が開催する企業説明会に参加する場合や岐阜県等が主催する企業展に参加する場合の交通費を助成し、Uターン・Iターン就職の促進に努めます。

④ 既存人材・専門人材の育成

大垣商工会議所やソフトピアジャパン、東海職業能力開発大学校、ポリテクセンター等が開催する人材育成講座や技術習得を目的とした講座の受講費用を助成し、高度な技術や新しい技術等を習得するものづくり人材や、業務の効率化等により、厳しい経済環境や競争に対応できる人材の育成を支援します。

また、生産現場へのA I、I o Tなどの先端設備の導入や先端産業への参入を促進するため、大学等の研究機関やソフトピアジャパン等と連携した、より実践的な講座の開催、急速に進む産業のデジタル化に対応できる人材育成や成長分野を担う人材育成のためのリスクリング支援を行い、専門人材の育成を支援します。

事業	概要
1) ものづくり人材育成支援事業	金型技術等の円滑な伝承と最新技術の習得を図る講座の開催を支援するとともに、市内企業の各種研修の受講を促進し、ものづくり人材のスキルアップ支援に努めます。
2) 専門人材育成支援事業	生産現場へのロボットやA I、I o Tなどの先端設備の導入や先端産業分野への参入を促進するため、生産現場における課題分析や改善方法の検討、費用対効果といった基礎的な内容から、先端設備の導入手順やリスクアセスメント、技術力及び提案力の向上など、より実践的な講座を開催し、即戦力となる専門人材の育成を支援します。
3) リスクリング支援事業	急速に進む産業のデジタル化に対応できる人材育成や成長分野を担う人材育成のため、リスクリングに取り組む企業等の支援を実施します。

⑤ 働きやすい職場環境の支援

ものづくりを支える人材の他地域への流出を抑制するため、女性をはじめ、誰もが働きやすい多様で柔軟な働き方ができる労働環境の改善等に向けたセミナー等を実施し、職場環境の支援の実施に努めます。

事業	概要
1) 働きやすい職場環境支援事業	ものづくりを支える人材の他地域への流出を抑制するため、労働環境の改善等に向けたセミナー等を実施し、誰もが働きやすい職場環境の整備を支援します。
2) 働き方改革推進事業	企業における働き方改革や人材確保、人材育成を支援するため、関係機関と連携し経営者や人事担当者などを対象としたセミナーを開催します。
3) 女性の活躍の機会創出支援事業	女性の活躍の機会創出のため、国や県等が実施する女性の活躍のための政策を積極的にPRするとともに、女性が活躍できる環境づくりに努めます。
4) 外国人人材活用支援事業	外国人の雇用を検討している市内企業を対象に、外国人を雇用する際に、企業がすべきことや求められている取り組みをテーマとしたセミナー等を開催します。

2 産業振興指針の実現に向けて

(1) 産業振興指針推進の連携・協力体制

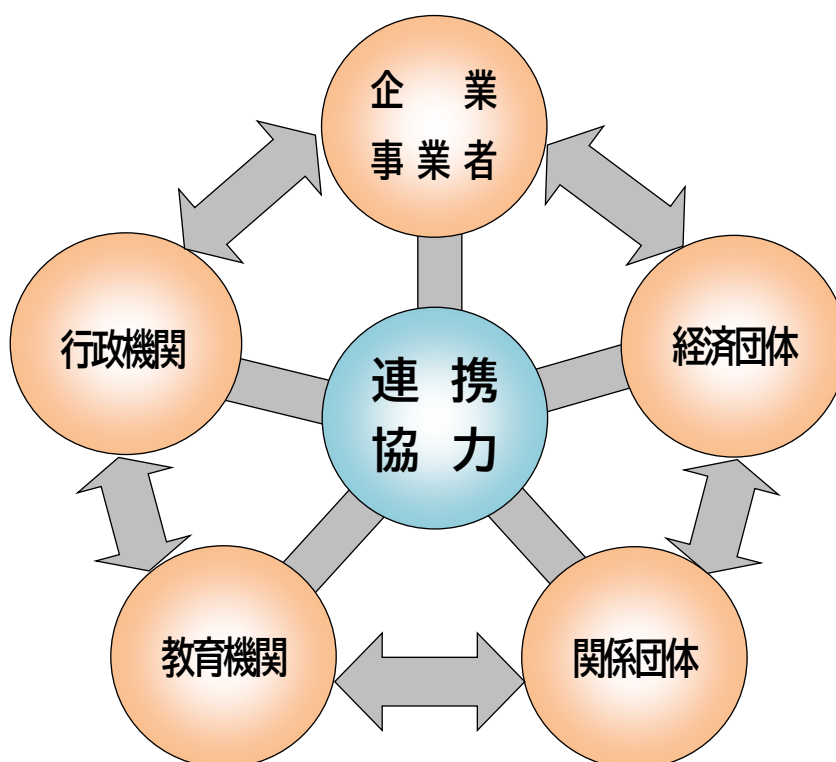
社会情勢や経済状況の変化のスピードがますます加速することが予想される中、国内外の環境変化に柔軟かつ適切に対応し、本指針を着実に実行していくため、企業・事業者、国、県等の行政機関、大垣商工会議所をはじめとする経済団体、岐阜県産業経済振興センターやソフトピアジャパン等の関係団体及び大学等の教育機関と連携を図りながら、具体的な取り組みを行っていきます。

あわせて、積極的に民間活力を活用することで、民間企業が持つノウハウや技術を取り入れた政策を実現し、コスト削減や地域経済の活性化を図っていきます。

また、本指針の具体的な取り組みの実施にあたっては、E B P Mの考え方に則って、各種データ等を根拠資料とし、より効果的な政策を実現していきます。

※ E B P M (Evidence-based policy making) とは、政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠（エビデンス）に基づくものとするを指します。

〔産業振興指針推進の連携・協力体制〕



(2) 地域別の推進施策

産業振興をより効果的に推進するためには、大垣地域、上石津地域及び墨俣地域のそれぞれの資源や特性を生かしながら、施策を実施する必要があります。

また、こうした点を踏まえ、市域全体で「企業が競争力を最大限発揮できる立地環境を提供する」ことを産業振興の基本とした上で、本指針の実現に向け、各地域が推進する主な施策の方向性は、以下のとおりです。

〔地域別の主な施策〕

大垣・墨俣地域	① 電子・デバイス関連産業は地域経済を牽引する基幹産業として引き続き集積を図るとともに、関連企業による新分野への参入を促し、高度化・高付加価値化を図ります。
	② 輸送用機械産業は、高度な加工技術を持った部材産業の集積地をめざすとともに、EVやPHVなど次世代自動車の普及に伴う産業構造の転換に対応できるよう既存企業の高度化を図ります。
	③ 本市の資源を生かした伝統的産業である窯業・土石産業について、販路開拓・拡大や産官学異業種交流、新分野参入支援などを通じ、地域を支える地場企業を支援します。
	④ 高度IT人材育成拠点となるIAMASやソフトピアジャパンエリア内の立地企業と連携し、生産現場への先端設備の導入を進めるとともに、先端産業の集積と参入を促進します。
上石津地域	① 名神高速道路関ヶ原インターチェンジや養老サービスエリア・スマートインターチェンジに隣接する立地条件を生かし、従来型の産業に加え、高度な研究開発機能、教育研修機能、物流機能などを有する企業の集積に努めます。
	② 地域の農業資源等を生かした高付加価値製品の開発、製造など地域ブランドの向上を図る企業の育成と誘致に努めます。

〔産業振興指針の体系図〕

【基本理念】

ものづくり ひとづくり都市 大垣

【基本方針】

産業活性化の推進

持続可能な産業構造の構築

人材の確保・育成

【産業振興の推進施策】

(1) 企業立地の推進

- ①工業用地の確保
- ②企業立地補助制度の充実

【基本目標】

工場等設置事業補助金新規交付件数

(2) 既存企業の事業基盤強化

- ①販路開拓・拡大の支援
- ②ソフトピアジャパンブランドの向上と入居企業・事業者への支援
- ③先端産業への参入支援
- ④西美濃創生広域連携推進協議会による企業支援
- ⑤大垣地域経済戦略推進協議会を中心としたCSR型の企業支援
- ⑥産学官連携の強化

【基本目標】

大垣ビジネスサポートセンターの新商品開発件数

(3) 持続可能な産業構造の構築支援

- ①DXの推進支援
- ②GXの推進支援
- ③起業・創業への支援
- ④事業承継への支援

【基本目標】

DX・GXに係る補助金交付件数

(4) ものづくりを支える人材の確保・育成

- ①企業を知る機会の創出
- ②ものづくり人材の育成
- ③若手人材の確保
- ④既存人材・専門人材の育成
- ⑤働きやすい職場環境の支援

【基本目標】

市内高校卒業者の県内製造業への就職率

大垣市第3期産業振興指針

令和7年3月

発行 岐阜県大垣市経済部

編集 産業振興室

岐阜県大垣市丸の内2丁目29番地

電話 (0584) 47-8609